

の意見募集を開始するととも

て報告書案に対する一般から

八月から約半年かけ

に報告書案を取りまとめた。

一年後の九七年六月に報

翌七月

に、九月からは大阪、

むべき課題について述べた第

都市と東京(懇談会会合とし

ばならないか」の三部立てと

いま、何をしなけれ

1998年6月4日

每週木曜日発行 1部220円(送料共) 購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙) 購読料の9,500円を含む。1口1部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

2030~40年代半ばごろまでの処分事業開始に向け方策を

示した処分懇(=左から2人目が近藤座長)

ネルギーの積極的導入を図る

で二千百万ポリットル、民生 六百万まリットル(産業部門

部門で千七百四十万ぎリット

中期的エネ供給の主役の一つ

高レベル処分懇報告書の概要 独で使用済み燃料輸送が禁止 RI廃棄物の処分方策が決定

4

3 $\widehat{2}$

丁ER用の強度電磁波発振

6 5

面 面 画 画 画

を推進することが重要」と、核的な電源として着実に開発

全確保に万全を期しつつ、中

力発電を中心とした非化石エ 低減を推進するとともに原子

により、原油換算で合計五千 上および今後の技術開発など 善、建築物の省エネ性能の向 エネルギー消費機器の効率改

運輸各部門での省エネを推進

供給面では石油依存度の

運産相の諮問機関である総

〒105-8605 東京都港区新橋 1 丁目 1 番13号(東新ビル 6 階) 〒105-0004 東京都港区新橋 1 丁目18番 2 号(明宏ビル本館 6 階)

電話03(3508)2411(代表)

郵便振替00150-5-5895番

策の検討や法的整備に取り組むことになる。 の範囲を現時点においては処分場の主坑の埋め戻しまでを考慮することとし、資金は電気料金の原価に算入し、 一〇〇〇年を目安に設立される実施主体は民間を主体とし、国は立法措置などの制度の整備を行うの事業資金は、そ 策を示した「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方」と題する最終報告書を取りまとめた。報告書は① 十四回)会合を開き、二年余に及ぶ議論を経て、二〇三〇~四〇年代半ばまでに処分事業を実施するための今後の方 (申入方式) ことも考慮しておくこと― 原子力委員会の高レベル放射性廃棄物処分懇談会(座長・近藤次郎元日本学術会議会長)は五月二十六日、最終 地元から誘致のあった地点の中から選定(公募方式)と地元に申し入れる などの方向性を明示した。今後は国が中心となって、 (4面に報告書第四章「処分地選定プロセス」を掲載)

九六年五月に一般公開の下 交換会には地域参加者(東京 を含む)七十名、一般傍聴者

棄物の特徴や現状を述べた第 は全国的な規模で展開され 九百五名を数えるなど、議論 部「総論」と、今後取り組 最終報告書は、高レベル廃 するのか」「なぜ、地層処分

海洋底などに処分する方法は そこでは、廃棄物を宇宙や

で管理するという意見もある一と題して六頁を費やし、組織一れることについて国が責任を 社会的な理解を得るために」 また第二部「各論」の第一

学教授)は一日、通産省内で

エネルギーセキュリティ確保

| るための記述は加筆されてい 今、高レベル処分問題を議論 る。とくに第一部では「なぜ、 の方法は将来社会が安定で制 が、これは将来の世代に監視

立っており、 度が維持できるという仮定に の人間による災害にも脆弱で

域産業が活性化され、処分場 育成が図られるような事業」 分場の施設と連携した産業の 的交流(とくに雇用)の重要 っていくかが今後の取組みに と電力大消費地などその他地 地域の自然環境 実施主体との人 「立地に伴い地 例えば処

えることも重要だ」としてい 最終報告書に対して、

にあった持続可能な事業を考

となって進めていきたい。最 員の代理) は「電力としても

一ず「機構において自己責任の 発足に向けた留意点につい て」と題する意見書では、ま

員の選出分野等について十分

安全確保策などについて、 部会の意見を取りまとめた。 を開き、機構に設置される「運 東大教授)は一日、最終会合 織などのあり方や事業計画の 業部会」(部会長・鈴木篤之 具体化の検討を行うため、 「核燃料サイクル開発機構 -月に発足する | 核燃料サ 」など意見書 新法人作業部 れるよう万全の諸準備が進め

の方針が明確に示されるこ おいて中長期事業計画を策定 る。機構自らの責任と裁量に することに関しては、経営者

の選択肢は想定しづらい」「安 極的導入など、化石エネルギ 給面では、セキュリティや環 である四億ぎリットルにまで | この実現に向けては安全確保 依存度の低減や天然ガスの積 抑制するとしている。また供 ては、中期的には原子力以外 石の主要なエネルギー源とし 境負荷軽減の観点から①石油 の供給構成の見直し②非化 査会基本政策小委との合同で いる。 具体的取り組みとして挙げて 貯蔵対策への取り組み ンド対策および使用済み燃料 ・安全性についての国民の理 に向けた取り組み③バックエ 次回会合は、 十一日に同調

形をとった。

んだ新たな長期エネルギー需

果ガス削減目標値達成をにら

(COP3) で決定の温室効

絶えず見直すことを明記し

あり方を示すもの」と位置づ

するための国民各位の努力の

給見通しを盛り込んだもの

要面では二〇一〇年目標で、

原子力については、

を掲げている。

具体的に内容をみると、

府が最大限努力することを要所が最大限努力することを要が、「核兵器開発の即時中止を求め、「核兵器開発の即時中止を験、核兵器開発の即時中止を験、核兵器開発の即時中止を助化のための取組みを含む適強化のための取組みを含む適な措置が講じられるよう政 府が最大限努力することを パキスタンに対しても核 強化のための取組みを含む

性ある実施主体などのあり方 は谷口富裕エネ庁審議官が、 っていくため当面解散しな 要」などの意見が出された。 六月から資金確保問題や実効 なお、懇談会はフォローア ノや情勢に応じた対応を行

自己責任の確

払うよう要望すると述べてい 協力が極めて重要となること

> で原子力委が声明パキスタンの核実験 パキスタンの核実

運営審議会については、機 運営方法、委

にわたるインドの地下核実験にわたるインドの地下核実験に続いて、隣国であるパキスタンも同二十八日と三十日の公グに続いて、隣国であるパキスタンも同二十八日と三十日の公グに対して、「一十八日と三十日の公グに対してが、原子力委員会は同二十八日と三十日の治が、原子力委員会は同一二十八日と三十日の治が、原子力委員会は同一十八日と三十日の法が、原子力委員会は同一十八日と三十日の法が、原子力委員会は同一十八日と一十日の一日が、原子力委員会は同一十八日と十日の一日が、原子力を襲についての委員長談話に続いた。同十二日にインドの核実に、原子力を表した。同十二日にインドの核実に、原子力を表した。同十二日にインドの核実験についての委員長談話に続いている。

た。平成九年四月から平成 年度合本版が完成しまし 希望者に限定販 三千円(消費税込、

レキシブルのある対応も必持つという記述も必要」「フ

確立と的確な業務運営がなさ 外の原子力界の動きが一冊 十年三月までの一年間の内 タブロイド版。 ۲

競争力ある技術の開発

目指し、

開発レベルに応じ

中期的な開発目標を設定す

HITACHI

快適な暮らしを支えるエネルギー。 原子力をベースにしたベストミックスが理想です。

日立を見れば未来がわかる--

◎ 株式会社 日立製作所

お問い合わせは=原子力事業部/電力統括営業本部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 電話/(03)3258-1111〈大代〉 または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131·東北(022)223-0121·横浜(045)451-5000·北陸(0764)33-8511·中部(052)243-3111·関西(06)616-1111·中国(082)223-4111·四国(087)831-2111·九州(092)852-1111 副社長を退任し、新任監査役

北海道電力は村井將一氏が

昇格および勝俣恒久、白圡良

一両取締役の常務昇格を内定

平井貞雄常務取締役の副社長

なお、塙副社長は監査役会会 の四名を後任監査役に起用。 営業部長、渡邊修氏(弁護士) 宅間取締役、原口一幸理事・ 監査役は退任し、塙副社長、

と長屋誠一取締役の退任と石

支配人四国情報通信ネットワ 配人高知支店長、今岡幹典·

ーク出向の三氏の取締役就任

副

社長に内定

原電は向常務が

南賢兒副社長

役会で正式決定する。

内定した。いずれも今月二十 締役会で、一連の役員人事を ら二十五日にかけて開いた取

八日開催の株主総会後の取締

と宅間正夫取締役の退任と、

長の二氏の就任を内定した。

る。

長の波多健治郎氏を起用す

る。

四国電力は藤岡正直・支

事が就任する予定。

配人営業部長、宮地正隆·支

東京電力は、塙章次副社長

役として弁護士の野﨑幸雄氏

役に尾崎之孝・工務部長、櫻

の副社長昇格を内定した。こ

と大阪市土木技術協会顧問の

役には平田勇夫・支配人広報 は退任する。また、新任監査

部長と原田律夫・支配人系統

部副本部長 (計画) と糸井久 た鈴木英昭理事・開発計画本

今月三十日の株主総会で正

は退任する。

宜・関西電力支配人二氏の取

木地鐡平氏を起用する。

忠常任監査役と近藤和夫監査

と斎藤充夫、

催した取締役会で、向準

郎

日本原子力発電は二日に開

常任監査役、

格を内定した。

また、國米純

を内定した。

高橋信行副社長 佐藤洋一両常務

れに伴い副社長の業務委嘱の

二見常夫·福島第一原子力発

(第三種郵便物認可)

電力九社は五月二十一日か

に、越馬平治・津田駒工業会 する。北陸電力は新任監査役

監査役(監査役会会長)ら四

期満了につき、岩佐瑞夫常任

役が退ぎ、新任の社外監査役

長と酒井信行・支配人総務部

島第一

発電所長 東

氏た。

(興銀リース会長)が就任

される予定。また、

監査役任

定。また、

土田晃透社外監査

外から竹林守・マツダ会長と

米原正博・日ノ丸総本社社長

の四氏を新任監査役に選任す

理事・原子力管理部長ら五理

毅理事・広報部長、 松下清彦 • 川内原子力発電所長、 新任監査役には、岡部進

電

取締役に二見福

電所長の取締役就任を内定し

電所長兼原子力本部福島第一

原子力調査所長の三名が選任

エネック会長に就任する予

が担当。岡田一副社長はトー

Mruni

画部·浜岡原子力総合事務所

部・原子力管理部・原子力計

立地環境部長と高東進理事・

工務部長の取締役就任を内定

した。横繁隆壽副社長と金川

・火力センター」については

これまで通り蓮見洸一副社長

孝取締役は退任する。

また、

堀内日出夫理事・経済研究セ

ンター所長、横繁副社長、

廃棄物の区分

α核種の放射能濃度が約1G Bq/tを超える放射性廃棄物

現行の政令濃度上限値を超え る低レベル放射性廃棄物

現行の政令濃度上限値以下の 低レベル放射性廃棄物

極低レベ ル放射性 廃棄物

RI・研究所等廃棄物の区分と処分形態

想定される処分 形態

今後検討

コンクリー ピット処分

素掘り処分

「管理型処分 と同様な処分

再利用又は産業廃 棄物と同様の処分

子力委·部会

最終報告書

元素(RI)廃棄物と、核物質等を実験などで使用した際の手袋、タオル、廃液など研究所等廃棄物についての処理 処分方策に関する最終報告書を取りまとめた。 区分に応じた適切な処分施設を設置し、 別管理を行うの廃棄体数量の低減化を図り、固型化等の処理を行うの廃棄体を放射能濃度等に応じて区分を行い、 ④所要の監視等の適切な管理を行う― 原子力委員会の原子力バックエンド対策専門部会(部会長・熊谷信昭阪大名誉教授)は五月二十八日、放射性同位 人工バリアや天然バリアにより放射性物質等の生活環境への移行を抑制する -などの対策を講じるとしている。 基本的には両者とも○廃棄物の放射能濃度やその他の性状に応じた分

各

を超える低レベル廃棄物、

20万6千 5万8千 5万1千 11万8千 59万 21万3千

推定廃棄体 数量(本数)

1万 13万4千

2万4千

1.5千

2干 3千

しては、現行政令濃度上限値 放射能濃度に応じた処分と|低レベル廃棄物より放射能濃 極 度が高い廃棄物(RI廃棄物

101万4千 ムやコバルトのなど)は現行

R | 廃棄物については、廃棄体が50年間 発生すると推定。 廃棄体数量は、200リットル容器換算。上1 棄体」、下は「研究所等廃棄体」。 中の「コンクリートピット処の発電所廃棄物と同様に浅地 うことが重要だとしている。 えつつ、適切に分別管理を行 全委員会での検討状況を踏ま 相当する廃棄物は、原子力安 おクリアランスレベル以下に ない浅地中処分」 など)は「人工構造物を設け 分」が適当であり、また極低 レベル廃棄物(コンクリート 分)が可能だとしている。 (素掘り処

等以外の廃棄物については、 低い粘土や二重の遮水シート 分場」の構造基準(透水性の する法律における「管理型処 廃棄物の処理および清掃に関 水を発生しないコンクリート うち、廃棄物自体が安定で汚 方、極低レベル廃棄物の

侵出水処理施設の一にある旧研究炉の建屋を残 熱出力二十MW以下の炉で、 台北近郊の核能研究所敷地内 きたりと取り替えるもので、 ている研究炉(プール型、

を踏まえた処分施設を設置す 台湾研究炉 水質の監視等の基準)

所の五名の専門家一行は一日 所等を訪問している。 ち上げる予定の台湾核能研究 ら正式に研究炉建設計画を立 から訪日し、日本原子力研究 今回明らかになった台湾の 今年の会計年度(七月)か

新研究炉 (TRR-2) 計画 は、九〇年から運転を停止し

約一億ドル(実験機器等は含 スタートさせ、詳細設計に入 年七月から正式に建設計画を う。 二〇〇五年頃に初臨界を 〇〇名を見込んでいるとい まない)で、スタッフは約一 かけて概念設計を終了し、 今

七月から 一設計

Ą

ラジオグラフィー利用の

として世界銀行が国際的に提

の認証を受け、出資金に

て出資者に還元するもの

照射試験③シリコン・ド

関係者が原研を訪問 囲

の予定。 しいものと入れ替える。 炉心 の解体撤去は二〇〇一年まで 炉心部分と付属機器を新

めており、今回来日したのは

一行は米国も訪問し、

業・団体としては初。

世界銀行のカーボンファン

-3Mを参考にして設計を進

旨合意書を締結したと発表し 加のため、同銀行との間で主 ーピング④RI生産⑤放射化

ド(炭素基金)構想」への参

唱している「カーボンファン

など。原研のJRR

建設は九五年から九八年に 中性子ビームと材料照射の専

一予定。研究炉は①中性子ビー 計画の総予算は米ドルで 中性子ビーム配置方法等につ いて視察する。

東電が 炭素基

減プロジェクトに対し投資。

うのプロジェクトの実行によ

相当分を「排出クレジット」

長、竹崎清幸理事·資材部長 任の予定。これに伴い、下山 副社長、朝倉取締役・経理部 一・三和銀行相談役は重任 また新任監査役には、浜崎 浜崎氏は常任監査役に就 監査役候補者は四名とな 取締役には、社内から白阪

新取締役には、松本茂彦理事 力部長、岡本克己経理部長、 の常務昇格を内定した。また、 締役の副社長昇格と岡範彦火 松尾新吾総務部長の三取締役 九州電力は石川敬一常務取 る。 締役就任を内定した。浜崎一 締役の人数は二十九名とな 理部長は退任、これにより取 成副社長と朝倉秀人取締役経

は退任し、それぞれ同社の最 俊次常任監査役、佐々木康夫 定。これに伴い、佐々木史郎 設準備本部長、笛木謙石東京 埋設事業所ウラン濃縮工場長 明道理事・六ケ所本部濃縮・ 靖人理事·土木建築部長、 電所長の二氏が就任する予 電力理事·福島第二原子力発 東北電力理事・東通原子力建 副社長、伊藤彰八常務取締役 の二氏、社外からは羽川喜久 梅本公造の五取締役

ェクトの企画・投資の仕組み での温室効果ガス削減プロジ 金構想」へ参加 東京電力は一日、地球規模 わが国企業では初

一内定した。 一京都議定書に定められた機構 締役四名と新任監査役一名を として当該国間の取決および 開催した取締役会で、新任取 日本原燃は五月二十八日に

谷 任(大臣官房総務課長補 長) 櫻田道夫▽資源エネ ギー庁長官官房総務課長 訟務室長に併任(資源エ 厅公益事業部原子力発電 厅公益事業部統括安全 大臣官房企画調查官 同部原子力発電訟 同庁同部原子力

今月二十九日の株主総会で りゅういち=動力炉・核燃料が降日本原子力産業会議会長の長男)五月二十八日午前七時五十分、心不全のため死去。 五十歳。告別式が同三十日午 後一時から、東京都杉並区の 向坊隆一氏(むかいぼう・

RU核種を含む放射性廃棄 観点以外にも、廃棄体からの 灰や金属等をセメントなどで 物、ウラン廃棄物に相当する の溶出等の対策が必要との判 有機性の汚水の発生や重金属 べきとしている。これは焼却 なお、現行政令濃度上限値 \mathbf{T} れる日本。その是正を図るた 貢献度が中々見えないと言わ 募集キャンペーンを行う。 A) は本格的に日本人の職員 現在、 拠出金の割に職員が少なく 国際原子力機関(IAE



断から考慮されたもの。

の一五%を担っている状況十一億円とIAEA通常予算 は約八百名で、その中で日本 人はわずか四十四名に過ぎな は二千二百名。うち専門職員 一方で日本の分担金は四 IAEAの総職員数

ては、今後検討していく。

廃棄物の処理処分方策につ

来日して説明して テル人事部長らが 事務局次長とゲー AEAから町末男

業の関係者との懇談の場

また二十三日午前には、

がIAEA側と原子力関

二十二日午後には原産

回る。

どに対してIAE 間企業の関係者な 訪問するほか、民 省庁や研究機関を から来日し、 Aの人事方針や採 両氏らは十五日 の専門職員の雇用促進 科学技術や原子力分

の問い合わせは原産・海 場を設ける。原産主催の 務部 (電話03-350 活躍している女性との懇

科技庁人事 (1月 原子力局政策課立地地

ド構想とは、国ないしは企業 た。合意書締結は、わが国企 経済国などの温室効果ガス削 を、世界銀行が途上国、移行 が同ファンドへ出資した資金 長(原子力局保障措置室 安全管理課建設班長、 県担当)(エネ庁原子力 官)吉井博。 牧野政雄▽水戸原子力事 策室原子力連絡調整官

資源エネルギー庁公益事 通産省人事 (1日付)

電源立地企画官(大臣官

方課長補佐)田村嘉浩。

って削減された温室効果ガス

(2日付) 資源エネル

元気i6くっちゃ 人を地球を 電気iなく、ちゃ

補者とのインタビューも予定国際機関人事センターでは候

TOSHIBA

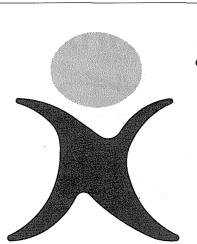
ということで、I

有能な日本人を」 機関で活躍できる

「もっと国際

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に 豊かな社会。私たちは総合電機メーカーとして 21世紀の社会を支える 安定した電力源原子力の開発に全力で取り組んでいます。 東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進め より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 エネルギー事業本部 原子力事業部 〒100-8510 東京都千代田区内幸町1-1-6 (NTT日比谷ビル) TEL.03 (3597) 2068



丁力発電総合改善計画の結果 からOH社が実施している原

六十五億八千万加が

や原子力オプションの必要性

についての基本的な議論を交

を要する性質のものであり、

クトを実施するのは不可能

抜きで大規模な産業プロジェ

府の役目。はっきりした戦略

投資を帳簿外処理しなければ (六千二百億円)の回収不能

(3)

. つ、

ヒューロン湖畔に立地するブルース原発

事象が再発するのを防ぐ適切

ことを知りながら、数年間に一調査と再発防止策の分析をB一価委員会は先月半ば、設計段

めに英仏に輸送することを一

・メアケル大臣は五月二十 原子炉安全省(BMU)のA

国内の原子力発電所から

梁があったことが発覚した問

の使用済み燃料輸送で容器お

負債問題に悩むカナダのオ

子力発電所の四基(各九十万

が、この場合、重水および発 出るとの見方を示している

一なっている。

どの面に焦点をあてたものに ける技術や安全性、経済性な

億加が(一千億円)の損失が

開をこのまま断念すると決

また、ブルースAの運転再

に関する安全性についての年

この勧告は原子力施設全般

九年にかけて段階的に戦列復

しを、二〇〇三年から二〇〇

しを明らかにした。

回報告によると、昨年の秋

CANDU) の四基について

電所(各五十四万二千七号、

な方向づけを公表するのは政 ず、「エネルギー政策の明白

ホー氏は記者会見の席でま

同報告書をまとめたC・ビ

ブルース **A発電所**

運転再開を希望

億加が(四千四百億円)まで

初号機の建設に取りかかる必

ド (六千億円) のうち四十六

が同計画に起因すると指摘さ

加OH社 二〇〇三年頃から

なった。真偽を確認するため、 燃料輸送でも汚染があったこ SIN)がメアケル環境相に 月に仏原子力施設安全局(D よび連邦政府の輸送と放射線 とを伝えたことから明らかに ーエックをする間、容器はでき 一るだけ長く発電所内に留め置 を改善する②除染方法を強化 を取るよう言い渡したほか、 く――などを含む短期的対策 け出を怠っていた」として強 同相は二十五日には、原子

フランス議会の科学技術評 | 階にある欧州加圧水型炉 (E 料議会 商業利用の見込み調査で

昨年一年間にドイツの原子 | 見つかったのに端を発し、四 | わたって連邦政府当局への届 | MUの原子力安全技術に関す Sの報告書が完成し、善後策一 が打ち出されるまで原子力発一に入っても、四件中二件で車一てドイツ原産のW・シュトイ一運転およびその後の営業運転 る諮問機関である原子力安全 協会 (GRS) に指示。GR 一の立ち入れない箇所で発見さ から検出されている。九八年 れたほか、残り五件は最高値 一万三千ベクレルで車両の床

施された使用済み燃料輸送 らラアーグ再処理工場まで実 だがを越える汚染は十一件 許容最高値の四ベクレル らは許容レベルを越える汚染 るような事態に陥ったことは は一件もなかったことがわか 「公衆の健康や環境が害され 度もない」点を強調してい

ドイツでは九月に総選挙が

あった。このうち六件は、小

フランスで試運転中だった

フランス

お

/

時

で

冷

却

材

が

漏

れ

出

て

い ムのうちの一つから三十立法

さなコインほどの面積に最高 万三千四百ベクレルの局所 聞かれている。この点に関し 力推進の立場を取ってきたメ で今回、野党の社会民主党や 予定されており、それを睨ん 同相の政治生命を危ぶむ声も

の局所汚染が見つかった。

会の年次技術総会の席で同相一表明した。

開始に備えて七日に送電網か

シボー1でレベ ル2の異常事象

S)でレベル2の評定を受け R) で五月十二日、残留熱除 原子力事象評価尺度(INE 去システムから一次冷却材が (百五十一万五千き27、PW 長さ百八十ずがの亀裂から合 の調査で配管溶接部にできた に漏洩は収まったが、その後 した系統を分離し、翌朝五時

で年間許容限度の百分の一程 く、従業員の被曝線量も最大 漏洩物が原子炉建屋外の周

同炉は七月からの定格出力 度(〇・四六『シーベルト)

だった。 基、2号機は現在建設中)は フラマトム社と協力して開発 原子力発電所B1、2号機と すでに送電を開始したショー 五十一万五千き2、PWRI した百五十万きご級標準型P 同様、電力公社(EDF)が

ばペイしない、との指摘があ りの発電コストが十八サンチ ス・ロードもしくはセミ・ベ も負荷追従運転ではなくベー 程度の設備容量で、運転形式 し、少なくとも百八十万また。 るのが自分の義務と心得てい いる段階にあると指摘。しか クトの経済性については、す 同氏はさらに、同プロジェ

PR)の商業利用の見込みに | 氏は、二〇〇三年頃までにE 一ことは、戦略的にも経済的に されなければ、プロジェクト とも六~七基のEPRが建設 も避けられないことだとする PR初号機の建設に着手する 方、初号機に続いて少なく

でに予備調査費用として三億 発プロジェクトでは、これま として経済的に引き合わない 七億五千万%の合計十億仏% 七千五百万仏?。基本設計に と結論付けている。EPR開 キスタンの核

た行為と言わざるを「得ない」 ば、経済的には非常に馬鹿げ 込まれているが、ビホー氏は 建設しただけで終わるとすれ (九百二十億円) 以上がつぎ 同氏はまた、「原子力安全 クスマンは五月二十八日夜、 実験に遺憾の意 中国外務省の朱邦造スポー

を考えることにはリスクを伴 の問題が長期的なアプローチ 期的な視点でエネルギー政策 アの核競争を深く憂慮し、不 いかなる形の核拡散にも反対 面禁止と完全放棄を主張し、 ただちに核開発計画を

放棄し、南アジア地域の情勢

の後、財政効率を全体的に改

善するための六段階計画が開

るよう維持していくことの重

実施したことに深い遺憾の 意を表明し、次のように語っ パキスタンが同日に核実験を 中国は一貫して核兵器の全

P W R 電所二期工事(各六十万きつ)

を実施する予定である。

子力施設安全局(DSIN)

秦山Ⅱ期で五十

を図るよう呼びかけるもので

公司との間で総額五十億元 上海支社は五月二十六日、中 社―中国通信】中国の損害保 険会社である中保財険公司の (八百四十億円)の輸送保険 億元の保険契約

【北京五月二十六日発新華 中国保財険公司

Design Design of the second se

新法令に対応!受験に最適!

第1種 講習会・開催要項

期 日:平成10年6月29日(月)~7月3日金) 会 場:機械振興会館 B3F会議室

(東京都港区芝公園3-5-8) 参加費:53,550円(会員外61,950円) (但し、テキスト(詳解放射線取扱技術)、 法令集、問題集および昼食代

定 員:80名 申込締切:6月19日

(定員に達し次第締切)

	〈プログラム	·>			
		12:30	13:30 16:00	17:00	
_	$6 \diagup 29$ $^{(用)}$	物理学(元放医研・喜多尾憲助氏)	昼食	物理学•演習(喜多尾氏)	
	30必	生物学(放医研・古澤佳也氏)	"	化 学(都立大・中原語	仏道氏)
	7/1份	法 令 (日本メジフィジックス・近藤民夫氏)	11	法令・演習(近藤氏)	
-	2 (x)	測定技術 (原研・薮田 肇氏)	"	測定技術・演習(麥田氏)	
	3 ⊞	管理技術 (原研・山本英明氏)	11	管理技術・演習(山本氏)	

*乞、ご一報!案内状送付します。

日本原子力産業会議・事業部

〒105-0004 港区新橋1-18-2 明宏ビル本館6F **5**03(3508)7931 FAX03(3508)9021

堰 事業段階

準備段階

処分候補地 の選定段階

処分地の選 定段階

処分場の設計・事業申 請段階

建設段階

操業段階

閉鎖段階

10年程度

操薬期間

用

発

(第三種郵便物認可)

処分事業全体スケジュール

10年程度 実施主体による処分候補地の公募・自治体への申し入れ 実施主体による処分予定地選定/国による確認

実施主体による処分地選定/国による確認

事業の許可/処分場建設開

廃棄体の埋設終了

主坑の維持 主坑の埋め戻し終了

・ 処分坑道・連絡坑道の埋め戻し終了

主坑·連絡坑道建設 処分坑道·処分区画建設

実施主体による処分場の設計・処分に係る事業申請

国と電気事業者など関係する 主体が処分地の選定を進め、 必要がある。このため、実施 ついての見通しを示しておく のように行われていくのかに であろう処分事業が、今後ど

考えられる。

そこで、国は、

実施主体が

あたっては、

国

処分場の状況 の把握と管理

このように処分地の選定に

力

産

にすることによって、少なく とも百年にわたって行われる

処分事業のプロセスを明確

業

(1) 選定プロセスの明確

化

新

本的考え方は以下の通りであ る制度を整備するうえでの基

聞

処分地選定プロセスに関す

基本的考え方

第四章

処分地選定 プロセス

機関が必要な役割を果たして

国の廃棄物政策に沿って処分

電気事業者が協力して進める

مال 熟民

間の暫定貯蔵を経て、二〇三〇~四〇年代半ばまでに処分事業を実施するという目標に対して、 我々がこれから何 ってのプロセスを示している第四章の記述、および最終章「さいごに――いま、何をしなければならないか」を紹 重要性などを説明するとともに、

実際に事業に向けての

課題とスケジュールを示し、 に心掛け、何をやっておかねばならないかを示した報告譽を取りまとめた。この処分問題の議論の必要性や事業の 大事業に取り組んでいくべきことを訴えている。今号では報告書の中から、とくに重要となる処分地選定に当た **町所報のとおり、原子力委員会の高レベル放射性廃棄物処分懇談会(座長・近藤次郎元日本学術会議議長)は** 二年余りの議論の末、 再処理に伴って発生する高レベル放射性廃棄物をガラス固化体にし、一定期 関係機関が一体となってこの

民や議会など

による具体的

住民の意見の反映の仕組みを

検討するにあたって、地域住

民の方々から、

のための仕組みを整えておく を得ることが重要であり、そ 努め、立地地域の理解と信頼

ことが必要である。なお、

行っていくうえで、関係自治 るとともに、処分地の選定を

体や関係住民の意見の反映に

解と信頼を得るには不十分と 行うことは立地地域住民の理 法令との整合性に配慮する必 じめ策定することとする。 や環境アセスメントに関する るにあたり、実施主体だけで 確保の基本的考え方をあらか する。そのさいには情報公開 プロセスと役割を法律などに 施設の安全性について、 よって明確化しておくことと また、国は処分地の立地と 実際に処分地の選定を進め (2) 関係機関の役割 処分地選定の 安全 きである。 すべきである。 立場から、処分地の選定を実 セスの中で適切な役割を果た 共生方策に関する制度や体制 ための活動を展開したり地域 施主体と一体となって行うべ について多くの経験を有する 棄物政策について理解を得る 得るための活動を進め、立地 の発生者として国民の理解を の整備を図るなど、選定プロ 選定に関する制度を整え、廃 事業を遂行する者であること また、電気事業者は廃棄物 処分地の 処分地選定プロセスについて に不可欠である。このため、 安を少なくし信頼を得るため 確保することは、処分への不 の意見も寄せられた。 生者としての自覚を促すなど きとの意見、電気事業者の発 意見の一方で中立的であるべ 国の積極的な役割を期待する べきである。 情報公開を徹底し、 処分事業の各段階において なお、国民の方々からは、 (3) 選定プロセスの透明 役割

きる仕組みを設けることが考 制度的に外部からチェックで を有するとと ど広汎な情報 住民の要望な さまざまな什 民への情報の 聴取について 提供や意見の もに、地域住

とから、選

ある。

は、回心しなら

はなののないの

考えるべきで

国の取組みを

ることから、 **政策課題であ** 向題は 重要な

層積極的な

クする機能が重要となる。 検討・調整の機能 進行に応じて各段階でチェッ まず、国は、実施主体によ 国レベルでは、処分事業の ってコミュニティ対応委員会 し自治体と地域住民などによ

> 地域レベル の検討

> > 処分候補地退定プロセ

処分予定地選定プロセス

処分地選定プロセス

民の意見の反映

(4)関係自治体や関係住

情報公開や透明性を確保す

がレビューを行うことが考え これらについて公正な第三者 整えるべきである。さらに 段階で検討する制度と体制を 点から見た妥当性について各 ついては、処分の安全性の観 監督するとともに、技術面に る処分地の選定過程や活動を 係者間で生じ 域住民など関 実施主体と地 レベルでは、 政府、実施主体、関係自治体 る。また、スウェーデンでは 相の下に設置され、地下研究 が環境・天然資源省に設置さ 年に放射性廃棄物処分調整官 調整・整備するため一九九六 行うなどの活動を行ってい 対して補助金の交付の勧告を 住民との協議を行い、 所の立地候補地点の自治体や また、フランスでは一九九二 わるさまざまな活動や情報を の間で、サイト選定活動に関 の交換と検討を行っている。 政府に

処分地選定プロセスの一案

実施主体

策

事業の全体構想

申し入れ

処分候補地選定

予備的調查

処分予定地選定

サイト特性調査

処分地選定

事業申請

安全確保の基本的考え方 地 域 共 生 方

監督

監督

確認

確認

安全審查

関係自治体・住民

応募(誘致)

意見

意 見

公表

公 衮

公

事者が参加し を設けること て検討する場 について、当 る様々な課題 留意点 二、処分地選定プロセスと 処分地選定に関する制度を

第三者による 国 レベ ル の 検 討

検 討

検 討

検討→

検 討

選定プロセスに入る前に、あ ため、処分候補地を選定する。 階で留意すべきおもな点を 考えられるが、それぞれの段 このため、個別の処分候補地 す選定プロセスが一案として 定に必要な予備的調査を行う 整備するうえで、(1)に示 (2) ~ (5) に示した。 ①処分候補地の選定 実施主体は、処分予定地選 (1) 処分地選定プロセス

者を交えて総

権威ある第三

合的に話し合

つ場を設ける

る。さらに が重要であ

かじめ処分事業の全体構 処分地の立地および処分 実施主体は、処分候補地が ②処分予定地の選定

て地元に申し入れること った地点の中から処分候補地 しておく。実施主体は、これ 入方式)も考えておく必要が であると判断する地点につい 域共生方策などを作成し公表 的考え方、実施主体と国の地 もに、処分候補地として適切 施設にかかる安全確保の基本 に基づいて地元から誘致のあ を選定する(公募方式)とと する。 基づいて適切と判断した 査の結果に基づき、 調査(サイト特性調査) 備的調査を行い、 選定された後これについて予 には、処分予定地として選定 よる検討 処分地の選定後、 処分予定地では詳 この結果に

断すれば処分地として選定す 仕組みを考えておく必要があ 体は処分場の設計を行う 実施主体は、サイト特性調の処分地の選定 、適切と判 実施主 الح る。 正な第三者によるレビューの から確認する。そのさい、公 点および社会的・経済的観点 (3) 関係自治体や関係住

もに処分に係る事業申請を国民の意見の聴取と反映 きるだけ柔軟に対応できる

進めるとともに国民の理 は、このような施設を早急 得るように努めている。 よって一般の人々の理解 研究成果を公開すること 向けて、早急に取り組む必 所要の準備に着手すべきで が国において、研究開発 保の基本的考え方の策定 あり、処分に関する安全 は深地層の研究施設やそ 要がある。 また、 諸外国 」信頼を得ていくため を C である。 の努力がなされなければな 民の理解と信頼を得るため る議論が十分に行われ、国 めにも、国民の各層におけ ことが必要である。そのた を立法の形で明らかにする 場においても現世代の意思 高レベル放射性廃棄物処分 ようにしておくことが必要 の問題については、政治の 他方、原子力発電に伴う

ぞれの役割を果たすと同時 体などの関係機関は、それ

電気事業者、

実施主

て、事業計画や選定過程の妥 に行い、国の安全審査が始ま 当性などについて、技術的観 国は、選定の各段階におい (2) 国の確認と第三者に ある。 自治体および関係住民の意見 民など当事者が参加して検討 る。また、実施主体や関係住 の意見を反映するため、関係 する場を設けることが重要で を聞く機会を設けることとす 選定の各段階において地元

場合

ることとなる。

え方の明示 国は、あらかじめ処分地の (4) 安全確保の基本的考

安全確保の基本的考え方を作 成にあたっては外部の意見や 成し、これを明らかにしてお くことが必要である。その作 立地および処分施設について

評価を反映する必要がある。

地元が、誘致について検討 (5)情報の開示

住民に、処分事業でいつ何が えられる。このため自治体や たっては、検討材料として十 できるような体制を整備する な情報を的確に伝えることが 域共生方策などについて十分 ス方、

実施主体および

国の地 体構想、安全確保の基本的考 行われるのかという事業の全 な知識が必要になることも考 分な情報が必要であり専門的 人れへの対応を検討するにあ し、また実施主体からの申し

異なるもの 町村の役割は の、自治体は、 都道府県と市 ことは不可欠 の協力を得る えで、自治体 行っていくう が寄せられ 地域の特性や 組みを有する である。また、 な対応につい し多くの意見 処分事業を ①自治体の 2000年目途に実施 民の理解と信頼を得

れる。なお、 しとが考えら

民の参加する公聴会や公開ヒ ある。住民の意見を聞くにあ な役割が期待される。 アリングなどの方法が考えら されることに加えて、広く住 たっては、自治体を通じてな 反映させていくことが重要で 含め処分事業の各段階で有効 定プロセスを 処分事業の各段階につい 住民の意見を十分に聞き 影響するような問題について こととされている。CLLは 委員会(CLL)を設置する って構成される地域情報監視 きである。例えば、フランス 実施主体と地元住民の間での 議員、自治体議員、職業団体、 では地下研究施設の建設にあ 政府、実施主体、国会 住民などにと

検討にあた り、海外の例 も参考にすべ このような 地域住民の理解を得ること 処分事業に対する国民及び らかにされることであり、 制度が作られ賈任体制が明 性が確保され、透明性ある 民各層の間でこの問題に である。そのためには、 分を進めていく上で必要な とは、 一人が自らの身に迫った 廃棄物処分の安全

ある。

行われるよう努める必要が 国民の各層において議論が に、上にあげた点について

は、

に実現しその施設や研究

らない。

事業資金の確保について 今年から、処分の合理

的な費用の見積もり、資金

題であるという意識を

発振時間八秒)を達成 (四首五十 また、カナダで

放射線取扱主任者試験

たっ、発振時間八秒 振出力エネルギー(

ノニっ

術」と「改定新版・密封放 時代に即した受験対策書と

主体については二〇〇〇年 いて検討が行われる。実施

> 組みにあたり、長期的な が必要である。こうした 果を広く公開していくこ

> > 踏まえて、関係機関が一体

今後、本懇談会の提言を

の具体的な整備に取り組む となって処分の制度と体制

輸送で使用する容器を、六ケー等の安全管理の一層の徹底を

ITER用 原研が開発

日本原子力研究所は五月二 | で要求されている高周波加熱 | った。 エダイヤを窓として使用

成し加熱する必要があり、国 ることに成功したと発表し 世界最大級の電磁波を発振す モンド板を電磁波発振器の窓 十八日、工業用の人工ダイヤ しすためには、プラズマを生 -カマク型核融合反応を起 電磁波で加熱され壊れるの

(第三種郵便物認可)

際熱核融合実験炉(ITER)

取り出されるが、従来のセラ 波数が求められている。この 倍、電子レンジの約千倍の周 をする電磁波を生む発振器 ミックス製の窓では、 が)には、携帯電話の約二百 「ジャイロトロン」(高さ三 | よる発熱が非常に小さく、熱 窓を通して外部に 強力な 開発した。 ヤモンド板の周辺を直接水で | モンドに着目して、 人工ダイ の中でもっとも大きいダイヤ を伝える速さがあらゆる物質 冷却する構造をもたせた窓を そこで原研では、電磁波に

この窓は、使用できる電磁

一で、目的の性能が得られなか一波のパワーが従来のものより

口径8%) 搭載の発振器 成果で、この材料(一~二き を持った材料を開発してきた に成功したと発表した。 等の希少金属を回収すること 金属を選択的に捕集する機能 ループが、オイルフェンス等 覆材に用いられる)、ウラン /捕集する新材料を開発し、 、繊維に放射線を照射して、 使用されているポリエチレ

開発に成功した人工ダイヤ窓 の円筒形、

立案に導くため、四本部を統 なる事項について総合調整し 括する「総合本部」を設置す 施の促進を図る観点から、各

長代理若干名で構成され、本一ては、 ることにした。 同本部は本部長および本部

原子力発電所組織の改正

整備を行うというもの。 り組むにあたり必要な組織の 援する仕組みの構築――に取 極的事業展開④重点施策を支 刀を結集した競争力強化と積 客の満足の徹底追求等による 企業基盤の強化②経営効率化 飛躍的推進③グループの総 士員

い立地環境本部、原子力・火 重要課題別 法の制定やプルトニウム利

(5)

関西電力は五月二十二日、

原

点施策として挙げている①顧

と発表した。 および職賣権限の改正を行う 総合本部」を設置し既存四

これは、同社が本年度の重

とする一エネルギー政策基本

本部間の調整・検討が必要と一よる「総合本部会議」を置き、

する予定。本部長と関係者に については従来通り常務会、 行うとしているが、意思決定 各本部のラインで行う。 機能的かつ柔軟な総合調整を 一方、原子力発電所につい

の全原発に「所長室」

いるが、会社全体としての実 | 部長には秋山喜久社長が就任 | を設置するなど 「原子力発電 |

開青 催森 弁 連

定期総会で採択

日

ネルギー政策の立案過程での を青森市のホテルで開き、エ 日本弁護士連合会は五月二 | 用の放棄を求めた「日本のプ 第四十九回定期総会 ギー政策に関する決議」を採 ルトニウム政策およびエネル

エネルギー政策の成立過程の

「その非民主性」で

アロカの核医学診断装置

把握と事業の多角化や経営 力に関連する技術開発動向

|基||造||斎藤孝基明星大教授、「輸

まで。

03-3508-7931)

=新空間における新技術の創

同ワークショップは、

決議文によると、わが国の

どを実施していく予定にして の継続と高稼働率運転の定着 別再編成など「安全安定運転 ②工事計画、定検工程管理の 所の自律性のさらなる強化」 に向けた拠点の構築」 一元化および補修各課の機能 ている。 棄し、原子力発電に対する財 るとともに、プルトニウムを エネルギー源とする政策を放 原子力発電は地球温暖化防止 の手段にはなり得ないと論じ 一方、原子力については、

を早急に制定すべきと主張し ける民主化・透明化を図ると 明言。その政策決定過程にお 項とすることが第一歩だ」と する「エネルギー政策基本法」 ネルギー政策を国会の議決事 切なものにするためには、「エ エネルギー政策を柔軟かつ適 れているとし、今後はわが国 あり、行政主導の下に決めら 税の導入は合理的だとして賛 率的な利用等を推進すること ネージメント (DSM)、コ 減を第一義としたエネ政策を 成している。 を提案したいとし、また炭素 ジェネによるエネルギーの効 確立し、そのために省エネ、 政援助を原則として停止し、 ピークカット、 ためにはエネルギーの消費削 している。地球温暖化防止の の研究予算に限定すべきだと 放射性廃棄物対策など環境面 需要サイドマ

振出力エネルギー(四百五十 これは、ITERの工学研 発振時間八秒)を達成 放射線取扱主任者試験

1000

考えられる。 宙空間レーダー等への応用も ものだが、プラズマ科学、 究開発の一環として

行われた

のほど、放射線取扱主任者説と対策・放射線取扱技

基礎となる物理・化学・生

どの工夫もなされている。

両者共に、全長約六
が、直径 BWR用の二種類の容器で、

約二・五以、重量約百少、三

四十体の燃料集合体を収

射線源の取扱い技術」を刊 術」と「改定新版・密封放

するため、

見直しを行い、

蔵施設に搬入した。

今回搬入したのは、米国製

時代に即した受験対策書

二十年ぶりに全面改訂さ

高めるため演習問題をその より一層、内容の理解度を

本文に組み入れるな

物の内容を刷新すると同時

日本原子力産業会議はこ

国家試験を対象とした「解

十ギガヘルツで世界最大の発一で報告された。 融合エネルギー連合講演会」 なお、この成果は二日「核

解説と対策

放射線取扱技術

日本選手力運業回路

れる予測し、現行法と併記 告が関係法令に採り入れら 防護委員会)の一九九〇勧

ジ・上製二分冊箱入り。定

扱技術」はA5版八百ペー

解説と対策・放射線取

価五千五百円。「改定新版

・密封放射線源の取扱い技

後、施設まで専用車両により

ばれた容器は、港での荷揚げ 納する。米国から貨物船で運 ICRP (国際放射線

して記述するなど、受験者

術」はB5版二百八十ペー

輸送された。

える。その結果、周波数百七

も十倍以上高く、

高温にも耐

五出 十力 K四 W百

捕集用材料を開発 研

希少金属 繊維に放射線照射

原

試験を目的とした「密封放

へ。電話○3 (3508)

申込みは原産・事業部

日本核燃に三か月の R―使用停止処分へ

一法でのポジトエオン核種検

が可能。さらに、ネットロ

どが所在不明になっていた件

燃料開発で照射済み試験片な

科学技術庁は一日、日本核

に関し、同社に対して三か月

第二種放射線取扱主任者

の便宜を図っている。

射線源の取扱い技術」は、

まれている有用金属を効率よ 十六日、海水中にわずかに含一 日本原子力研究所は五月二 | ろ、酸性液での分離により、 **| %と酸化ウラン十六%を回収** 粉末状の酸化バナジウム二十

用できるため、

希少金属を経

ある。

これは、原研の機能材料グ 低価格で捕集する技術がなか 少金属が溶存しているが、海 希薄な濃度なため、これまで 本ではほとんど産出しない希 水一トン当たり数ずなという 海水には、そのほかにも日

(*)を海水中に係留したとこ | 濃縮でき、また、繰り返し使 | このほど、最近世界的に注目 中の濃度の百万~一千万倍に 従来のものと違って、選択的 に吸着する能力が高く、海水 今回開発された捕集材は、

済的価格で得られる可能性が 原研では、実用的な捕集シ 心臓用で解析 試験を行いたいと考えてい る。 フ

を行っている角度可変デュア ルヘッドガンマカメラ「Vi sion DST-XLJ アロカが仏社から輸入販売 | されている心臓用解析ソフト | で、三次元で心臓の動きをと ソフトは米国で開発された 二種が搭載された。これらの らえることができる。 [QGS]A) [CEqual]

ガンマ医療装置に

り、心電図で表示される心臓 の鼓動のR波とR波の間の各 解析の標準的ソフトウェア 心筋SPECT(断層撮影) 心筋血流マップはもとよ メータを算出する。

ラ。オープンガントリー構造 トウェアーライブラリーに加 検出器のクリスタルを九・五 が容易なうえ、患者と操作者 により患者の位置決めや確認 検査に対応できるガンマカメ 由自在で、さまざまな核医学 設定などポジショニングも自 設定や上字型(九十度の角度) わった 「DST-XL」 は、 るほか、DSとVCAR-T の負担が軽減できる。また、 がまたは高エネルギー用と 一つの検出器を持ち、 これらのソフトが解析ソフ

ステムの検討のため、工学的 位相における短軸断層像から 左心室の輪郭を自動抽出し 表示により心壁の動きを動画 で表すことができる。 張末期容積などの新機能パラ 左心室の外壁と内壁の三次元 左心室駆出率や左心室拡

> おり、同社の解析用コンピ クはDICOM3に対応し

「夕 Vi si on Po

e r

Station 1

あ W

十二日に聴聞会を開き最終判 止処分を行うと発表した。二 間の放射性同位元素の使用停

組み合わせにより核医学診断

断する。

を効率よく行うことができる

などの特徴を持っている。

どが①長期間にわたり貯蔵場

と②使用・保管・廃棄の記録 所以外の所に置かれていたこ |

器を貯蔵施設に搬入 使用済み燃料輸送容

Polar I製剤)、二日法によるMI ECT解析のソフトウェア 心筋の部位ごとの心機能パラ 流マップの安静時、負荷時を 析が含まれており、 BI、タリウム、二核種の解 で、一日法によるMIBI(R きるMyocardiail 複数のデータベースに適応で Perfusion 一方、「CEqual」は、 Map表示し、 SP

米国から運

違反していると判断したた

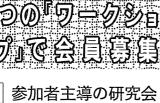
これに関連して、科技庁は

が放射線障害防止法の規定に

に不備があったことー

ーなど

心筋の血 から二日間、使用済み燃料の一一日付けで、放射性同位元素 日本原燃と原燃輸送は 2000000000



の会員を募集している。 成十年度「ワークショッ 原産 を見る/尾崎正直氏(科学ジ 術」―先端技術施設の最前線 ーディネーターは、「先端技 会を中心に活動する予定。各 題」「加速器・放射光」の四 ワークショップのテーマとコ も行う。「先端技術」は見学 体として、必要に応じ見学会 技術」「密閉空間」「輸送問 **延例研究会や講演、討論を主** ソークショップを設置して、

員企業が共同で調査研究、情 指の参加者主導の研究フォー 報交換を行う、わが国でも屈 今年度も引き続き、「先端 | 科大学長。

別な費用は含まれない) ップにつき、消費税込み)は、

所村の再処理施設運転に備え | 図るよう関係機関等に対し 輸送で使用する容器を、六ヶ一等の安全管理の一層の徹底を 使用済み燃料受入れ・貯 一て、放射線安全課長名で通知

エネ開発の重点化

や効率化を強調 科学庁が「科

学技術白書」

一九九七年度「科学技術の振 興に関する年次報告「(科学 技術白書)をまとめ、公表し 科学技術庁は五月十二日、

一摘している。 |造には、「見つめる」「生み れが密接に関連し合った形で 進めていくことが重要だと指 出す」「活かす」「評価する」 における新たな科学技術の創 それによると、変革の時代 の観点に着目し、それぞ

これは不明だった試験片な一研究開発は、広範な分野を対 一的に推進することが重要だ」 一を必要とすため、「研究開発 一研究開発のための資金や人材 |象とし、長期にわたり膨大な について紹介している。 と強調している。その項目の 全般を計画的・重点的・効率 中で原子力開発の現状・課題 よび利用」の項目では、エネ また「エネルギーの開発お

盤の強化に役立てるため、会 | 送問題」 = 原燃サイクル施設

と輸送対策/有冨正憲東工大 大型・先端加速器施設の現状 教授、「加速器·放射光」— と技術開発/西川哲治東京理

(ただし、施設見学会等の特 門、会員外二十五万二千円。 原産会員十六万二千七百五十 年会費(一名一ワークショ

ャーナリスト)、「密閉空間」 は六月二十六日。申込み、問 場合がある)。申込み締切り たない場合は取り止めになる 合わせは原産・事業部(電話 プ約三十名(定員が十名に満 募集人員は各ワークショッ

備

第25回定検中(3.19~)

第20回定検中(4.2~5.18併入)

第14回定検中(2.12~5.30併入)

第16回定検中(9.5.26~)

第11回定検中(5.11~)

第6回定検中(5.11~)

第1回定検中(5.27~

第10回定検中(4.26~)

わが国の原子力発電所の運転実績

発電電力量

<u>〔MW時〕</u>

818,400

862,942

430,741

389,129

531,916

144,549

581,428

583,296

583,296

17,850

818,400

259,595

818,400

818,400

818,400

257,090 818,400 818,320

818,400 1,008,864

838,088

620,865

818,396

252,706 238,469

614,460

614,469 614,466

647,225

647,227

874,055

874,025

877,820

447,770

342,240

610,080

420,942

662,118

415,733

415,732

877,799 877,799

662,070

(28,453,063) (88.0)

<u>(28,572,403) (88.0)</u>

28,562,277

122,760 28,685,037

0

100.0

100.0

100.0

100.0

99.8

86.7

42.2

99.7

100.0

100.0

100.0

31.7

100.0

100.0

100.0

31.4

100.0 100.0

100.0

100.0

100.0

99.3

100.0 73.4 100.0

99.9

64.1

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

51.0

100.0

100.0

100.0

<u> 100.0</u>

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

0.0

85.5

85.5

58.0

0.0

0.0

設

備

利

用

率85%台

ij

発電所名

賀

東海第

敦

女

福島第

"

"

//

//

福島第

11

11

//

//

//

"

"

//

//

"

11

//

廧

大 飯

島

//

11

11

//

川内

海 玄

浜

ル 柏崎刈羽 1 ル 2

岡

炉 型

BWR

PWR

//

BWR

//

"

//

//

//

"

//

//

"

//

//

//

//

"

ABWR

BWR

//

//

11

PWR

11

"

//

"

//

//

//

BWR

PWR

11

//

//

//

//

//

5

6

3

5

6

3

2

3

2

小計または平均 () は前月 時間稼働率②

() は前月 、 げ ん A T R 合計または平均

()は前月 時間稼働率②

)は前月

稼動時間 稼働率①

〔時〕 744

0

744

744

744

662

744

744

744

41

744

240

744

744 744

240

744 744

744

744

624 744

744

744

558

744 744

481

744

744

744

744

744

744

744

744

383 744

744

511

744

744 744

744

744

744

744

32,343

(31,875)

33,087

(32,595)

(%) 100.0

0.0

100.0

100.0

100.0

100.0

88.9

100.0

100.0

100.0

100.0

32.3

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

75.1

100.0

100.0

64.7

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

51.5

100.0

100.0

68.7

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

100.0

0.0

85.2

(86.8)

(88.6)

85.5 (87.1) 85.9

(88.6)

5.5

0.0

認可出力

<u>〔万kW〕</u>

110.0

116.0 57.9

52.4

46.0

78.4

78.4

78.4

78.4

110.0

110.0

110.0

110.0

110.0

110.0

110.0 110.0

110.0

110.0

135.6

84.0

110.0

<u>113.7</u>

54.0 34.0

50.0 82.6

82.6

82.6

87.0

87.0

117.5

117.5

118.0

118.0

46.0

56.6

56.6

89.0

55.9

55.9

118.0

118.0

89.0

89.0

4,491.7

(4,491.7)

16.5 4,508.2

(4,508.2)

35.7

を記録した。 【(注)を参照】 利用率八五·五%、 国の原子力発電所(「ふげん」 率の八五・五%の八五・九% 八五・五%、時間稼働)の運転実績は、設備 利用率·稼働率共 夏を控えて定検期入 た。 ットは、 と高い水準となっている。利働率の七一・六%)と比べる げん」を含めて三十五基だっ 用率一00%を記録したユニ 今期、 動燃事業団の「ふ

一1号機(十八日)、同福島ニットは、東京電力の福島第 電力の伊方1号機(十日第一6号機(三十日)、 定検中で併入したユ 検のため中間停止を行っ

(利用率七二・〇%、

(原産調べ)

考

(十旦) 同中部電力の浜岡4号機が、点 別羽7号機は初回定検。ほか に、東北電力の女川2号機と 同大飯4号機の五基で、柏崎 機、関西電力の美浜2号機、2号機、同柏崎刈羽2、7号 ットは、東京電力の福島第二 期間中に定検入りしたユニ

平均設備利用率の推移 . 8 9 10 11 12 1 2 3 (月)

…◆…97年度

発電電力量 | フェース | 型 | × 100(%) | 認可出力×暦時間数 発電時間数 時間稼働率①= 曆時間数 認可出力×発電時間数 時間稼働率②= 認可出力×曆時間数

%、PWR (二十三基、千九百五十五万千*50°) 八一•八 型別にみると、BWR (AB WRを含む二十八基、二千五 ほ生じなかった。

---- 97年度平均(81.2)

〇%、東北電力(二基、百三基、百十五万八千。57°)一〇 利用率は、日本原子力発電(三 東京電力(十七基、千七百三十四万九千キ四)九一・八%、 基、二百六十一万七千音段) 八六・四%、北海道電力(二

いる。いう、八三・一%などとなって 時間稼働率については、 (六基、五百二十五万八千) 注 今期分から、

また、電力会社別の平均設備 五千点で)一〇〇%だった。 三%、ATR (一基、 百三十六万六千。50%) 二十八万吉段)一〇〇%、一二%、中国電力(二基、

89 1 E VE IX 1 (0 1 E 1 -)	伴っつ
	伴う停
点検のための中間停止(4.28~5.8)	
	(%)
第17回定検中(5.21~)	100
	95
	90
	85
	80
	75
	70
第4回定検中(5.16~)	65
	60
第17回定検中(1.21~5.10併入)	55
	50 L
	4

----- 98年度

陸電力(一基、五十四万。於)) 万七千さなり、九一・五%、北 (百七十六万八千き27) カコ〇〇%、関西電力(十一基、

中部電力(四基、三百六十一 十万八千書で)七七・七%、 値と、 稼働率②」と区分して掲載し 間稼働率①」、後者を「時間 の運転時間だけで算出した数 出力を乗じて算出した 前者を「時 従来

電刀会在別	<u> </u> 41	习設	1備村	用平		5月	
会社名	基	数	出力	ſ万k	W٦	利用	3

	会社名	基 数	<u> 出力〔万kW〕</u>	利用率〔%〕
-	原電	3	261.7	86.4
	北海道	2	115.8	100.0
	東北	2	134.9	91.8
	東 北 東 京 中 部	17	1,730.8	77.7
	中部	4	361.7	91.5
	北陸	1	54.0	100.0
	北陸関西	11	976.8	92.2
	中国	2	128.0	100.0
	四国	3	202.2	88.2
	九州	6	525.8	83.1
-	(ふげん)	1	16.5	100.0

炉型別平均設備利用率 5月

炉 型	基数	出力〔万kW〕	利用率〔%〕
BWR	28	2,555.1	81.8
PWR	23	1,936.6	90.3
ATR	1	16.5	100.0

⊠

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができ ます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用 し、中性子線の線量測定、空気中の放射能濃度測定、個人被ばくの測定等を 行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

1.期 間: 平成10年7月6日(月)~10日(金)

2. 申込締切日:平成10年6月26日金

員:20名 3.定

4. 受 講 料:58,800円(税込み)

5. 会場及びお問合せ先:

茨城県那珂郡東海村白方白根 2 - 4 (〒319-1106)

放射線計測協会研修部 Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157

注)宿舎斡旋:希望者には協会が斡旋いたします。 次回予定日:平成10年9月7日(月)~11日徐)

講座カリキュラム(25単位)

講座カリキュラム (25単位) 1単位:						:80分
内	容		単位	内	容	単位
〔講義〕	12			〔実 習〕6	'	
放射線と	物質の相互の	作用	2	空気中放射	能濃度測定	1.5
放射線	則定器の相	死 要	2	放射性ガス	濃度の測定	1.5
放射線	管理の概	モ 要	2	フィルムバッジ	こよる線量測定	1.5
放 射	能の測	定	. 2	サーベイメータに	よる中性子線測定	1.5
放 射 紡	量の測	定	2	〔実 演〕3		
放射線工	ネルギーの	則定	2	GM管のプ	ラトー特性	1
〔演 習〕	2.			ァ線スペク	クトル分析	1
演 習	問	題	2	液シンに』	はる ³ H 測 定	1
				〔その他〕施	設見学 2	

財団法人



1998年6月11日

平成10年(第1942号) 每週木曜日発行 1部220円(送料共) 購読料1年分前金9500円

/当会会員は年会費13万円に本紙 購読料の9,500円を含む。1口1部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

約五百名の住民らが参加し、

とくに耐震問題などについ

については、原子炉建屋など

の質問も出されたが、

参院行財政改革·税制特別委

電事審・需給部会報告書から 社経が原発の合意形成で提言

6 5 4 3 2

朝鮮半島エネルギー

小淵恵三外務大臣は八日の

を示していたが、周辺では、

らず五百名近い傍聴人が参加 た。会場には平日にもかかわ

して、地域住民の関心の高さ

は、①地震について、浜岡5

またその他では、プルサー

KEDOに十億

拠出の用意 小淵外相が表明

主なニュース

DOE廃棄物引取問題表面化 米国の廃棄物法案審議に遅れ 解体炉内廃棄物の処分で方針

画 画 画

号機は設計用限界地震をマグ

ニチュードハ・五で想定して

燃料の貯蔵状況および安全性 マル計画の見通しや使用済み

についてなど、原子力発電の

〇〇五年八月運開予定)増設

地場所が東海地震の警戒宣言 で進行されたが、当該機の立 ー庁が返答するというかたち 行い、通産省・資源エネルギ うに選ばれた十八人が質問を

区域内にあることから、地震

に係わる第二次公開ヒアリン

同町町民会館で開催し

および津波の影響についての

れることはない

などとい

め、原子炉の安全性が損なわ

った」として、ヒアリングが

定の成果を挙げたとの所見

P. プラス六
が程度のた

の声が聞けて、

質問が多くなされた。

原子力発電所5号機(ABW 町に建設を予定している浜岡

| 存在しており、津波により

プラス十~十五 どの砂丘が

予想される海面上昇は最大T

出力百三十八万。乃。

原子力安全委員会は四日、

耐震問題などで活発な質疑

質問内容などで偏りのないよ | プラスハ・〇 好の敷地に設置

され、さらに前面にT.P.

安全委主催

て質問が相次いだ第二次公開ヒアリング

産 業 会 議 新聞編集室 発行所 カ

公開ヒアリング

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

四年ぶりに改定された同見通 しの改定作業を行っていた。

「温暖化問題への対応

めつつ、環境調和型の電源設

電話03(3508)2411(代表) 電話03(3508)9027(代表)

四五%、

大幅な省エネにより、

削減の供給面では原子力の発電電力量四千八百億*175時、総発電電力量に占めるシェア

などを骨子とした新たな長期電力需

(6面に報告書の一部概要)

九六~二〇一〇年までの電力需要年平均伸び率を一・二%にまで

は四日、第四十二回会合を開き、環境調和型の電力需給構造を目指すための需要面では

通産相の諮問機関である電気事業審議会の需給部会(部会長・小松國男石油公団総裁)

郵便振替00150-5-5895覆 FAX03(3508)9021

抑制し

需

要

わが国に課せられた二〇一〇

(九〇年比マイナス六%)

今年一月から審議

友

年までの経済成長を年平均三 <u> %程度、二〇〇一~二〇一〇</u> いてみると、九六~二〇〇〇 性を可能なかぎり示す」方向 いて取り組むべき長期的方向 野における需給両サイドにお を図るため、現段階で電力分 まず前提となる需要面につ 料の安定供給性に配慮しつつ 力開発を目標に向けて最大限 備を形成する観点から①原子

可能なかぎりCO。の少ない

年度では、

既存の設備・省エネなどをそ |三百六十億529時(一三%)、 時(シェア四五%)、石炭千 お二〇一〇年度電源別供給目 本的な考え方としている。な 燃料選択をするとともに、エ 原子力四千八百億さら

均二・一%)を、 れる九六~二〇一〇年までの の対策により一・二%程度に 電力需要年平均伸び率(年平 源構成のベストミックスに努 抑制するとしている。 ーセキュリティを踏まえた電 供給面ではエネルギ 省エネなど LNG二千百三十億十万時 新エネルギー九十億きつ時 *129時 (一一%)、地熱百! (二〇%)、水力千百九十億 (一%)となっている。 各論では、まず原子力を「経

| 177、二〇・五%) の目標を掲| 年度比約六〇%増の四千八百 と位置づけており、二〇一〇 可欠なエネルギー供給ソース 六年度実績四千二百五十五部 備容量で七千~六千六百万計 ント増の四五%、同年度末設 境保全」を図るために必要不 ュリティ」を確保しつつ「環 発電電力量で九六 シェアで約十ポイ

の方向となっている。 ナス三・三ポイントと、 増加は見込んでいるものの、 シェア的には九六年度比マイ 電電力量、シェア共に九六年 るが、石油等で二〇一〇年発 油火力の解禁を課題としてい 上、ミドル・ピーク対応の石 度比半減。LNGについても LNGや石炭火力の効率向 なお廃棄物発電を含む新工

済成長」と「エネルギーセキ 貯蔵対策の取組の強化の必要 の実現に向けた取組の強化、 など立地地域との真の「共生」 動、三法交付金の弾力的活用 ルギー消費に相当するとい バックエンドや使用済み燃料 開をはじめとする理解促進活 う。開発にあたっては情報公 部門全体で想定されている省 エネ量の約一・五倍)のエネ

TR) ラインの整備計画を取

また火力電源については、

がなされ、二〇一〇年度シェ

Rラインを廃止 |開発室AT

ルトニウム燃料加工施設の 動燃事業団は東海事業所の

第三開発室·新型転換炉(A

題のないことを説明した。 は全容量の三十数%で、遮蔽 全委員長は「地元の方々の生 料については、現在の貯蔵量 が二〇〇〇年代初頭にスター マルは今のところ、中部電力 終了後の会見で佐藤一男安 開発機構(KEDO)による ることも明らかにした。 用の七割を負担する考えであ は初めて。また韓国は建設費 拠出金について公けにしたの 伝えていると述べた。政府が 億が拠出する考えを関係国に 北朝鮮での軽水炉建設に関連 建設費用として日本は十

建設するというもので、 に百万。記。級の軽水炉二基を

下での試算では、原油換算約 六百万トンで、 一定の前提の 目標が達成 (産業

受けやすいことやエネルギー のの、気象条件などの影響を ネルギーについては、 図ることが重要としているも に配慮しながらの導入促進を

則実名で公表する。

5 5

電子メールancho

募集締切りは二十六日。

@sta.go.jp)

見はヒアリング終了後に原 で選定する。送付された意 応募者多数の場合は安全委

AX03-3581

3595-1001

 \mathbf{F}

ら、電気事業用の供給力とし 密度が希薄であることなどか

受けて行ったもの。

力委員会がATR実証炉建設

物質加工事業の廃止届けを提 十九日に科学技術庁に核燃料 り止めることを決め、五月二

り、八九年に建屋工事が終了し、後は機器類の設置が計画し、後は機器類の設置が計画を加設として有料を高速増殖炉用MOX燃料製造技術開発施設として有が対してあるが、具体のな活用は新法人が引き継

計画の中止を決定したことを

人は一%にとどまっている。 ・ウラン混合酸化物(MOX) 第三開発室はプルトニウム

TR実証炉用燃料製造施設 はもう一つのラインとしてA んじゅ」「常陽」のFBR用 設されたもので、すでに「も (ATR棟)も建設されてお 造を行っている。 同開発室に 燃料については八八年から製 燃料を製造する施設として建 拡散決議を採択

を全会一致で採択した。 行の核不拡散条約(NPT) 実験を非難するとともに、 日、インドとパキスタンのな 国連の安全保障理事会は

非常任理事国が提案した決議 TBT)による核不拡散体制 の堅持を求める、日本など四 見等を述べてもらおうとい ている。 の公募を行っ 安全委の会合に出席して意

リングにおけ どからのヒア 見や提言を求めている原子 め方などについて幅広く意 る意見発表者 刀安全委員会は、

安全委

有識者らから意見聴取

送付はテキストファイル形 FAX、電子メール(意見 原子力安全調査室に郵送、 旅費等は規定により支給さ のものまで有効。

組織のあり方や業務の進

調査室(東京 庁原子力安全

「もっとよく知りたい」に応える 業界唯一の総合情報誌 定価1,640円(积込)送料実費 年間購読料19,680円 発売中!!



国連安保理

、非難、

特集 高まる原子力用ロボットの使命―技術開発の動向を探る

●ロボット技術の現状 電力中央研究所 北見恆雄

●沸騰水型軽水路 (BWR) におけるロボット利用の現状と課題 東京電力 大出 厚

●加圧水型軽水路(PWR)におけるロボット利用の現状と課題 関西電力 肥田善雄

●廃止措置におけるロボット技術の動向 日本電子力発電 藤井信一

お申じ込みは 日刊工業出版プロダクション TEL03(3222)7101 FAX03(3222)7247

好評発売中!!

都千代田区霞

が関2-2-1、

福田佐登志·有富正憲監修

(財)電力中央研究所バックエンド研究会編

●A5版 ●288頁 ●定価4,620円(税込)送料実費

放射性物質の輸送は、安全上独自の規制・規則が策定されて いる。原材料・使用済核燃料・放射性廃棄物等を輸送する上で、 さらなる安全を確保するためにまとめた初の書籍である。 [主な内容] 放射性輸送物の分類/技術基準と試験条件/他

13 日刊工業新聞社 出版局販売部 TEL03(3222)7131 FAX03(3234)8504

の使用済み制御棒や炉内構造 一十八日、解体に伴う原子炉

る電気事業者や試験研究用原

また処分事業は、発生者た

子炉設置者は処分計画の作

べている。さらにこうした原

近く意見募集原子力委・部分

集会

成、処分費用の確保などに適

子炉などの設置者の責任にお

一切に取り組むことが必要だと

し、「二〇〇〇年頃を目途に

の整備を図っていく。

原子力委員会・原子力バッ | としている。

政令濃度超える 低レベル廃棄物

金を二〇〇一年を目処に国際

えた地球環境問題の高まりや かっている③COP3を踏ま 番議の中間的整理を行った。

社長)は五月二十七日、第十

回会合を開き、これまでの

もIPPが一定以上の潜在的 じて行われており、わが国で

供給力を持っていることが分

けている。

気事業審議会の基本政策部会 (部会長・今井敬新日本製鉄

競争の導入が各国の事情に応

諸外国においても電気事業に

もので、今回の中間的整理で ために昨年七月に設置された 的水準に遜色ないものとする について今後の主要検討課題 まず、基本的方向性につい 一うな状況の下で「新たな電気 めの選択肢として「プール市 ど、公益事業的課題が尖鋭化 エネルギーセキュリティ確保 る前面自由化」「一部の需要 家への部分自由化」の三つを 挙げ、エネルギーセキュリテ のための原子力開発の推進な

事業システム」

を構築するた

ている。

一方、検討の視点としては

で、五月二十六日に同委・高

原子力委員会は二日の会合

原子力委

きる仕組みを考えるべきとし

書の課題を検討 高レベル懇報告

の効率化と公益要請を追求で

送電一貫の事業体制の下、そ

に構築を図るべきとして、

線量)を超えないことを基本 とすると、地表から五十~百 イクロシーベルト/年(目安

PRする必要性を述べた。

が程度の深度の地下 にトンネ

ではないか」と主張。また情

となるような被曝が起きない 委員会と対決する場面や、安 員から発言を求めた。 主導の提言があってもいいの 鳥并弘之日本経済新聞論説委 全研究については安全委員会 アリング」を開始し、初回は、 その中で鳥井氏は、「攻め

「原子力

て、マスコミの重要性につい 量について意見を述べ、併せ

「一方的な流れではなく、国

ていくことを決めた。 としての考え方を取りまとめ 運営のあり方について委員会 針の策定を含めた機構の業務 と廃棄物が接触し安全上問題

会合から、「有識者からのヒ

間の事業に『安全』という観

運

営

で方針

核燃機構業務

点から立ち入っているが、最

終的には事業者自身で考えな

いといけない」と委員会の裁

受けて、同委として「核燃料

改革関連法が成立したことを

原子力委員会は二日、動燃

原子力委

うした廃棄物の核種はガンマ

原子炉施設から発生するこ

・ベータ線で、最終的には処

棄物」の処分の基本的考え方 値を超える低レベル放射性廃

実施されることが原則だと述一原子炉設置者は、実施体制を

有識者からヒア開:

安全委初回は鳥井氏が発言

くことで安全性は確保できる | これらに対して、金川昭委一うしたらできるかが一番大切一のあり方をまとめる。最終的 報公開については、積極的に

べたのを受けて、鳥井氏は、 「信頼される安全委員会がど

民の参画を求めること」と述 整理し、七月下旬に業務運営

営のあり方の考え方を議論・

作業は、まず機構の業務運 ステム転換を

大木浩環境庁長官は五日、 循環共生型シ 原子力には触れず

着実に進める」 とした。 また ともに、「実施主体、資金確 ために一層の努力を払う」と 保等に係わる諸制度の整備を 原子力委は、「今後は、報

めることが重要だと指摘し、 た。さらに、懇談会報告書に 北海道幌延町における深地層 の理解を得て推進する」とし 研究施設計画について「地元 再確認し、岐阜県東濃地区と が自動停止に

開始し発電機を解列したとこ計画停止のため、出力降下を 動燃は五日、「ふげん」の

家への効率化の成果を行き渡

摘されている課題について適

通産相の諮問機関である電 | る効率化が求められている② | などの面から、現状において | 自由化の具体化」および 「具 が高く、「部分自由化を念頭 たる担い手であることを前提 カシステム」は電力会社が主 討することが妥当」と結論付 に置き、その具体的内容を検 は部分自由化が比較的現実性 同整理はまた、「新たな電 的・技術的に検討する場を設題については部会の下に専門 を挙げており、これら検討課 年内を目処に検討結果の取り 体化のタイムスケジュール」 まとめを行うという方針を打 け、節目節目で部会に報告し、

二〇〇〇年前までに技術報告 ての国民の理解と信頼を得る 書を取りまとめていくことを 一の取組みの現状や課題につい とした先進国の将来の経済社 という点で、「我が国を始め 役割等については触れていな す重要なマイルストーンだ」 会システムの変化の方向を示 動燃「ふげん」

大きく減少させなければなら 評価に向けた調査を行う。 置の設置、廃止措置の準備と 等の実施、被爆低減のための ビン系の機器などの外観検査 る。そのほか、原子炉・ター 含む新しいものと取り替え 内、四十体をウラン・プルト 燃料集合体二百二十四体の しての原子炉周辺の放射能量

ウラン廃棄物処

は二〇〇〇年五月まで。 究所理事長を選出した。

生するウラン系廃棄物の内、 た。同施設は、同事業所で発 (UWTF) の運転を開始し 動燃事業団は三日、東海事 施 設が運開 動燃東海事業所 通産省人事(3日付) 通産省人事(3日付) 資源エネルギー庁長官官房 学力広報官(新エネルギー 産業技術総合開発機構鉱害 部鉱害総務部鉱害総務課 市鉱害総務部鉱害総務課

原子力広報官(新エネル

本部鉱害総務部鉱害総

原子力学会会長 処理はまず、昨年八月に

行ら程蔵師

な基本方針の決定は九月にな

イラク核査察に 燃職員派遣

| 含めて対象廃棄物の処分計画 む」よう求めている。なお国 の明確化を図るよう取り組 なところではないか」と指摘 は安全確保に係わる関係法令 則氏を派遣することを決定し する対イラクの核活動の査察 察に人員を派遣するのは初め 本政府として、こうした核査 したことを受けたもので、 に対して専門家の派遣を要請 た。これはIAEAが査察チ チームに動燃事業団の岩本友 ムの増員を図るため加盟国

グループ (NMG) に派遣さ ンター (BMVC) の核監視 定。バグダッド監視・検認セ 七日までの約二か月間の予 遺期 間は十五日から八月十 保障措置室副主任研究員。 岩本氏は動燃核物質管理部

え、経済社会システムを大量 OP3)の議定書採択を踏ま 地球温暖化防止京都会議(C テムに変える必要性を指摘し 生産・消費・廃棄型から自然 と「共生」を基本としたシス との共生を確保した「循環」

間活動に伴い生じるCO2を 白書は、京都議定書は、人 一め。従事者、周辺環境への影

「ふげん」は停止期間中、

ど、これまで貯蔵してい っていくことにしている。 ラン廃棄物約五千本分から ピットで腐食したドラム らかになった廃棄物屋外院

の世代では考えている者は いない」と断言し、わが国 用を、少なくともわれわれ 五九年東京工業大院工学 に秋山守氏が選任 「日本にはその軍事利 六六年



原子力安全委員

昨年三月に起きた動燃の

昭ら 氏

というものがある意味で 設置されたのは、その安全 は国民の大きな関心事でも 。説明

を必要とするもの 「安全委員会が独立して 率先して報道してもらい たいが、まずマスコミが たい」と報道の重要性を説 「国民に勉強してもらい もらう一つの機会だった」 開で立場を越えて話し合え

と省みる。「あれくらい公

う。戦時経験から原爆の恐

ネルギーの大きさ」だとい

怖も知っている。しかし、

「このすさまじさは、逆に

かけは、「原子力の持つエ

この世界に携わったきっ

立ち上げはそんなに難しい

る。そうすれば、もんじゅ」 故の本質)分かってもらる

「原子力を理解して

報を公開しろとか言うが、 に勉強しましょう』といっ てもあまり反応がない」と たのは、『原子力』がそれ

だけ自信を持ってきたとい

考えるようになった。そし 産ともなるではないか」と いえば人類のすさまじい財

の知恵をこれからも出して ついて理解してもらうため たったから。国民に安全に

かないといけない」と強

とを評価。加えて、「人間 うる生物なのかを問う教訓 うこと。原子力が否定され と会合が公開で行われたこ るとは全く思っていない」 というのは原子力を管理し を与えてくれた」とも指摘 「もんじゅ事故もアスフ

一誤って別なものを引抜いたた 弁)のヒューズを引抜く際、 作員がヘリウム補給弁(電動 のことをよく分かってもら えば、事故が起こっても(事 た受け止め方をして欲し ももう少しその辺を理解し 的な事故ではない。世の中 い。原子力のこと、安全性 年四月から原子力安全委員 九五年退官、名誉教授、九八 屋大助教授、七四年同教授、 京都大助教授、七一年名古 研究科卒、同助手、

原子力研究開発のパートナー



長の退任を承認し、新会

任学長義二期研に会十

七日の通常総会で、林政

日本原子力学会は五月

秋山守エネルギー総合工営

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

アルト固化施設事故も致命

の平和利用を強調する。

* **| N | S 文献検索** INIS (国際原子力情報システム) データ ベースから検索いたします。

*原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAXでの申込をご利用ください。 (FAX 029-270-4000)

財団 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 また の20-282-5062 EAX 020-230 4000

TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

ラアーグ再処理工場のキャスク受け入れエリア

超党派で支持する動きがあっ

同法案について米議会では

延を招く投票結果になった原

会

討論終結」動議が否決 「年内成立は無理」との見方

と説明していたもの。

(第三種郵便物認可)

上、難しいとの見方が有力に はさらに遅れることが予想さ およばなかった。これにより、 策法案について、その審議を 議会での同法案に関する審議 するのに必要な六十票に四票 効を目的とする長演説を制限 五十六票に対して反対三十九 票を実施したが、結果は賛成 終結させる動議についての投 を可能にする放射性廃棄物政 済み燃料の中間貯蔵施設建設 米国議会上院は二日、使用 | 然資源委員会のF・マーコー | 指摘した。 同法案の年内成立は事実 採決の妨害や法案の無 フランスとドイツで使用済 |・フック総裁は、過去五年間

が『今年は下院で同法案を取 から、これまで法案支持を表 スキ委員長は、「投票の最中 明していた民主党議員の一部 にN・ギングリッチ下院議長

が支持を取り下げたため」と一非常にタイトなほか、強硬な一難。米国議会もまた、今年一 り上げない』と発言したこと
法案が大統領の拒否権を回避 成立に賛成であるものの、同 一と、彼自身は廃棄物政策法案 して年内に成立するとは考え にくく、その上、議会日程が ギングリッチ議長による

一チ下院議長を強い調子で非 放棄したとして、ギングリッ かに自らの政治的意図のため 明した。同総裁はまず、明ら た」と述べ、激しい怒りを表 年中に審議するつもりはない に国家にとって必要な審議を 反対論者もいることから、今 のJ・コルビン総裁は、 刀エネルギー協会(NEI) ヘリカ国民は議会に裏切られ 今回の結果について米原子 基金」の一部を、別目的への 金に上乗せして払い込んでい 取り遅延に伴う損害補償を要 代わり、使用済み燃料の引き 確保してもよいと示唆。 流用凍結が可能な特別口座に は五月、電力会社らが電気料 ている。同省のペーニャ長官 省(DOE)の提案を拒否し を働きかけていたエネルギ 子力発電会社は、新たな交渉

取る義務を連邦政府が怠るの 同調したことになるのだと指 をよしとする大統領の意見に

求しないでほしいと要請して

スイス発の輸送も汚染 使用済み燃料容器と車両

因として上院エネルギー・天一で構成される原子力部会のH た。しかし、今回、審議の遅一放射性汚染があった問題につ の一部で許容レベルを越える み燃料の輸送容器および車両 いて、スイスの大手電力六社 |ローニュ駅に到着した時点で | 器から一 別の位置で毎日十七 | フランスに向かった使用済み | る自然放射能の約三分の一 燃料輸送九件においても、ラ | (一『シーベルト)と同じ線量 汚染が発見されていたことが アーグ再処理工場近郊のヴァ にスイスの原子力発電所から N)からの連絡で明らかにな 仏原子力施設安全局(DSI ればならない」と説明した。 を被曝するためには、汚染容 時間、一年間立ちつづけなけ 均的なスイス国民が毎年浴び フック総裁は汚染の原因に

原子力エネルギー協会が開催 検出されたとしている。 方だがの二~十五倍の放射性 方染が輸送容器の外側で、 ま レベルである四ベクレル/平 で、九件のうち四件では許容 十倍の汚染が車両の内側から した会議の席上で述べたもの これはフック総裁がスイス 残り五件では三~三百六

のH・フェイファー博士が特 の影響に関しては、パウル・シ ただし、この汚染の公衆へ

|検出されていたとしても、平 器の特殊な部分に漏れ、容器 調査から見て、明らかに原子 いるようだ」と指摘。積み込 み込んだ際の方法に起因して ールの汚染水が塗料など容

「現在行われている一関する安全基準書の中に、同一うと指摘している。 連絡システムがうまく機能し 解明されていないが、おそら 年間も起った理由については なかったことに起因するだろ ことに言及した。 く輸送作業における各段階の 同氏はまた、この現象が何

|日、蒸気発生器 (SG) の吹

生し、国際原子力事象評価尺 き出し管が破断する事象が発

ルにホウ酸水を供給すること

次系と使用済み燃料燃料プー ば他の三つの系統を使って 酸を充塡する間、必要であり

が可能だったと述べた。しか

子力発電所1号機 (四十四万

ブルガリアのコズロドイ原

ブルガリア

たで、VVER)で五月十九

力機関(IAEA)が九〇年 は十分あり得ることだと述 て汚染が表面にしみ出ること 中の揺れや気温の変化によっ に改訂した放射性物質輸送に 掛からずに発電所を出発、道 表面の汚染チェックには引っ 様の現象に関する記述がある|

コズロドイ1で

レベル2の異常

的根拠と実経験に基づき、 安全基準書 家達による議論の結果をま さまざまな分野の国際専門 への助言となるよう、科学 ズ)は、加盟国 (安全シリー IAEAの

物質の安全輸送規制に関す るもの(シリーズ37番)は当 とめているもので、放射性)年に改訂が加えられた。 一九八五年に出版、九 でも汚染の可能性 中に漬かっていた照射済み

力発電所を出発する時点で 質することがあるのだと指 時の気象条件などによって るとしている。これが輸送 着するのでなく、塗料や金 他の部分に広がる可能性の 表面汚染」であったものが、 属部分にしみ込むことがあ 燃料体には汚染が表面に付 「落ちにくい性質の放射性

現象について詳細に説明し 門家は国際原子力機関(I AEA)が九〇年に発行し た安全基準書の中に同様の に部分があることを指摘し 欧州の複数の原子力専 見された問 などに汚染が発 燃料の輸送容器 イツで使用済み のために二段落分が割かれ 染レベルを低く抑える対策 の現象が発生する原因と汚 が判明するプロセスについ 後の段階で汚染しているの 染なし」と判断されたはずはきちんと除染され、「汚 て記述されているほか、こ

出発時には未検出 積み込みの際、冷却プール 基準書の説明によると、

輸送のその の汚染が、輸送終了時には

答器表面のこの種の汚染

許容レベルを超えている場 条件で計算したケースでも 合があることも指摘してい 保刻な放射線障害を引き起 しす心配のないことがわか

グローブボックス用グローブ

質への御

予定通り運開へ」

スロバキアトリアの延期要請拒否

も受け入れる用意があるが、

てはそのかぎりでない」とも 政治的なレベルの問題につい

のために停止中だった同炉で

SGの二次系側を化学除染し

だ解明されていないが、当局

今回の異常事象の原因はま

はコズロドイ発電所のほかの

原子炉についても、

すべての

局の報告によると、燃料交換

になったと説明している。

上の制限と条件を超えること 用不能だったため、結局運転

ブルガリアの原子力規制当

炉の技術的な問題に関する勧

告や議論については、いつで

明らかになった。

ベル2の評定を受けたことが 度(INES)で最終的にレ

し、非常用ホウ酸タンクが利

オーストリア外務省に送って | スロバキアは「運開延期を望 二日、これを拒否するとの考し の初起動を延期するよう要請 首相が七月に予定されている したのに対し、スロバキアの 機(四十四万。PS、VVER) モホフチェ原子力発電所1号一 オーストリアのV・クリマ | 十二日の初起動を目前に、燃 |の安全性については、オース 料の装荷を終え、初臨界の準 視察した上で、肯定的な感想 チームが五月の初旬に同炉を トリア政府派遣の国際専門家 備を進めているところ。同炉

には正式な要請拒否の書簡を

モホフチェー号機は七月二 側から説明を受けていない」

えを示した。また、二十八日

今月二十二日頃の予定だが、 正式な報告書がまとまるのは を表明していた。同チームの む理由についてオーストリア

実験装置で成果 【合肥六月一日発新華社― 中国プラズマ物理研

価を受けていたが、安全文化

INESでレベル1の評

するよう命じた。同事象は当 SG吹き出し管の検査を実施

雑波駆動によるプラズマ電流 科学者との協力により超伝導 マ物理研究所は一日、米国人 中国通信】中国科学院プラズ トカマク実験装置HT7で低

カマク核融合 マの閉じ込め改善モデルに到 時間を三秒に伸ばし、全波駆 達したと発表した。 動状態と波駆動によるプラズ

成させた熱核融合実験装置 (九六年~二〇〇〇年) 中の HT7は同物理研究所が完

たとして、後にレベル2に修

たというもの。規制当局は、 ていたところ、吹き出し管が 同タンクを洗浄し、 のホウ酸タンク内にも流入し 室内に漏れ出たほか、非常用 破断。化学溶液の一部がSG を勧告している。 は、容器そのものが汚染し るため、予め清浄な水で濡 を付けることや、剝がせる らしておく タイプの塗料の使用、汚染 法を改善する必要性を指 み、および積み下ろしの方 水がしみ込む時間を短縮す 触れないよう燃料体に覆い 摘。 冷却プールの汚染水が レベルを低く抑えるために 使用済み燃料の積み込 強調してお 切だと同書は ないよう留意 することが大 などの方法 再びほう

- Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品

原子力関係作業用薄ゴム手袋

原子力分野をリードする防護用品の

株式会社 コ ク コ 〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地

TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

Sasiile C

ど、全く歩み寄りをみせない

クリントン政権を非難するな

・マーコースキ上院議員(共 員会の委員長であるフランク ごせるための法的措置をとる 用済み燃料を引取らせ、貯蔵

させる十分な理由になる」と

ことだけで、この法律を成立

の引取り期限を守れなかった

上院エネルギー・天然資源委

立に向けた作業は、議会でも 射性廃棄物政策法改正案の成 戦略連合」の記者会見で、放 は二月二日に「放射性廃棄物

方で、記者会見でDOEと

電力会社などは、DOEに使

慣慨した上院議員や州政府、 **ることではないので、これに**

DOEの態度に合わせた処置

一月三十日の記者会見で語っ

出)とともに、米国市民に対 議員(共和党、アイダホ州選 述べ、ラリー・クレイグ上院 コミットメントが得られたと

する法的義務よりも政治的な

昨年、上院と下院は、二〇

価し、それにもとづい 情報を収集、分析、評

て、全米的なコミュー

月三十一日までに全米の原子

納税者が負担することであ

大統領の署名を受けるため、

主要な複数の上院議員は、

ことになる。同法案を共同提

クリントン大統領に送られる

力発電所から使用済み燃料を

同じ場所にあるのだ。 なかったので、今までと全く

億ド規模の 義務を無視するな

改正案)を通過させるため、

ている。

法律(米放射性廃棄物政策法

な賛成数が得られると確信し 統領の拒否権を覆すのに十分 出した議員は、上下院で、大

画を再編するための暫定的な

た。「DOEが使用済み燃料 DOEの怠惰を強調してき

(共和党、ミシガン州選出) ロッド・グラムズ上院議員 **埋邦政府が金額にして数十**

とという事態は、そうそうあ

ケーションの輪をひろ

ナジー・インサイト」は

コークリア・エ

DOE 1月末の期限を通過

り義務」果さず

射棄 性物

米原子力エネルギー協

暦は二月になったが、とこ

のサイト内の中間貯蔵施設拡

大のための費用、および将来

法案の調整が行われ、その後、 される両院協議会で、両院の

的なDOEに対する訴訟費用

(ZHー) が原子力

燃料)はどこにあるのか?

米エネルギー省(DOE)

など、電力会社が負担する最

こで同法案が成立すれば、新

損害賠償金の支払いや、DO

ことで、契約不履行に対する

るため何の努力もしなかった

行み燃料の引取り)期限を守

ているのは、DOEが(使用

また、米国市民が腹をたて

151(44)

926(ft)

(第三種郵便物認可)

ってきており、同協議会はそ

いることに対する不満が高ま

法の二つをDOEが無視して 九八二年米放射性廃棄物政策

政策に対する市民協議会」は、 る「連邦政府の放射性廃棄物 をとっている。 月三十日から首都ワシント 六十万人のメンバーからな

ト』で金メダルに値する」と 述な官僚主義をみてきたが、 ノを皮切りに記者会見をスタ れは『納税者無視コンテス トさせた。「私はずっと頑 〇三年までのネバダ砂漠への 以降は、上院と下院から構成 した法案を通過させた。それ 中間貯蔵施設の建設を骨子と

た米控訴裁判所の裁定と

月末の引取り期限を再確認

米国市民の間では、九八年

ンャッツ氏は述べた。 同協議会の会長であるトム・

省(DOE)による民間の放 会で決定された米エネルギー イナ州の住民は、八二年に議 イリノイ州とノースカロラ め、これだけの資金が積立て Eは、これまで全米の需要家 に対して、使用済み燃料の中 の放射性廃棄物管理計画のた かし、連邦政府(DOE)

同基金に積立てられた。 る)。全米四十一州では、こ れまでに合計百四十一億ドが 〇・一

「

が

徴収

され 「放射性廃棄物基金」への州別

	額(97年12月末現任)
州 名	る 積み立て額
イノベニカフニボサコアジウマテイアすミリーンュリロューウネラョイサキンリハン・フリージスチバースチサデゾイガイカルヨオダジニカカマジコュスィナオンロバール ャアロッ アンー アンロケー ロバール ヤアロッ アンセーナ	ア 8億9,900万ドル 8億6,800万ドル ア 7億3,000万ドル 6億6,600万ドル 6億6,900万ドル 4億8,000万ドル 4億8,100万ドル 4億6,100万ドル 4億6,100万ドル 3億7,200万ドル ン 3億7,200万ドル

出典:ミシガン州公共サービス委員会)

現在で、これまでにイリノイ くが電気料金から放射性廃棄 カロライナ州では十一億が近 物基金に積立てられた(原子 出者という「怪しげな栄誉」 刀発電による電力一KWHあ 物基金―NWF」の最大の拠 (九七年) 士二月三十一日 も示そうとしていない。

に輝いた。

み燃料を引取るというDOE するまで、使用済み燃料を原 臣は、最終処分場が操業開始 議会の介入がなければ、DO ばれた契約は不履行状態とな と原子力発電会社との間で結 でに原子力発電所から使用済 (九八年) 一月三十一日ま 早くても十数年はかかるだろ ながら、最終処分場の操業は、 いようにみえる。だが、残念 にしておいても何とも思わな 子力発電所に積み上げたまま

の判事に直接、報告する

OEはどのように対処したと

こうした動きに対して、D

いうのだろうか。—

の三つを骨子としている。

の執行官は連邦控訴裁の三人

は、DOEによる使用済み燃

に認める③連邦控訴裁判所

料引取り・貯蔵を監視する

廃棄物戦略連合』の設立メン 機関から構成される『放射性

特別執行官」を任命し、こ

放射性廃棄物基金という名の ブラックホールに資金を支払 その間、米国の需要家は、

く何もしていない。何の計画 も立ていないし、何の提案も 者会見の席上、「DOEは全 『全く何もしない』の一言に ・ケスキー検事次長は説明し していない。DOEの政策は、 二月二日のDOE告訴の記

> 過ぎない。だが、ユッカマウ 動の進展に注意をそらしたに 州ユッカマウンテンの調査活 分場の候補地点であるネバダ

ンテンが利用可能となるの

る」とミネソタ州公益事業委 ムリーで効率的な使用済み燃 された通りに、安全かつタイ る電力会社の焦燥感は、 ・バレット室長代理は語っ 理解できる」とDOE・民間 を引取れなかったことに対す

子力発電所から使用済み燃料 なのだ。「今年、DOEが原 は、早くても二〇一〇年以降

れでも彼らは何も決定せず手 税者に回ってきているのだ」 を挟いたままだったのだ。今、 とクレイグ議員は語った。 この怠惰のツケが、米国の納 また、クレイグ議員は、D

訴しており、原子力発電会社 月二日時点で、五十を上回る う」との予測をマーコースキ 大分増えることになるだろ ・貯蔵したとしても、当然、 も同様の訴訟手続きを進めて 連邦控訴裁判所にDOEを提 州、州の機関および自治体が 議員は付け加えた。事実、一 ぎないのだ」と同議員は述べ やるべき仕事を果たしたに過 惰によって、弁護士の仕事が ない。連邦政府が法的命令に 明し、責任を取るというのは、 別に無理を言っている訳では している。「連邦政府が、釈 「恐らく、このDOEの怠 存のトンネルの入り口から 結ぶ連絡坑)工事では、既 削された複数のトンネルを マイルあまりの地点か

水の反応試

した岩層と

発熱を模擬

いる。

使用済み燃料の引取りを行う が、使用済み燃料貯蔵計画の 後、DOEは可及的速やかに 策定をDOEに命令し、その この訴訟は、①連邦控訴裁

員に加わった。

権を批判するマーコースキ議 都合を優先するクリントン政

も前から、この日が来ること

「クリントン政権は、何年

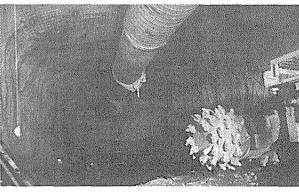
り義務を果たすまで、放射性 ②DOEが使用済み燃料引取 場としての適性をチェック 科学者やエンジニアが処分 削されることになってい る。このトンネルに沿って、 貫通する一・七マイルが掘 ら、処分場建設が予定され ている岩層の全ての部分を

OEの法的義務の不履行は、 政府の信頼性を損なうと強調 削)工事に着手した。この ネル/研究施設の拡張(掘 ダ砂漠地下にある地下トン 水に関する情報は、 新トンネル(クロス・ドリ して得られていない。 を特定する上で肝心の地下 フトー岩層沿いに水平に掘 が、使用済み燃料の最終処 長さは五マイルにも達する がユッカマウンテンで掘削 このため、DOEはネバ エネルギー省(DOE)

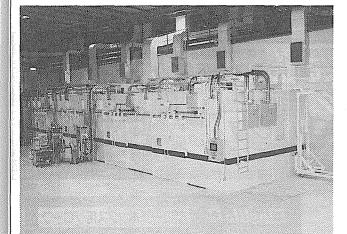
設計および評価に役立てら られたデータは、処分場の である。これらの試験で得 験の結果の評価を行う予定 新しいトンネルにより、

いの第三者預託を原子力発電 廃棄物基金 (NWF) の支払 提出した最新の報告書で述 ることができる」と第三者 重要な水文学的データを得 んでおり、昨年十二月から の情報なしにユッカマウン スタートしている」と強調 の熱試験は予定より早く進 委員長は述べ、「サイトで 員会のジェアード・コーン について技術的な判断を下 テンの処分場としての適性 べた。「DOEは、これら 述べた。サンダ委員は、二十 すことはできない」と同委 四州の電力会社、州の規制機

ル調査が開始 新たなトンネ テン・サイト ユッカマウン 予定であ る。このト 在、五マイ 今年九月に ンネルは、 なってい ルで実施さ る使用済み 分場におけ 学者は、現 燃料からの れている処 ルのトンネ も完成する することに 力、



憂れた技術と品質



SPring-8ビームラインハッチ

80年の豊富な実施

原子力関連設備の ・設計・製作・据付工事 放射線遮蔽機器・遮蔽工事 原子力関係各種機器装置 RI・核燃料施設の機器装置 RI・核燃料取扱・輸送機器 放射性廃棄物処理装置 放射光関連機器 遮蔽ハッチ・X線シャッタ スリット・ストッパ・コリメータなど 鉛製品製造販売

●お問合せは

密業営

千葉県柏市新十余二17番地1

'線利用研究会が

の三つの研究グループで構

木慎治氏(荏原製作所)は、 ガス処理について講演した青

報告会では各グループか

ープ」医学利用グループ」

れるとともに、三つの特別講 ら一年間の成果報告が発表さ

ているという。

原料として肥料会社に販売し いであり、現在は複合肥料の 当たり約二・五ゾ、年間二万

新型ポケット

線量計を開発

月に運転を開始した中国四川 原研との協力によって昨年七

の石炭ボイラーを排ガス処理

利用グループ」「照射利用グ

電子ビーム照射法による排一ことが確認されたとしてい

る。副生品の生産量は一時間

同研究会は「アイソトープ

への貢献」。

新世紀に向けて-

-環境問題

| 等煙排気粒子濃度の計測など

に応用されている事例を紹介

の硫安肥料、尿素肥料と比較

しても同等以上の効果がある

の違いを検証した結果、市販 実施し、市販の肥料との効果

のテーマは「放射線利用、今、

産会議室で開催した。今年度 十三回報告会を東京港区の原

| たこの測定法が降下ばいじん

生品を用いて植物栽培試験を またプラントから回収した副

量、個人暴露測定評価、工場

の測定に適していること、ま

どの混合物である「SPM」

脱硫率が得られていること、 標脱硫率の八○%を超える高 を目指したが、今のところ目

学反応による二次生成粒子な

終利用研究会(会長・田畑米

日本原子力産業会議の放射一子、摩耗塵、土壌粒子、光化

(5)

- プが最新の研究成果を報告した

照射、

医学の3つの利用グル

射線の利用について特別講演

大気粒子状物質計測への放

する脱硫プラント建設につい

素技術研究所)は、ベータ線

ビーム脱硫プロセスプラント

は、

最近のホルミシス研究の

講演した山田武氏(東邦大学)

アロカの電子ポケット線量

最近の話題」と題して特別

方、「低線量影響研究-

例を紹介。マウス実験による と、致死量線量の前に五~五

> シリーズの二機種が、より使 計のPDM-102と107

つ森書館刊 (電話03-38

A5版·並製、三百九十二

い易く改良され、近く販売さ

向性を見いだすのが目的。 成の方策について、新たな方

提言では、「3つのE」の

関して、国民の理解と合意形

民的合意の原点だとして、① 認識が原子力発電に関する国 関する国民の共通理解と共通 社会経済生産性本部(亀井 社会経済生産 性本部・エネ委 調 原子力発電の原子力発電に関

れた政策提示を

課題やその解決策について検 から浮かび上がってきた主要 回の提言は、この「中間報告」 識者二千三百七十一名を対象 決定システムに関するアンケ 特別委員会(生田豊朗委員長) 止夫会長)のエネルギー問題 し題する提言を取りまとめ発 に関する合意形成のあり方し 中間報告」として公表。今 同委員会は昨年、各界の有 -調査を行い、その結果を 特に原子力に関わる意思 「原子力発電 メディア、国民が何をすべき れぞれの立場でこれらの主要 」システムについて

⑤エネルギ にあたっての意思決定・調整 り方③原子力立地における地 それぞれの担い手、主体がそ 要課題に挙げている。さらに、 域振興のあり方④原子力立地 するコミュニケーションのあ なのかを示した。 行うことが必要であるとし、 課題に対して最大限の努力を する緊急課題 国、自治体、事業者、マス・ **蚁策において合意形成を要** の五つを主 | 法交付金制度の再検討と、そ | ことによって合意形成が図れ るような仕組みの確立⑤原子 事業者と対等に議論を尽くす 育のカリキュラムの早急な編 電も含めたエネルギー環境教 研究成果の公開に努めつつ、 柔軟に対応するため、 決定過程において、地域が国 成④原子力発電所立地の意思 力発電所立地地域のニーズに 国民や地域住民が十分に納得 しうる具体的政策を早急に確

ド対策、特に高レベル放射性 策を提示すべき②バックエン の喚起を図り、これを反映さ 抱えているエネルギー・原子 力問題の現状を正確にわかり せた明確かつ調和のとれた政 やすく示すことで国民的議論 国に対しては、①わが国が 住民の意見の的確な把握」、 る早急な制度整備」の必要性 事業者には「信頼性の回復と 治体には「地域振興の推進と 各省庁間でのさらなる協力・ を指摘している。その他、自 政策の提示と合意形成に資す 調整を図るべきて れに基づく町づくりにおける 明確なエネルギー・原子力 といった

|および安全性に関する実証的 | メディアには「質否両面かつ、 | 立〇学校教育では、原子力発 | 状況の十分な理解」を求めて 力発電を取り巻く社会・経済 力報道」、国民には、「原子 より多元的な観点からの原子

エネ研、再生エネで報告会

催した。 課題」と題し 通しと制度的 生可能エネル し報告会を開 一の導入見

子力の推進とともに重要な課 止等の観点から、省エネ・原 エネ安全保障・地球温暖化防 と、再生可能 エネルギーの それによる

告書について、その構成を、 までにまとめる第二次技術報 今後の進め方について発表し 層処分研究開発の進捗状況と 日、高レベル放射性廃棄物地 地質環境条件の調査研究」 処分技術の研究開発」「性 それによると、二〇〇〇年 動燃事業団は五月二十八 構成が決まる の二次取りまとめ 動燃、高レベル処分

エネルギー問題の基本認識と一に関する制度整備の検討過程一積極的な地域協力」、マス・一題だとしたが、再生可能エネ一能評価研究」にそれぞれ対応一する。また、その総合的な研一定で、同様に大綱的指針に則

ている。 ついては原子力委員会に報告 ととしているが、進捗状況に 的に国際レビューを受けるこ く。また、取りまとめは最終 の意見を適宜取り込んでい この報告書は公表し、各層 行うと明記している。また、 体的な評価方法などを定めて 委員会を設けるほか、より具 家や学識経験者からなる評価 東京大学助教授ら外部の専門 評価結果については、研究開

い形で公開するとしている。

一十だグレイの低線量照射を受 が低線量照射した場合は明瞭 ことによって、細胞は染色体 が高いことが観察されたこ かったものより明瞭に生存率 ったこと、あるいはストレス 変移の誘発に対して耐性とな 異常の誘発、致死効果、突然 と、また低線量を前照射する けたマウスが前照射を受けな に抑制されることなどの例を 放射線を受けたか見ることが ットに入れ、いつでもどの位 子ボルト、一マイクロシーベ マ、エックス線)が二十き電 等では多くの見学者用などに できるもので、原子力発電所 ルトから測定でき、服のポケ ズ線量計はエネルギー(ガン この二種類のPDMシリー 今回改良されたのは、まず

手のホコリが付く恐れがあっ 合でも除染し易くなった。 たが、フラットタイプでは溝 なので溝があり、それを押す 変更した。従来ではスライド タイプからフラットタイプに

時点でCO²排出節約に与え 入試算を行った。その結果、 比マイナス四・四%、 ついて、二〇三〇年までの導 支援策のレベルの低い順に、 「実力ケース」「基準ケース」 を太陽光発電、風力発電、水 的には困難と指摘している。 刀発電、地熱発電とし、市場 「促進ケース」で二〇三〇年 促進ケース」の三ケースに また見通しでは、分析対象 - の主要な柱となるのは量 、各エネ 事は、「二〇一〇年の見通し 一めには、研究開発と同時に、 は短期的なもので、CO2削 要だとしている。 滅にはなかなか結びつかな 度についての広汎な議論が必 の理解と、効率よく生かす制 だとし、消費者自身の問題へ 市場での導入促進制度が長期 ーに一定の役割を期待するた にわたり継続する事が不可欠 報告の後、藤目和哉常務理

成果報告書の い」とコメントした。

国における再 八旦、「わが 所は五月二十 ギー経済研究

日本エネル

分の背景」としてまとめると 情報を取りまとめた「地層処 し、現在、その内の総論レポ 論レポート」と、地層処分の する三分冊と、各領域の成果 ートのドラフトの作成を進め 基本的な事項や知見に関する を横断的に取りまとめた「総

とともに、国民に分かりやす せ、新法人に引き継いでいく 発活動などに適切に反映さ

別途、実施要領を策定する予 なお、新法人に改組後は、

主なトラブル・事故などのデ ータが掲載されているのが特

スイッチ部を従来のスライド 紹介している。データ関係は み、もんじゅ事故やMOX燃 らに地球温暖化問題への取組 氏の「転換の時代に向けて」 批判的観点からの評価だが、 く状況」などの項目で掲載。 と題する論文などが掲載、 料などについての評価論文も 「データで見る原発をとりま 「データで見る日本の原発」 目次は、巻頭に高木仁三郎

率で三・三%となった。 原油換算で総消費に占める比 さらに、再生可能エネルギ 合計の累積導入量は、 ともに、北海道・幌延町の堆 積岩を対象とした深地層試験 の結晶質岩を対象とした超深 計画の具体化に取り組む。 地層研究所計画を推進すると 究の場として、岐阜・瑞浪市

くことにしている。

ルギーは、経済的にみて二〇

一〇三〇年まで見てもエネル

動燃が新法人研究 評価実施要領策定

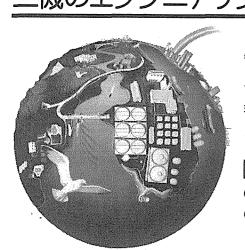
動燃事業団は五月二十六

施方法を定める実施要領を策 に沿って行う、改組後の新法 七年八月内閣総理大臣決定) 方についての大綱的指針」(九 通する評価の実施方法の在り について、評価の具体的な実 実施要領では、小佐古敏荘 「国の研究開発全般に共 た点検の結果と今後の取り組 ていき、併せて、今回実施し そのもとで指摘された設備等 ついて、住民の理解を得る活 安全・信頼性の確保につなげ 体化を進め、「もんじゅ」の の具体的な整備強化を図り、 に係わる改善事項について具 動燃全体の改革の状況に 動燃では安全管理体制

原子力市民年 98」が刊行

までの「脱原発年鑑」のタイ 以来の各発電炉の運転実績や のほど刊行した。本書はこれ の全原子力発電所が稼働して た「原子力市民年鑑8」がこ rルを改めたもので、わが国 原子力資料情報室が編纂し 原子力資料室編

快適な環境をクリエイトする



都市、コミュニティ、産業施設……

三機工業は、人をとりまくさまざまな 環境について考え、

その理想を追いつづけています。

三機の原子力関連技術

●空調・換気設備 ●プラント配管設備 ●電気設備 ●廃棄物処理装置

大会す エンジニアリング事業計 熱エンジニアリング部 エンジニアリング事業部

東京本店:東京都千代田区有楽町1-4-1 TEL.03 (3502) 6111



このような

源立地部会が設置され、地元

上で、各地点ごとにきめ細か

かつ計画的に活用していくこ

のような方向性の施策を早急 るとは言い難く、例えば以下

に強化することが必要であ

とを支援する観点から、こう

した立地地域の主体性・創意

る。

諸資源を長期的観点から有効 電源三法交付金・補助金等の 機会の拡大、地方税収の増大、

地元のニーズを踏まえた



組みの強化」の項目を紹介する(一部割愛)。 を示した中間報告費を取りまとめた。 CO2の大幅削減という国際義務の履行、 強まる電力コスト削減要請など新 **公対策の必要性を掲げている。 今号では報告書「原子力促進対策」の章の中から「真の『共生』の実現に向けた取** の中で原子力については、二〇一〇年度には電力量の約四五多を占めることが期待され、その実現に向けての様々 た信勢を踏まえて検討された今後の電力需給のあり方では、⊕エネルギー・セキュリティの確保◎効率化の推進 能な限り火力においてはCO2排出量の少ない燃料ミックスを目指す、等によって達成が可能だとしている。そ |地球環境との調和――という「三つのE」を同時に達成するには、大幅な省エネ対策、原子力開発目標の実現、

地域特性に応じた対応で

聞

新

①現状及び課題

要性や安全性について、原子 に向けた取組の強化 原子力開発を進めていくに (1) 政府·事業者等各者 「共生」の実現 重要である。 係事業者が互いに連携しつつ 発展を図っていくこととなる くことがまず重要であるが、 最大限の取組を進めることが 性に応じた自立的かつ持続的 機として、立地地域がその特 併せて原子力立地を一つの契一的とする公共用施設の整備に よう、国、地方自治体及び関 (ロ)支援対象期間の充実(発 電所立地の初期段階及び発電

かかる取組を通じて、立地

所の建設工事が終了した後の

産

する国民一般の理解を得てい一地域と原子力発電施設との が、原子力開 となってい 観点から必要 していくこと の意味で実現 共生」を真 組を強化する観点から、平成 さらに、政府一体となった取 地域振興策への支援の充実 実・強化を図ってきている。 等)等累次にわたり施策の充 運転段階における支援の充 充実(地元都道府県の広域的 実)、(ハ)支援対象地域の 五年に電源開発調整審議会電 の相違等の個別立地地点の特 点における増設と新設の場合

経済的な状況の相違、既設地

政府は、各地点の地理的・

つ持続的発展に向けたビジョ 性等を踏まえつつ、自立的か 地理的・社会的特性や産業特

立地によりもたらされる雇用 ンを自ら明らかにし、原子力

ろであるが、これらの既存施

策は十分効果的に機能してい

行うことが適切である。

必要に応じて見直しを

(1) 政府の取組強化

基金」運用も検討を

観点から、政 消費者から電 府は、電気の 運用強化 (既設大規模原子力 言・協力を行う体制が確立さ 画に対し、関係十二省庁が助 審議対象への追加)が行われ れており、昨年一月にはその いくことが必要である。 な効果的な対応策を実施して 支援対象事業の重点化等事業 対応を図ることを可能とし、 意工夫をより活かした主体的 ーズに応じ、地元自治体が創 個々の立地地域の実情、 (イ) 現行施策の見直し

自立的発展を図るなど新たな立地対策が求 「共生」というキーワードの下、地域の 要である。 的運用等を検討することが必

各自治体が、

地域の

う従来の施策に加え、若年層

現在の電源立地対策

(2) 事業者及び産業界全 化 (一略)

(3) 地元自治体の取組強

尽からは、生活基盤向上とい

政策支援の強化

動に対する支援の強化

・地元自治体の企業誘致活

創出等地域の活性化に向けた

(ロ) 若年層の雇用機会の

ンティブの強化

企業立地に対するインセ

つ持続的発展を図っていく観

交付金の発生電力量を踏まえ

・県に対する電力移出県等

立地地域の一層の自立的か

である。

言・協力に努めることが重要 ョンに対し早期の段階から助 工夫を尊重しつつ、当該ビジ

産業団地整備に対する支援の

・企業立地の受け皿となる

第1942号

育成に対する支援等いわゆる や、地域の発展を担う人材の の充実(生活基盤の向上を目 直面する課題の変化等を踏ま とする産業基盤施設の整備 加え、地域の産業発展を目的 き、各般の立地地域振興策を ソフト面での支援の充実等)、 講じており、昭和四十九年の 制度創設以来、地域の実状・ (イ) 支援対象メニュー

用や資機材・関連業務等の地 社会の一員として、原子力発 われてきている。また、地域 ー、高齢者福祉施設等)等の 理施設、公営住宅等)、福祉 活環境施設(下水道、ごみ処 電に携わる事業者は、地元雇 整備に関する助言・協力が行 施設(コミュニテイーセンタ 元調達に努めるとともに、地

所在県の平均増加率より劣る 域(既設地域)においては、 きく落ち込んでいる中で、原 地域(新規地域)において大 子力立地が既に進められた地 立地が新規に計画されている 総数、生産年齢就業人口につ しているが、この間の関係地 の商業運転が開始されて以 いては、今後原子力発電所の 域の状況を概観すると、総人 は、原子力立地によりもたら 補助金等の諸資源の活用に努 協力を行う等、地域社会への 税収の増大、電源三法交付金、 貢献に努めてきている。 取組に対してこれまで種々の また、地元自治体において (2) 原子力立地地域の現 今日まで約三十年が経過 であり、 るとともに、第二次産業の就 一年齢人口の伸びも、近年頭打 一から七割が地域外で就業して 業人口も最近になって減少に いる状況にある。また、生産 ちであり、高齢化が深刻化す 販売額は、同約四割から三割 度、商業従業者一人当たりの 約七割から五割程度、工業集 割程度、製造品出荷額は、同 新規地域の一人当たりの個人 しかしながら、既設地域、 高校卒業者の約四割 同約五割から三割程 全国平均に対し約八

もののいずれも着実に増加し ている。また、財政力指数を

域振興に向けた地元自治体の一みると、全国平均が○・五三一化に向けた取組の必要性は依一えると、原子力発電施設の立一れている。 転じている等、今後とも活性

援施策が講じられているとこ 投資に対する補助制度等の支 支援については、従来から電 源地域に立地する企業の設備 を国の機関等も効果的に活用 性化に向けた産業振興支援に の雇用機会の創出等地域の活 しつつ推進していくことが基 層重点を置いた施策の展開 は、原子力・火力・水力それ 分については、改めて検討を う課題を併せ考えた場合、各 面競争入札への展開及び環境 ぞれの電源に対して、各種の 調和型の電源構成の確立とい 卸電力入札制度の新規火力全 であるが、現時点において、 施策が講じられているところ

を実現していくことが必要で が重要であり、関係十二省庁 を拡充した電源開発調整審議 は、平成九年一月に審議事項 る。地元自治体も地域振興計 の更なる連携強化が期待され 地地域振興への取組について 会電源立地部会の効果的運用 政府一体となった原子力立 (ハ) 政府一体となった取 の推進が不可欠であり、産業 に努める等産業界全体の取組 地元調達等への取組強化と併 の拡大、資機材・関連業務の 電に携わる事業者の地元雇用 界全体で取り組むべき問題で 題への対応のため原子力立地 強化を行うことが重要であ あるとの認識の下、原子力発 せて、立地地域への工場立地 ティ確保に加え地球温暖化問

り、電源三法交付金の活用、 ・二四となっている他、道路、 〇・二五にとどまっているの 域振興効果をもたらしたこと 税の大幅増加などもあって一 原子力発電所立地が一定の地 ンフラ整備も着実に進んでお よう。 整備等を通じて生活基盤の向 道路・上下水道等のインフラ での政府の取組は、立地地域 然として存在しているといえ|地を一つの契機として、立地 にとっても福祉施設の充実、 上記の原子力施設立地地域 (3) 政府·事業者等各者

一とが必要となっている。また、 められており、これらを踏ま なった取組の一層の強化が求 域交通網の整備等政府一体と 度を超えて、高速道路等の広 立地地域からは、電源三法制 え更なる施策の充実を図るこ フラ整備等、従来の施策に加 雇用機会の一層の拡大、イン は、若者の地元定着に向けた ば、立地地域のより一層の自 立地地域の経験を踏まえれ りの比率を占めており、既設 に資するこれらの事業がかな の、他方で、生活基盤の向上 立的・持続的発展のために 上に貢献してきているもの は、 る。

が必要である。 ては、エネルギー・セキュリ 事業者に限らず産業界におい また、原子力発電に携わる 原子力発電の立地の促進と 電気事業者を始めとす 積極的に取り組むこと

地域の共生を図るためには、 体の取組強化 る原子力発電に携わる事業者 点から更に効果的かつ計画的 される雇用機会の拡大、地方 地域の振興についても、原子 応を強く求められる中、原子 となっている。また、産業界 長期的、自立的な発展への貢 らの問題として、地域社会の 税収の増大、電源三法交付金、 力の強化が必要となってい 全体の一層の認識の向上、協 力発電に携わる事業者の更な 限らず産業界全体の大きな課 力立地が推進されるか否かは 全体が地球温暖化問題への対 改めて検討を行うことが必要 域振興策の在り方について、 制度及び政府一体となった地 的かつ持続的発展を図ってい が地域社会の一員として、自 に活用していくことが求めら 補助金等の諸資源を長期的観 題となっており、原子力立地 原子力発電に携わる事業者に 地域がその特性に応じた自立 他方、地元自治体において 原子力立地によりもたら

プ」会員 IJ 平成10年度

企業戦略」をテーマに、原子力に 関する技術開発動向の把握と事業 の多角化、経営基盤の強化に資す るよう、会員が共同で調査研究、 情報交換を行うことを目的とする。

*研究期間:1年間

*年会費:原產会員:162,750円 (税込み)会員外:252,000円

*申込・問合せ:原産・事業部 電話 (03) 3508-7931

	輸送問題ワークショップ	密閉空間ワークショップ	先端技術ワークショップ	加速器・放射光ワークショップ
	コーディネータ	コーディネータ	コーディネータ	コーディネータ
	有富 正憲氏	斎藤 孝基氏	尾崎 正直氏	西川 哲治氏
	東京工業大学 原子炉工学研究所教授	明星大学 理工学部機械工学科教授	科学ジャーナリスト	東京理科大学学長
,	D 核燃料物質・R I 等の輸送に係 わる問題	① 密閉空間の社会的、人間工学的、 技術的応用	① 全国の先端技術の施設見学を中 心に行う	① 国内外の主要加速器・放射光施 設の現状紹介
- 1	② P u 燃料の輸送と国際問題③ 輸送貯蔵兼用容器の開発	② 先端技術環境空間(クリーンル ーム等)の内外動向	② 海洋、航空宇宙関連技術 ③ 新素材・材料開発及び応用	② 加速器および加速器関連技術の 応用
	放射性廃棄物の輸送と貯蔵システム	③ 空調システム技術の現状と基本 的問題	④ バイオ、ロボット、情報関連そ の他先端技術	④ 国際会議、欧米の動向の報告⑤ その他
	5 核物質防護対策	④ 新たな空間利用(宇宙、海洋、	⑤ その他	
K	⑥ 輸送事例と対策	地下)		
	⑦ 青森県六ヶ所村原燃施設の概要 ⑧ 法令・規則の解説 ほか	⑤ その他		



1998年6月18日

平成10年(第1943号) 每週木曜日発行 1部220円(送料共) 購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙 購読料の9,500円を含む。1口1部

郵便振替00150-5-5895番

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

墨文東大名誉教授)は十日、

産業会 新聞編集 産

〒105-8605 東京都港区新橋 1 丁目 1 番13号 (東新ビル 6 階) 〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階) 電話03(3508)2411(代表) 電話03(3508)9027(代表)

調・需給部会が

東京都港区の消防会館で第三十七回会合を、

同調査会の基本政策部会と合同で開催。

FAX03(3508)9021



COP3での目標達成のため、省エネの徹底や原子力発電の政 策堅持など求めた需給部会 (=左から三人目が黒田部会長)

求め、法令の改定作業に入る。 ら関連省庁からの意見具申を

今後は法的観点か

る必要はない」としている。 必ずしも上記の限度を適用す 者については、(申告により)

妊娠していない女性作業者

け

連携。協力強化

実施主体設立に向

の審議が開始されたことも報

して、①法律成立が改革の わりではなく始まりの法案

員会で処分に係わる安全基準

十一日から原子力安全委

組みがされるよう要請した。

会合では同委の意見集約

(4面に現行基準と中間報告

RP九〇年勧告では「男性の

の線量限度については、

場合と同じ」であるとして特

今回の国内制度取入れで 職業被曝に対する線量限

別の限度を設けることは勧告

していない。しかし、

中間報

内のホテルで開かれ、二〇〇

策推進協議会」が十二日、都

「高レベル放射性廃棄物対

レベル廃棄物処分の制度的な

性をもって業務を進めるべ

ギー調査会の原子力部会で高

再確認され、その点を踏ま 成立により国民からの負託

き感えがの終と

総合エネル

〇年ごろを目途にした処分実

告では「妊娠に気づかず、五

ことが起こりうる」として、 十『シーベルトまで被曝する

早期具体化へ向けて連携・協

施主体の設立など処分事業の

した。 九六年十二月以来、 約力を密にしていくことを確認

主なニュース

CRP99勧告取入れの概要

(4面) (3面) (2面)

仏只

ロシアにEPR建設へ

原子力部会が中間貯蔵で提言

力局長、通産省資源エネ長官、

幅広く展開する密閉空間 多度津でRCCVの耐震試験 の中間報告を概ね了承した。

いてまとめた同会・基本部会

の者等で妊娠の可能性のない

娠する意志のない者や閉経後

この

は、

高レベル処分懇報告書の

関係省庁で検討して

概要説明が行われるととも

ト/三月とした。ただし、「妊 ては実効線量を五プシーベル

に当たって十分配慮してもら

いたい」との意見も出された。

事長の四者から構成。会合で 電気事業連合会会長、

「動燃改革検討委員会」(座 長・吉川弘之東大名誉教授) は四日、最終会合を開き、先 月に成立した動燃改革法案の 審議経過、改革の進捗状況等 について報告を受けるととも に、今後は動燃(新法人)、原 会等での審議を重んじた取り

の一九九〇年勧告(pub60)

放射線防護委員会(ICRP)

年間に百プシーベルト、 度をICRP勧告どおり、「五

い」としている。一方、

ネ供給構成見直しを主な柱 ットルに削減するとともに、 の姿を提示したもので、需要 各部門で経済に悪影響を及ぼ 度に向けてのエネルギー需給 長とを両立し得る二〇一〇年 らない程度に最大限の省エネ 消費を原油換算で四億ぎり 最終エネルギ

「環境調和型エネ需給構 万滅の四億

きリットルを目指 万ぱりットル)より五千六百 消費(予想值—四億五千六百 することにより、現状のまま 門で同千七百四十万ポリット 何もしないケースの最終エネ 万ポリットルの省エネを実施 ル、運輸部門で同千七百三十 子力については、

非化石エネルギ

新たに策定された長期エネ<u>|</u> 造」への転換を図るとしてお る選択』」と、 発生する可能性はあるもの 挑戦に値する『価値あ 省エネによる

長期エネ需給見通しの改定は、

九四年六月以来四年ぶりのこと。

要面では産業部門で原油換算 一千百万ポリットル、民生部 具体的に内容を見ると、 保にも効果があることから、 導入や、環境負荷の比較的小 さい天然ガス導入促進など、 原子力、新エネルギーといっ 国エネルギーセキュリティ確 もに、環境面だけでなくわが た非化石エネルギーの積極的 ーのうち原

一すとしている。 七・二%にまで低減するとと 油依存度(五五・二%)を四 また、それを支える供給面 現在一次エネに占める石 年の総発電電力量四千八百億 需給見通しを受け、二〇一〇 電事審・需給部会の長期電力 ことを明示。四日に示された のエネ供給のエース格である 肢は想定しづらい」と、今後 主要なエネルギー源として、

省庁再編法案が

「非化石の一ど、立地点との真の「共生」一省庁に再編、スタートさせる一とする「中央省庁等改革推進 を掲げ、①その必要性・安全 るための活動の強化②電源三 若年層の雇用機会の創出な 法交付金使途の弾力化、地元 六百万きで)の現行政策目標 き29時(設備容量七千~六千

一〇〇一年から内閣機能を | ことを目指す中央省庁等改革

一〇〇一年スタート目指す

十二府省庁体制から、内閣府、

中央省庁を現在の二

基本法案が九日、

策については、原子力の開発

では、経済産業省は①エネ政 技術省と経済産業省との関連 とされている。また教育科学 機能を継続するものとする」

財務省など一府十二

後は橋本龍太郎首相を本部長 議で賛成多数で成立した。今

づけを行う②原子力に関する

適切な方向

枠組み条約第三回締約国会議(COP3)でわが国に課せられたCO2など温室効果ガス削減目標値達成の 通産相の諮問機関である総合エネルギー調査会の需給部会(部会長・黒田昌裕慶応大学教授)は十一日、 を総合的に考慮した、エネルギー需給の努力目標である新しい「長期エネルギー需給見通し」 経済成長、エネルギーセキュリティ、 昨年十二月の気候変動 リッ 環境保全のいわ

導入制約要因を克服し、

③バックエンド対策および使 九百万ポリットル程度にとど までは二〇一〇年度導入量は 済的制約などにより、このま ギーについては、技術的・経 標実現に向けて政策を強力に 用済み燃料貯蔵対策の取り組 推進して行く。また新エネル などにより、目

エネルギー利用等の促進に関 が、昨年九月に施行された「新 まってしまう見通しである ては初めて、 れるものであることから、今 移は多様な要因により規定さ

本部」で、具体的な省庁の業務

や組織を定める設置法などの

実現に向けた取り組みの強化

安全委員長を内定した。七月 に発令予定。引き続き十月に の理事長に都甲泰正前原子力 政府は十二日、

クル開発機構」の初代理事長 ら五年余り安全委員長を務 に就任する。 都甲氏は一九九三年二月か

また原子力安全文化(セイフ 集し、徹底した調査を指導、 は幅広い分野から専門家を招

動燃、新法人理事長

都甲泰正氏が内定

ティ・カルチャー)の醸成や 情報公開を積極的に推進して きた。十六日に記者会見した 都甲氏は、「安全確保を大前 提に、個人個人の意識改革に 努めていきたい」との抱負を 述べた。 * 学部卒、六八年東大エ学部教 授、七九年原子力安全委員会 専門委員、八八年同安全委員会 専門委員、八八年同安全委員会

「そんなに掘り続けて 大丈夫」

動燃改革検討

委が最終会合



エネルギー資源にはすべて限りがあります。 このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50~60年、ウランは70年、 比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。

名、庁からは二名のスタッフ 革推進本部には省からは四 法案作成作業を開始する。改

が招集され作業を進めてい

には原子力委員会と安全委員

基本法では、

原子力につい

しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。

これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。 私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、 限りある地球資源を発展途上国の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。

技術で生み出すエネルギー・三菱PWR原子力発電プラント

▲ 三菱重工

本社 原子力事業本部 〒100-8315 東京都千代田区丸の内2-5-1 電話(03)3212-3111 支社 北海道/東北/中部/関西/北陸/中国/四国/九州

(2)

孙 使

防災対策専門部会へ要望

対応する「原子力防災特別措

SG3台を受注

期は二〇〇一年四月末。

表面汚染が発見された。内訳

た。これに伴い、大橋俊也代

表取締役常務、網野定三常務、

の五名を新任取締役に内定し 篤夫·国際復興開発銀行理事 忠維·通産大臣官房付、西原 中神尚男·原子力部長、 達部長、金沢紀一・建設部長、

仏国内で基準値を超える

二百十一基の内十五基につい

ベルギー原発取替用で

同協議会は、国が一元的に

らから「原子力レスキュー隊」

所立地の道県等で構成する

軍基地が至近距離にあり、国 あることなどのほか、三沢米 料サイクル施設が建設途上に

外への輸送手段が確保されて

保するのが一番大事で、『防

て審議していく。

年に日本の原発から仏へ輸送

報告によると、九〇~九四

た取締役会で、隈河吉宏・調

奈良人司。

電源開発は十二日に開催し

監査役は三名に

治体からの要望事項を継続し 摘した。同部会は、これら自 があるからではないか」と指 係わっている人にとって不安 防災に偏って、実際に業務に この『レスキュー隊』計画は

> との報告を受けた。 送容器の一部に汚染があった

は「平常を保つよう安全を確

・育成などを問う意見が出さ らは、その役割・体制・規模

れ、松原純子原子力安全委員

今後の国際協力につな一災」はいざというときのもの。

原子力発電関係団体協議会」

十二日の会合で、

原子力安全委員会の原子力

コー隊」を、六ヶ所村に設置

がることなどを述べた。

これに対して、部会委員か

で、運輸省から、日本から仏 **誉特別顧問**)は十一日の会合

の理由としては、同村で核燃 するよう要望した。設置場所

設置などの要望を受けた。

きるよう訓練された「レスキーワットに増強される。 た。また青森県も、原子力に ④発電所からの

通報等

⑤被害 災害対応③災害対策の統一化 置法」の設置を求めるととも 事業者の役割分担②初期の ①国・市町村・メディア --について検討を求め 機の出力はSG交換後、現行 発電所2号機(PWR)向け G)三台を受注した。 同2号 に取り替え用蒸気発生器(S ルギーのティハンジェ原子力 三菱重工 三菱重工業はこのほど、ベー

一ぐもので、欧州などのメーカ

(九五年据付け)の受注に次

ーとの競争入札により受注、

済み燃料容器に汚染 仏へ輸送の一部使用

ベルギー国内全ての原子力発

エレクトラベル社との間で五

長·永倉正電力中央研究所名

顧問、網野氏は開発工事社長、

退任する大橋氏は電発特任

長補佐)鈴木正幸

物質安全輸送專門部会(部会

原子力安全委員会の放射性

等を行い、輸送物の安全確認

ている対策の状況や日本の容 いる。政府は、仏で進められ

> 退任し、後任は選任せず監査 る。また、竹若弘一監査役が 南弘隆取締役の五名は退任す

役は三人となる。竹若氏はE

号機の取り替え用SG三台

今回の受注は、同発電所1

トの改造計画を進めている。

開始。ベルギーでは現在、S

同2号機は八三年に運転を

G取り替えなど既存のプラン

本から搬出した際には汚染は 電のものが二基。両社は、日 は、関電のものが十三基、九

内田輝紀常務、宮本忠男常務、

なかったと海上輸送の責任者

総合工

全審査を受ければ、 経済性の高いコンクリー 貯蔵および金属キャスク貯蔵 始めることが適当だが、より に関する技術基準の整備から

まず貯蔵の事業主体 ダブルチェックの安全規制を 原子力発電所での実績、技術 基準の整備状況から、プール 技術基準については、わが国 適用することが適当であり、 委員会、原子力安全委員会の づく安全基準および、原子力 として、原子炉等規制法に基 子力発電所と同様の位置づけ 事業許可にあたっては、

ャスク貯蔵やサイロ貯蔵など一実施し、貯蔵事業者は地域の一もの。 地対策については、国および 〇・一五円、キャスク貯蔵〇 要としている。なお、きら時 性、政策上の位置づけについ 事業者は施設の安全性、必要 時期などを勘案して、今後そ う形で広報・理解促進活動を てそれぞれの立場から積極的 る。また、課題とみられる立 あたり貯蔵単価はプール貯蔵 のあり方についての検討が必 に国民の理解を得る努力を行 ・〇九一円との試算を得てい は、貯蔵期間の見通し、支出

いわば『リサイクル燃料資源』」と位置づけ、国が早急に取り組むべき制度整備、電気事業者が着実に進めるべき対 による事業化も視野に入れて についても、今後これら方式

策などについて提言している。次回会合は七月十五日。バックエンドの審議に入る。

制度整備など提言

ージも策定

明さが立地地域の懸念や不信感を生んでいるとの認識から、使用済み燃料は「プルトニウムなどを含む有用な資源、 を策定した。中間報告「リサイクル燃料資源中間貯蔵の実現にむけて」は、わが国の使用済み燃料の取り扱いの不透 将来のエネルギー源として原子力を選択する上での基本的な考え方を、国民に向けて綴った「原子力部会メッセージ」

貯蔵費用の確保について もらうとともに、その際の考し、国際公約としての地球環 え方を整理するための材料と 国民に自身の問題と認識して 来のエネルギー源の選択を、 ありき」の押しつけではなく、 のあり方について、「原子力 を支えるわが国エネルギー源 会が、自らのライフスタイル である一般国民に向けて同部 することをねらって作成した を明らかにする事により、将 わが国のエネ需給の現状など することに関する基本的考え 同日策定された原子力部会 ―は、エネルギー消費者 部会メッセージ 原子力を選択 ともに、 ギー源選択の問題は、国民一 最後にわが国におけるエネル 民の多くは今後も豊かな暮ら 大により支えられている」と 境問題といった課題を挙げ、 しの維持を望んでいることを いう点に対する認識を促すと の豊かな生活はエネ消費の増

世論調査の結果、国

策を策定していくことが重要 は、二〇一〇年ころの事業化 振興策のあり方について直ち 源三法交付金を活用した地域 この報告を受けたエネ庁 の認識促す エネ問題

発電所から出た使用済み燃料を再処理するまでの間、サイト外に貯蔵する「中間貯蔵」実現に向けた報告書および、

総合エネルギー調査会の原子力部会(部会長・近藤駿介東大教授)は十一日、

通産省内で第五十五回会合を開き、

献に努めるとともに、国も電

員として、地域社会への貢

電源開発の

今年三月の上積み分と合わせ 昨年十一月の初回提示、 渉で、

戸漁業共同組合に対し十三億 に対し二十二億五千万円、奥 て、総額で大間漁業共同組合

メッセージはまず、「我々

は十日、今年 み金額を提 一回目の上積 同社の 更が決定され、それにともな 会で同計画のABWRへの変

れていた。今回の追加補償金 囲が約二倍となるため、その う出力増から温排水の拡散範 追加補償が両漁協から求めら

合立地事務所 **大間原子力総** 加漁業補償交 干きなり の追 BR 男

の要請が寄せられ、今年三月、 のに対し、両漁協から再検討 大間に十八億五千万円、奥戸 億円の追加補償額を提示した

七年を予定している。 一年三月着工、

といった当面の重要課題に対 ティ、温暖化防止、 種媒体などを通じて広く公表 て考えていただくことを強く け ネルギー供給構造構築に向 応していくのに最も適したエ であり、エネルギーセキュリ 人ひとりが主体的に築くもの していく予定だ。 たのより一層身近な問題とし このメッセージは今後、各 「原子力について、あな 経済成長 までに就任の承諾が得られる 法の規定により株主総会当日 原氏については、国家公務員 締役候補のうち、 認可を受ける予定。なお、 認後、同日付けで通産大臣の 南氏は開発計算センター専務 内田氏は抵当証券保管機構理 事長、宮本氏は電発特任顧問 今月三十日の株主総会で承

一方、それを支えるわが国

科技庁人事 (15日付)

括安全審査官) 安澤時雄〇同 原子力発電安全企画審査課統 安全審査管理官(資源エネ庁 原子力安全局原子炉規制課 (長官官房付)

員人事を内定 電源開発、

通産省人事(15日付)

向、原子力安全局原子炉規制 日信一郎マ科学技術庁に出 方庁長官官房審議官に併任 太 業部総合廃止措置対策官(同黒谷雄二▽資源エネ庁公益事 官)安澤時雄▽資源エネ庁公 庁公益事業部統括安全審査 課安全審査管理官(資源エネ 同

五千万円の追加補償金額を提一月、大間に十億円、

=三十八億八千百万)は既に その時点で電発は両漁協と漁 かし九五年八月の原子力委員 転換炉実証炉(出力六十万六 両漁協に支払われている。し (大間―七十六億百万、奥戸

ことになる。 円の漁業補償金が支払われる 提示金額で妥結すれば、総額 は、今年十二月着手、二〇〇 円、奥戸に五十二億三千百万 で大間に九十八億五千百万 上積みを行ったもの。今回の つかなかったため、 を提示したものの折り合いが に十一億千万円の追加保償額 大間原発計画について電発 さらなる

香田氏と西

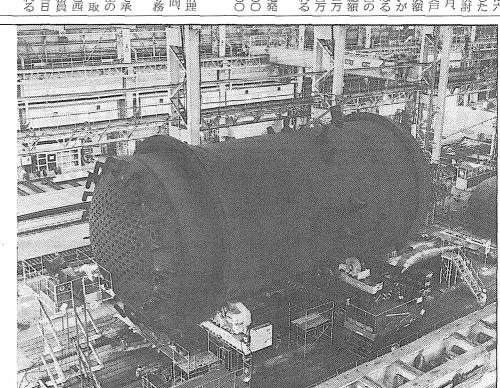
原子力発電技術の確立にI 一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、 設計および施工部門が一体となって取組んでいます。

> ※写真は、横浜第一工場で製作中の135万kW級 A-BWR·原子炉圧力容器を示しております。

石川島播磨重互業株式会社

エネルギー事業本部/原子力営業部 〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル) 電話(03)3244-5301 エネルギー事業本部/原子力事業部/横浜第一工場 〒235-0031 神奈川県横浜市磯子区新中原町 電話(045)759-2111



年の完成め

することになっており、

原子力公社(AECL)が供

中国とカナダは九六年十一

転中の秦山1号機 (三十万計

江省海塩県螳螂山。 すでに運

小炉建設計画で、サイトは浙

七%に回復、反対派の割合を

秦山二期工事(各六十万55%、 「、PWR)および建設中の

団有限公司、江蘇省国際信託 浙江省電力開発公司、甲能集 力集団公司、浙江省電力公司、 国核工業総公司、中国華東電 秦山第三原発有限公司は、中

差は九ポイントまで開いてい トだったが、今回調査でその 反対派の差はわずか五ポイン 上回った。その時、賛成派と

モホフチェーが臨界

スロバキア 来月、送電開始

PWR二基)に隣接して建設

口首相

ドイツも交えた協議

|ア原子力省(MINATO|の合弁企業であるニュークリ 進めていく方針だ。 ロシア側担当部署との交渉を

S・キリエンコ首相がフラン 口経済協力委員会では、ロシ ジョスパン仏首相との間で達 に記者会見したキリエンコ首 した合意に基づくもの。四日 ンアで建設する可能性が出て これは今月始め、ロシアの の開発計画にロシ |野協力の一環でロシアがEP| ム社(仏)とシーメンス社(独)一今後ドイツとの調整も含めて フランスがロシアのBN80 ことと、高速炉分野の協力で 子力および原子燃料協力につ カ庁とを交えて、両国間の原 ナル (NPI) 社でEPRの R開発プロジェクトに加わる いて話し合われた。その際の一はこの合弁企業に同国の原子 仏独はこれまで、フラマト 件の担当役に任命しており、 望しているほか、原型炉を西 ア・パワー・インターナショ ると言う。フランス側はC・ 力企業を参画させることを希 開発を進めてきた。ロシア側 ブゴロド (旧ゴーリキー) 市 ロシアに位置するニジニ・ノ ピエレ産業担当閣外相をこの に建設することも提案してい

調査以来、最高の三九%が原 施したところ、八三年の初回 に関する世論調査を新たに実 フィンランドで原子力発電 |

きた。、CANDU炉二基)で 所三期工事 (各七十二万八千 屋のコンクリート打設式が行 同三期工事は中国で初の重 と十一月には電力網に接続さ 炉はそれぞれ二〇〇三年二月 を予定しており、二基の原子 の工事検査までは六年九か月 三期工事の事業法人である 持派の割合は、昨年調査で三 に委託して今年の四月に実施 したもの。五年前の調査で二 九%まで落ち込んだ原子力支 産業連合会がギャラップ社

済、および資産価値の維持・ 験と職員研修までを担当す 原発の設計、設備製造と材料 国の規定に従って資金調達、 投資公司で構成されており、 増加に全責任を負っている。 が、それでもなお四割がこれ 支持率は上昇してきており、 建設に賛成という結果が出た 三六%が新規原子力発電所の エネルギー産業連合会によ 「近年、公衆の原子力 R) が九日未明、 に達した。 号機(四十四万では、VVE スロバキアのモホフチェー | に着工。資金不足のため九〇

初めて臨界

解体で協力協定

での準備作業は順調に進んで 水道、電気工事などはほぼ完 らに、男性と比較して女性の 方に原子力反対の傾向が強か | 昇テストを経て来月末にも同 間の試運転に入る予定だが、 炉を送電網に接続し、約半年 スロバキアは今後、出力上 モホフチェ1号機は八三年

射線に係わる安全改善で協力

王は五月二十六日、モスクワ

の国家元首であるハロルド国 リツィン大統領とノルウェー ところによると、ロシアのエ

ロシア原子力学会が伝えた ロシアとノルウェー

行が融資取決めに調印した。

(3)

を進めている秦山原子力発電

中国がカナダと共同で建設

支持派が39%に増加 フィンランド 原子力世論調査で

子力を支持しているのと結果 この調査は同国のエネルギ 緑の党を含む現在の連立政

一げることはないと断言してい 運転するイマトラン・ボイマ 両電力会社は、新規の建設計 ンランド議会が再び新規原子 画が再浮上する日に備えて環 デン・ボイマ社 (TVO) の 社(エVO)およびテオリス 力発電所の建設計画を取り上 権は、任期が切れるまでフィ るが、同国で原子力発電所を

境影響調査の実施準備を進め 鎖することを決定したが、最2号機は二〇〇一年七月に閉 所1号機を今年七月一日、

EPRは昨年、基本設計が一検討していくことになった。 の設計と建設で経験の共有を クトにフランスが資金と技術

ルギー改革法案が昨年に成立 電所の段階的閉鎖を含むエネ ぼると述べた。 クローナ(三十六億円)にの 荷することも予定しており 今後一年以上、全出力で運転 できるだけの燃料を新たに装 これに要する費用は合計 セベック社は1、2号両機が スウェーデンでは原子力発

00 (八十万5段) プロジェ れていない。この作業でバー らかになったもので、同1号 中に実施するとしている。 の計画は九日付けの報道で明 ベック・クラフト社によるこ 号機についての日程は発表さ 機については七月八日から八 月十三日までの定期検査期間 同発電所を運転するバーセ

高まりなどのため、仏独では 剰な発電設備や反原発運動の 南ウラル地方のベロヤルスク があると見込まれている。 回の協力は双方にとって利益 を目指していることから、今 は原子力産業の一層の活性化 適化段階に入っているが、 状況にある。一方のロシア 高速炉協力では、 ロシアが バーセベ ッ ク 1

保守・改修作業が実施される 十億円)をかけた大がかりな R二基)で、五億クローナ(九 のバーセベック原子力発電所 時延期になったスウェーデン 七月一日に予定されていた

ことになった。

| 高行政裁判所は五月十四日、 一転を認めるとの裁定を下して が完了するまで同1号機の運 バーセベック社らの訴状審査

スウェーデンで総選挙が行わ ラト社のD・ハリグ会長は、 れる九月二十日より前に、同一との主張を繰り返した。 同発電所を所有するシドク

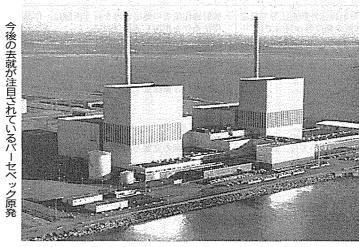
を及ぼさない方式のものだ、

も水力のように環境に悪影響 できる程度の発電設備、それ くとも従来通りの立場が確保

で建設を計画しているBN8

閉鎖決定の遅延見込む 償ではなく、電力市場で少な が欲しているのは金銭的な補 上で明らかにしており、同社

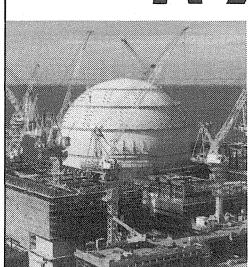
考えであることを大手新聞紙 閉鎖決定が覆せない場合は 立する可能性は薄いとの見方 を示している。同氏はまた、 最大限の補償を要求する」 所の早期閉鎖で合意が成



年代初頭に一時作業はストッ | 処分に関する大規模プロジェ 全性改善工事とともに建設作 プしたが、九五年秋から西欧 諸国の協力による抜本的な安 一クトに関連して協定の締結に 放射性液体廃棄物を再処理す ロシア側の説明によると

に端を発している。ノルウェ ツィン大統領が要請したこと 体するための財政支援をエリ たロシアの原子力潜水艦を解 部であるバレンツ海で退役し アを訪問した際、北極海の一 ー側はこのほど、ロシアによ これはハロルド国王がロシ 一の抜き取りが行われたのは、 らずだった。毎年一万千立法 がの液体廃棄物と三千~三千 このうちのわずか二十六隻た を解体したが、使用済み燃料 する九十六隻の原子力潜水艦 去十二年間に北部艦隊に所属 状。九二年に放射性廃棄物の る施設は不足しているのが現 海洋投棄を中止したほか、過

PAT. 1610299



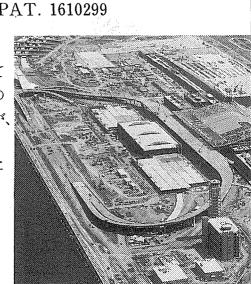
動燃もんじゅ発電所 地下導水路の防水工事

原子力発電所等における地下外壁埋戻し箇所の防水として 実績トップのパラテックス防水は、土砂の長期圧密沈下の 進行、阪神大震災による大きな地殼変動等もありましたが、 調査の結果、漏水は全く確認されておりません。

※この成果は、パラテックス防水層がコンクリート軀体に 強力に接着していることから生みだされたものです。

公大 関 化 学 工 業 株 式 会 社

本社:神戸市東灘区本山中町1丁目11-6 TEL. (078) 452 - 2591 支店:北海道. 東北. 東京. 横浜. 名古屋. 大阪. 岡山. 福岡



関西国際空港 地下共同溝防水工事

告、今回の中間報告内容の概 要の比較表を一部修正して掲 ルトにとより厳しくしてい 年半の審議を経て同会基本部 審議会は十日の総会で、約七 度を現行の三か月につき十三 から五年間に百プシーベルト 現行の五十『シーベルト/年 て」と題する中間報告を概ね 内制度等への取入れについ 二月に作成した線量限度の現 デシーベルトから五 デシーベ に、また女性作業者の線量限 被曝に対する実効線量限度を 了承した。報告書では、職業 九〇年勧告(pub60)の国 今号では、科学技術庁が

(第三種郵便物認可)

CRP'90年勧告の国内法令への取入れ

放審会部 会 報 告

項目	現 行	ICRP1990年勧告	中間報告書
1. 用語の変更	・線量限度を定める量: 実効線量当量 組織線量当量	・線量限度を定める量: 実効線量 組織の等価線量	・線量限度を定める量: 実効線量 組織の等価線量
2. 職業被ばくに対する線 量限度	 ・実効線量当量限度: 年50mSv/年 ・組織線量当量限度: 服の水晶体 : 150mSv/年 上記以外の組織: 500mSv/年 ・内部被ばくの年摂取限度は預託実効線量当量 (50mSv)を用いる。 	 ・実効線量限度: 5年間に100mSv、ただし、いかなる1年間にも50mSvを超えない。 ・等価線量限度: ・ 限の水晶体: 150mSv/年皮膚: 500mSv/年 手足、足先: 500mSv/年 ・ 年摂取限度は預託実効線量20mSvに基づいて勧告する。 	 ・実効線量限度: 5年間に100mSv、ただし、いかなる年度の1年間にも50mSvを超えない。 ・等価線量限度: 眼の水晶体:150mSv/年皮膚 :500mSv/年
3. 女性の職業被ばくに対 する線量限度	 ・女性の腹部の線量当量限度: 13mSv/3月 ・妊娠と診断されてから出産までの線量限度 腹部:10mSv 	・受胎産物に対する防護の基準は一般公衆とほぼ同等にすべき。 ・女性一般に対する特別の職業上の線量限度は勧告しない。 ・妊娠を申告してから残りの期間の限度: 外部被ばく:腹部表面の等価線量で2mSv 内部被ばく:年摂取限度(ALI)の約1/20	・女性の実効線量: 5mSv/3月 (申告によりこの限度を適用するかどうか今後検討。) ・妊娠を申告してから出産までの線量限度: 外部被ばく:腹部表面の等価線量で2mSv 内部被ばく:年摂取限度の約1/20
4. 作業場所	・法令上管理区域のみ設定。 ・管理区域境界値: (職業被ばくの限度の3/10に基づき設定) 外部放射線:300μSv/週 空気中濃度:空気中濃度限度の3/10	・指定区域として管理区域と監視区域の設定を定義。 ・管理区域及び監視区域の設定は操業管理者によって決定されるべき。 ・指定区域の外側で受ける実際の線量を、公衆被ばくの線量限度以下に抑えることを可能にすべき。	・管理区域の設定は法令で一律の基準を定める。 ・非密封線源を取り扱うことの出来る監視区域の設定については、法令上導入することについて今後検討。 ・管理区域境界値: (公衆被ばくの線量限度に基づき設定) 外部線量 :1.3mSv/3月 空気中濃度:3月間の平均濃度が1.3mSv/3月相当の空気中濃度 ・滞在時間の算定等線量評価計算の合理化を検討する必要がある。
5. 公衆被ばくに対する線 量限度	 ・下記限度をふまえた規制体系 実効線量当量限度: ImSv/年(特に認められた場合は年5mSvとす ることも許される。) 組織線量当量限度: 眼の水晶体:50mSv/年 皮膚:50mSv/年 	 実効線量限度: 1mSv/年(特殊な条件下では5年間平均1mSvを超えなければ、単一年でより高い値が許される。) 組織線量限度: 眼の水晶体:15mSv/年皮膚:50mSv/年 	・下記限度をふまえた規制体系 実効線量限度: 1mSv/年(特殊な条件下では5年間平均1mSvを超えなければ、単一年でより高い値が許されるかについて検討。) 組織線量当量限度: 眼の水晶体:15mSv/年 皮膚 :50mSv/年
6. 自然放射線による被ば く(職業)	・規定なし	・以下に示すケースを職業被ばくに含めるべき (a)規制当局からラドンに注意を払うよう言明した場所での操業 (b)自然放射性物質を有意な量含有する物質の取扱い及び貯蔵で規制当局が定めるもの (c)ジェット機の運航 (d)宇宙飛行	・一定の線量レベルを超えることがある場合には対応を考える必要がある。 ・ジェット機の運航については、乗務員等に対し放射線に 関する知識の普及等を行うとともに国際的動向も考慮し つつ対応することが適当。
7. 志願者及び介助者に対 する被ばく	・規定なし	・志願者及び介助者の被ばくは医療被ばくとする。	・志願者及び介助者の被ばくについては医療被ばくとすべき。
8. 職業的保健サービス	・健康診断等について放射線法外防止法等で規定 (法令により健康診断の頻度等が異ってい る。)	・放射線作業者の健康管理を行う医師は、作業者の職務、 作業条件を把握し適切に対応。	・問診、血液、皮膚、眼の検査を年1回以上。(問診以外 は医師が必要と認めた場合に限り行う。)
9. 緊急時被ばく	・緊急作業に係る線量限度: 実効線量当量:100mSv	・緊急作業に係る線量限度: 実効線量 : 約500mSv 皮膚の等価線量:約5Sv	・緊急作業に係る線量限度 実効線量 : 100mSv 眼の水晶体の等価線量: 300mSv 皮膚の等価線量 : 1Sv ・ただし、人命救助等やむを得ない場合については必ずし も上記基準を適用しない。
10. 放射線緊急時における 公衆の防護のための介入	・緊急時対応の技術的事項については、防災指針 の中に示されている。	・緊急時計画の立案と計画の実施の責任体制を決めておく べき。	・緊急時計画の内容については現行どおり防災指針で定め ることが適当。
11. 記録の保存	・個人の被ばく線量当量、場所の放射線の量の測 定記録等の保管が定められている。	・職員の管理記録の保管は雇用主の通常の慣行に従うべき。	・現行どおりで適当
12. 履行のための管理組織	・放射線作業主任者等の選任が定められている。	・規制と助言の機能の枠組みを確立すべき。	・管理に係る組織とその運用等について放射線障害予防規 程等に明確に規定することが適当

NUTec

明日の原子力のために

の技術 修仕す

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の 設計・製作
- 放射線計測器の点検・較正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメインテナンス

技術提携先 ドイツ・クラフタンラーゲン社 米・クォード・レックス社 ドイツ・エレクトロワット・エンジニアリング社

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

茨城県那珂郡東海村村松1141-4 社

TEL 029-282-9006

東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33

TEL 029-283-0420

東京都港区南青山7-8-1 東京事務所

> 小田急南青山ビル9F TEL 03-3498-0241

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19

TEL 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場 2 安(原規) 第518号/2 安(核規) 第662号 (5)

ABWR · ROOV # F

Ñ 多1 度 度 P P E C 震実証試験を行っている。

製格納容器(RCCV)の耐 一性能振動台の上にのせたAB 託を受けて、九二年から実施 これは同機構が通産省の委

きら級鉄筋コン の縮小モデルを 答器(RCCV) 防止機能実証試 **放射性物質源**

百少)、ライナ厚1/4(一 十五"い)、壁厚1/10(二 直径1/8 (内径三千六百二 は、大きさは実機に対して外 加振されるRCCV試験体

東北通産局はこのほど、第

生活レベルを落としてでも」

電方式」に原子力をあげた人

「二十年後の主力にすべき発

○%が「現在の生活レベルを

いて、同様の実証試験を行っ 圧水型軽水炉用コンクリー 裕度を把握する 洩防止機能が維持されている
 強地震)、同S2 (現実には 製格納容器 (PCCV) につ を上回る入力で加振して、試 2号機—PWR、出力百十六 WR、出力三十五万七千。PP。 電所1、2号機(1号機=B

日本原子力発電は、敦賀発

・六"・)、試験体上部につけ一貯蔵能力の増強②1号および一というもの。これにより1号一曝を低減するCT(コンピューさらに、一スライスごとに適 の許可がおりたと発表した。 画は①敦質発電所2号機原子

来起こり得ると考えられる最 た重りも含めた重量は約六百 用され、一次休止の後、二月 少のもの。

十月までは

構造健 全性・漏洩防止機能試験に使

安全評価を行う予定だ。 試験で破壊または破壊に近い

また希望者には、申し込みが 対象に、公開試験を実施する。 に見学日を設定することも可 ネコンなど関係者計六百名を なお N U P E C で は 十 月 六 原発立地点お

年三月頃を計画している。 〇〇〇年九月頃を、また雑固 化体減容処理設備は二〇〇 本年十月頃に着工。竣工は使 容処理設備を設置するもの。

(桝本晃草東電取締役・広報

508-7931)まで。

山洋司東工大大学院客員教

十一世紀のエネルギー」(内

10月に工事着工

請で許

可

5割被曝量低減

更は、2号機原子炉建屋内の

貯蔵施設の燃料ラックをボロ

にして貯蔵能力の増強を図る

一許可申請を提出していた。

の二点。原

ムはこのほど、患者のX線被 情報提供についての質問で それぞれに対応した各会社の どの案内・募集のほか、「北原 修会、図画・作文コンクールな 談会の活動紹介をはじめ、 誌から事業実施内容の報告、 懇だより」のページでは会報 原子力懇談会はこのほど、ホ 北陸原懇がホー 北陸の原子力発電所」では ムページを開設

よび主力化に期待する人が多一る信頼感は高くなっている。 性化に役立っているか」との る「原子力発電所が地域の活 うだ。また立地地域との共生 四%と、昨今国が力を入れて と答えた人は五五%を超え、 いても、「必要」とした人は いる政策について、PAの成 ない。また「情報が公開され 新聞」をあげる人が圧倒的に などをあげた人は全体の一割 多く、反対に「政府のパンフ ている」と感じる人は全体で 偏りの是正はあまり進んでい レット」、「インターネット」 ものとして「テレビ、ラジオ、 に関わる情報源で信頼できる などのコンクール、スピーチ できるよう工夫されている。 ホームページにすぐアクセス

治体の住民基本台帳から無作

主力にすべき」は原子力が二 式は」との問いでは、「現在

また「主力にすべき発電方

子力発電が必要」と考えてい

倍に増加している。

原子力発電の必要性、安全

えが多く、「発電コストが最

る人は、総じて都市部より立

地地域に、女性より男性に多

一現在最もコス

いてはともに太陽光とする答

GE横河メディカルシステ 線量表示機能も GE横河メディ

スピード・エルエックス・ア 界最高の密度分解能を実現。 ラミック検出器を採用し、十 Peed LX/i (ハイ 検査部位を透過したX線を FX/i」(ハイスピー H S できるようになった。 従来型 で 工と比べると、被曝 質を劣化させず検査当たりの これにより撮影者が検査当た 線量を表示する機能を搭載、 の条件に合わせて患者の被曝 滅が可能になるという。また、 りの被曝線量が定量的に把握 医療機器による被曝につい

者の被曝を減らして高画質を 国内外で四百台の販売を目指 実現するかが課題となってお が高まっているが、CTの新 製品開発においてもいかに患 ては近年、欧米を中心に関心 新製品二種はこれらの問

及の為の専門的な教育を実施 がクルX線撮影装置の最新の がクルX線撮影装置の最新の がの京都医療技術短期大学か らも講師を派遣する。八年間 で山東省衛生学校放射線学科 の学生を対象に放射線技師接

五一〇%から九〇〇%相当分 より一層万全な

7月に軽井沢で

の余裕が少なくなることなど 設置計画は、将来的に貯蔵庫 減容処理して貯蔵能力を確保 から、雑固化体廃棄物などを 化体廃棄物を対象とした埋設 体処理建屋を新設し、そこに 事業に対応するため、雑固化 1、2号機共用の雑固化体減 セミナー」を開催する。 の視点から高まる原子力の役 沢セミナーハウス)で「第九 割など最近の原子力をとりま ルギー問題を取り上げるほ 十八回事務系職員対象原子力 のホテルメゾン軽井沢 十四日から十七日までの四日 今回は、二十一世紀のエネ 社会の変化と原子力との

炉の建設・運転経験から」(渡

ス炉、沸騰水型炉、

若手職員にもわかりやすい内

が組まれていて、新入職員や

容になっている。

「原子力発

く課題を中心にカリキュラム

、 島津製作所は九日、中国最大規模の医療技術者養成学校に放射技術を目的とした「山東島津放射技術教育講座」を九月を目処に開講すると発表した。日本の医療機器メーカーが中国で医療講座を開講するのは初めて。 近年中国では、大都市に限らず地方の病院でも先進医療の推進が図られ、高度な医療がよりる医療福祉の現状を受けたは、このような中国における医療福祉の現状を受けたもので、中国の医療行政部門である衛生部(厚生省に相当)との合意に基づいて行われる。

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る KCPCはお客様の種々のニーズに対して 高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

キャスク関係 MOX燃料製造設備 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係 核燃料再処理機器関係 照射装置関係 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

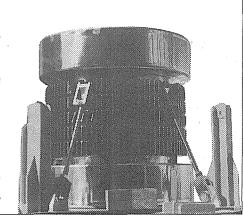
上記の設計・製作・据付・試運転

医療講座を開講 中国の衛生校に

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機紫菜

■本社工場 ☎ 06- 488-2501 ファックス 06- 488-5800 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831 ファックス 03-3837-1970





世紀の発見に向けて……。

【密閉の多様性を探る】

れらの密閉空間に対して、 ワークショップとしては、

後の九〇年の調査ではフィン

騒音の能動的抑制③色と視覚 **④匂い、味の感覚、センサー**

は、①衣服の効果②快適音響

係する因子

壁が崩壊(一九八九年十一月)

技術的限界 理論や計算上の限界 多極多様性

> い地下研究所核シエルター 設の他、日本では馴染みの薄 ランドを訪れ、原子力発電施

オカンデを視察する密閉空間グルーフ

って換気・空調はその快適な

「建築空間の密閉化によ

用(宇宙、

わっている。

【二つの密閉空間】

環境を維持する上で不可欠の

原子力施設の空調システム技

作業空間に対して外部とのや

者である。密閉する程度は

ろいろバラエティがある。 ス

閉じこめることを考えれば後

国内外の技術、

ふり返って 募集要綱を見る

流入・出するものとして

ショップは、昭和密閉空間ワーク 六十二年に始まっ 空間」「先端技術」 「技術情報と企業戦略」をキーワードに一九八七年にスタートした「密閉

たな段階を迎えていた。本ワ ル施設計画の胎動によって新 ークショップ設置の趣旨に た。当時、原子力 施設は燃料サイク 究フォーラムとして実績を重ね、三年後の九〇年には「加速器」が加わり、 究内容を紹介していただいた。 ローバル・スタンダードに向かう企業や関連機関にとって、示唆に富むものとなろう。四回シリーズの第 容を、各コーディネータから紹介していただく。十年目の節目を迎えたワークショップの活動状況は、グ 子力分野にこだわらず、ユニークな視点や角度からテーマを掘り下げるなど、 回目は密閉空間ワークショップの齊藤孝基コーディネータ(明星大学理工学部教授)に、その異色な研 これまでにない研究の場となっている。ここでは、関係者以外にはなかなか目に触れることのできない内 しれまで活発な研究活動を続けてきた。とりわけ密閉空間と先端技術は、原 平成四年度には新たな空間利 等)が、また、平成三年度に 術環境空間(クリーンルーム ては、平成元年度には先端技 あげられている。細目につい は密閉空間の社会的応用が、 と平成三年になって、快適性 (感性工学) が基調テーマに

る。それは、主として居住・ どういうことか整理してみ あらためて、密閉するとは 地下)が加 えば、原子炉格納容器は中に 相当する。原子力の世界で言 海艇、後者には処理施設等が を使うための場合― 合②閉じこめるのは外部空間 熱の重力、加速度の音響、臭 がある。前者にはクリーンル その空間を使うのが目的の場 密閉空間を作ることは、 スペースシャトル、深 物体、 あこう イツ、スイス、 ーデン、西ド 年にはスウェ だ。一九八八 海外は二回、 頼性、安全性、アセスメント、 イギリス、フ 欧州に飛ん コストからくる限界 密閉を保つための信

ぞれ各国のエ スペイン、フ 等について意 技術、安全性 ランス、フィ ツ、スイス、 見交換や調査 調システムの れ、換気・空 問した。それ 確保の考え方 子力施設を訪 ネルギー・原 ンランドを訪 年にはドイ を、一九九〇 ランスの各国 調査もいろいろ行ったが、 制御、宇宙基地の産業利用に 基地における有人活動、宇宙 服の機能、月面基地の温湿度

その構成、さ

占めるので、 重要な位置を の施設として

「宇宙からバイオ」まで対象

池での電力は外部から取り入 ペースシャトルでは、太陽電

れているものの、宇宙の真空

ロン粒子の分 らにサブミク

についてとり た。居住空間 の調査も行っ 雕と計測技術 フィスの空気 の評価法③オ ②室内の環境 週空間の創成 こしてはの快

子力技術交流の推進のために

・シンポジウムの開催、研究委員会による調査研究活動

(財)放射線利用振興協会

本部・東海事業所: 〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533

国際原子力技術協力センター:〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

所: 〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町 1233 TEL027 (346) 1639

ニュートリノを検出するカミ

の物質の洩出を極度に抑えて

放射線利用の事業の振興と

・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行

・放射化分析による微量不純物の同定・定量 ・原子力・宇宙用材料、部品等の耐放射線性試験 ・高分子材料の改質と水晶、真珠などの彩色

・シリコンの中性子ドーピング

◎放射線利用技術・原子力基盤技術の移転 ◎国際研修、技術者の交流、セミナーの開催

間に近い面もある。地球は宇

時間がかかるので、閉じた空

的には開いているが、物質的 笛の 一惑星とみてエネルギー

には閉じているということも

を行った。

動はあるが、外部に出るのに

口部を通して物質、人間の移

方、長大トンネルは、開

所(十一か所)、エネルギー所(三か所)、各種技術研究 所)、バイオ関連施設 (三か 異なる分野の施設も見学で 所) の計二十四か所を見学し ている。会員からは専門とは 国内では、 有意義であったとの声が 並びに各極施設(七か 原子力等の発電

「輸送問題」の三つのワークショップ。参加者主導の研

質等をとりあげた。また宇宙 業空間の必要換気回数、フィ R、PWR、FBR、次世代 型発電所構想、核燃料貯蔵・ して、原子力の関連ではBW ワークショップ調査対象と 宇宙放射線の性 事故時のエアロ り、巷では細菌の逆襲として る。 話題を呼んだ。病院の空調と が国の病院で現実のものとな 菌も、講演を聞いた直後に我 なったと思われたレジオネラ らも世界の注目を集めてい 供給のみならず心理的な面か 環とリサイクル、エネルギー 健康の面では、過去の話と には閉じているということが

ク、ガラスに加えて新素材の 開発と環境への影響 ショップでは、

の技術の向上が求められ、 ン・管理が重要視されるであ ネルギーの循環・分離・再生 空間が出現するか興味津々た 心理的側面を考慮したデザイ 充分な機能を発揮するために ろう。将来、どのような密閉 るものがあり、 それだけに た居住空間としては、感覚・ 温·湿度調整、 物質・エ

ムが試行されている。 は人間の居住する閉鎖システ かになった。アメリカなどで 倉の構造も自然空調として見 直されてきていることが明ら 意義が認められ、日本固有の

多数聞かれた。

【宇宙からバイオまで】

ある。 よるオゾン層破壊やCO2に 象測定法、シミュレーション 界の協力なくして解決できな い問題であり、技術的には気 できる。大気汚染、フロンに よる地球温暖化の問題は、世

新幹線車両、大阪城、 備蓄の地下空間、地下鉄のト 地球は開構造か、閉構造か。

等についても調査した。 と安全システム、潜水船等の ンネル、責函トンネルの空調 海中人工居住空間、南極基地 【地球は開か閉か】

・免震と制振 ・電磁波の影響、 漏れ検出と防止

000 TS.

◎各種国際協力事業

放射線総

絕好







- ■期 間 平成10年12月8日(火)~10日(木) ■会 場 東京ビックサイト
 - ■申込締切日 平成10年8月28日金

東京都江東区有明3-21-1

(ただし先着順で締切ります)

募集小間	Aタイプ	Bタイプ
展示の内容	放射線検出・測定機器/ア 線発生装置・加速器/各種	
寸 法 (間口×奥行×高さ)	1800×1800×2100(mm)	1800×900×2100(mm)
出品参加費 (1小間当り/消費税込)	原産会員:198,000円 会員外:247,500円	原産会員:142,000円 会員外:177,500円

■申込みおよび 問合せ先

(社)日本原子力産業会議 事業部 〒105-0004 東京都港区新橋1-18-2 明宏ビル本館6階 TEL (03) 3508-7931 FAX (03) 3508-9021

快適性の面で木材の調温性の いは正倉院の空調等も取り上

う。一方では、食品製造ある 起されなければならないだろ 院内感染は今後とも注意が喚

ルター試験、

再処理施設等の空調設備、

・金属、木材、プラスチッ ・人間に替わるロボットに

検討した。

も考慮されねばならない。

おける現状と

重要で、空気系統だけでなく いは植物工場における管理も

計画について

水道の水質、

産業、バイオ I製造の電子 ームは超しる

クリーンル

って支えられている。ワーク やアセスメント評価が重要で 空調技術は広汎な技術によ

様化するのはいうまでもな るに伴い密閉空間の構成は多 いは空中へ、宇宙へと進出す それぞれの条件下で空間が 今後、地上から地下へある 【技術から心理まで】

で開いているものの、物質的 ギーの供給に依存しているの エネルギー的には太陽エネル 等、心理的側面も重要である。 もとよりリスクマネージメン から見れば、機器の信頼性は 密閉空間における防災の面 緊急時の異常行動の分析

ほんの一部に過ぎない。



1998年6月25日

平成10年(第1944号) 每週木曜日発行 1部220円(送料共) 購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙) 購読料の9,500円を含む。1口1部

暖

綱

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

_ 産 新 業 会 議 軍編集室 日

電話03(3508)2411(代表) 電話03(3508)9027(代表)

温

郵便振替00150-5-5895番 FAX03(3508)9021

対

決

化

が

策

定

原産が47回通常総会開催

正副会長は全



内外の理解の

ストラルで第四十七回通常総 東京都港区の虎の門バ

省・資源エネルギー庁長官官 総会では、石田寛人科学技一 佐々木宜彦通産

期満了にともなう役員の選任

向坊隆会長と、

浩平、飯島宗一、小林庄一郎、

着実に進めて行かねばならな

幅広い視点から、

地球環境問

いて、示唆に富む特別講演を

村田浩、森一久、

算案を説明 森一久原産副 収支決算なら びに九八年度 会長が九七年 · 予 ることになった。 渡辺文夫、綿森力氏の八副会 副会長は原産の業務を掌理す

に対する内外の理解を積極的

日 工

下 ネ

正氏就任

庁

次長

議官の谷口富裕氏は十五日付 ルギー庁長官は留任し、

佐々木両氏

て関係各界が力を合わせて原

瑞夫氏がそれぞれ引き続き留 予定の理事会で選任される 四氏が、財務委員長には岩佐 評議員については近く開催 もに、「日本原子力産業会議 要な時期だ」と強調するとと に求めて行かねばならない重

く所存だ」と、決意を述べた。 発の円滑な推進に努力して行

位のご協力を得て、原子力開 ものと思う。今後とも関係各 の賈任も、さらに大きくなる

境立地局長に昇格した太田信 一郎・前資源エネルギー庁次 通産省は十九日付けで、環

-正氏

九八年版の原子力白書の抜粋

深地層試験計画で概要 ンレイの再処理停止 2

5 3 4

6

21世紀はやさしい。 人が主役の環境づくり ITOKI CORPORATE DESIGN

米国は約三百三十小、フラ

小ーキの特殊扉 全国で活躍中。

株式会社イトーキ 原子力商品販売部 東京都中央区入船3-6-14 〒104-0042 Telephone 03 3206-6151

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

まず「原子力立地の推進」を などの取組みを掲げてい 携をとり、

エネルギーの加速的導入、 力負荷平準化対策の推進、

ていくことなどを打ち立てて一 実、広報体制の整備を推進し

ので、省エネや新エネルギー導入の推進、サマータイム制導入など国民のライフスタイ ルの変革とともに、

大綱では、二酸化炭素 (C 電電力量の増加を目指した原 ンフラ整備などが円滑に行え

政府一体となった ライフサイクルの見直しに 今年度中

を目処に結論を得るとしてい 高まった原子力に対する国民

解と協力が不可欠だとし、「新 開するに当たっては国民の理 は今後とも、 るとともに、

|円卓会議」(仮称)を開催す|として「今、 の不安・不信の背景を考察す 核燃料サイクル 子力委からの「メッセージ」 た分析を試みている。また原 するとともに、国民の不安と 民の信頼回復に向けて」

認識を示した。また「私ども 整合性のある開発利用を 境」という言葉の歴史、 の定義にまで踏み込んだ大変

科学技術』である原子力に対 だとし、現在は、専門家の理 安を抱いていることは事実」 して、少なからず潜在的な不 日常的なもの』を伴う『巨大

長の後任に、日下一正・前通 ためには、原子力の全体像を が顕在化しているとも指摘。 こうした不安感に答えていく

前東北通商産業局長が就任す 官官房審議官に佐々木宜彦・ し、また資源エネルギー庁長 各国に呼びかけて公表することになった、九か国のプルトニウム(九六年末現在、軍事二て掲載された。それによると、利用を除く)の保有量が初め日本は未照射分と使用済み燃料中のプル合計は五十四六、 ム利用の透明性を図るため、また、我が国がプルトニウ けている。

政府の「地球温暖化対策推進本部」(本部長・橋本龍太郎首相)は十九日、昨年十一 层標

導

うとし、その際には「関係審

必要に応じて見直しを行 大綱の推進状況を点検

の進捗状況について、委員の

関係省庁で施策の具体化を急

に止まっているが、今後は、

ず、基本的施策の方針の提示 用などについては示しておら 伴う温暖化ガスの削減量や費

科技庁人事

崎

ぐことになる。なお本部では

入夕

月の地球温暖化防止京都会議(COP3)で採沢された議定書に盛り込まれた温室効果

ガス削減目標を達成するため、我が国が取り組むべき施策を示した「地球温暖化対策推

原子力発電所立地の促進に向けて政府一体となった最大限の取組み

大綱では、こうした施策に一意見を聴取するとしている。

九八年版原子力白書が公表

谷垣禎一科学技術庁長官 主要国のプル量を掲載 | るなど、国民の理解の促進に 向けた取組みを一層強化して

格した。(2面に略歴)

の研究開発の強化などを挙げ

編」、第二部「資料編」で構 第一部「本 (4面に白 められているもの」と題した 内外の原子力開発利用の状

一節を設けた。第二章は「国 第一章の原子力に対する国 「国民の多く

た。九六年版を公表して以来

今回の白書は、

年半ぶりとなった今回の白

九日、一九九八年版の原子力

いくとしている。

が、放射線・放射能という『非 子力政策に対する潜在的不安 とや意識の改革に努めること 炉計画の中止などによって原 策的対応の遅れやATR実証 が求められる」と述べている。 離が生じている」と論じ、原子 点から自らの行動を考えるこ また、廃棄物処分問題の政

の意識としての「安心」に 乖 一方、原子力委のメッセージ 「今、原子力政策に求められているもの」では、国民の たいでは、「どうなる原子力」 しても「『どうなる原子力』 しても「『どうなる原子力』 しても「『どうなる原子力』 ことを期待したい」と呼びか ことを期待したい」と呼びか | ていくことが必要だ」と明言 | 指すのかを国民に明らかにし

谷垣禎一科学技術庁長官は一 全局長に 原子力局長に青江氏、 青江 茂氏 岡崎 間宮氏が内定 十八日、勇退する石田寛人事 長、長官官房長には興直孝長 議官には沖村憲樹長官官房 官官房審議官の昇格など一連 審議官の昇格、後任の科学審 粉次官の後任に岡崎俊雄科学 間宮 本学秀原子力局政策課長が昇れ、 本語長は研究開発局長に移 全局長は研究開発局長に移 長は科学技術振興局長に昇 格。また長官官房秘書課長に を高長は研究開発局長に移 長は科学技術振興局長に昇

また原子力局長には青江茂 研究開発局長が就任、原子力 研究開発局長が就任、原子力 安全局長には間宮響長官官房 審議官、原子力安全委員会担 当長官官房審議官に内藤香原 一長官官房審議官が表には越智謙 一長官官房審議官が就任す る。今村努長官官房審議官が就任す る。今村努長官官房審議官が就任す

小ーキの数ある技術のなかでも、耐火製品・金庫室扉の製造技術 は誇りの技術です。小ーキはこの技術を生かし、原子力産業および 放射線利用の各分野において、安全と保安のため特殊な扉や装置 を設計製作いたしております。ホットラボ、放射線照射セル、原子炉、 RI貯蔵庫、ベータトロン、サイクロトロンなどの諸施設で、放射線の遮 蔽、気密遮蔽、内部負圧確保、保安のための耐爆性・耐圧性・気 密性・水密性の確保のため、当社の特殊扉は活用されています。原 子力関係特殊扉と関連装置に関する小ーキの技術をぜひご利用

切り、議長である日本の池田 バーである両国の反対を押し

しの総括案は、理事国メン

IAEA

とめ、承認までこぎ着けた。 政府代表部大使が理事会をま

という目的で来日した国際原

「もっと日本人の応募を」 | 部長は二十二、二十三日の両

子力機関(IAEA)の町末

EAの現状や人事方針などに

けた町事務局次長(=右)と

イズや紙質は自由(官製ハガ

位などで、先生の推薦状とと 制作も可。また学校、学級単

族などのグループによる共同

▽応募規定=タテ仕様でサ

「もっと応募を」を呼び掛

(第三種郵便物認可)

間十三日)、五月に行われた 定例理事会は十二日(日本時 際原子力機関(IAEA)の

ウィーンで開かれていた国

ジアの平和と安定を脅かすも

PT) を基本とする世界の核 のであり、核不拡散条約(N

不拡散体制に対する重大な挑

丁第六条に沿って究極的な核 | 五核兵器国に対しても、NP

遣企業から給料は貰わないこ

的に困るというようなことは とが原則。日本と比べて経済

ポスター募集

原子力の日

らって派遣して欲しい」と希

業に戻るという保証をしても

働けるが、

必ず派遣元の企

報が必要だ」などの感想が出

は人をだせない」「相当の情

ほど合格率が高くないと企業

懇談では企業側から、「よ

されたが、これに対してIA

EA側は「応募の人の資格が

やメーカーなどから約二十名 か参加した。ゲーテル部長は、

二十二日の懇談会には電力

望を述べ、また「派遣中は派

進めていくよう要求してい 兵器廃絶に向けた努力を一層 めるよう求めている。また、 一するため建設的な交渉を始 一慮の念を表明

実験について、深い憂慮を表

インドとパキスタンによる核

戦だと非難。両国が核兵器開

質・施設をIAEAの保障措

て核実験の放棄と全ての核物

張関係の根本的原因に対処

置下に委ねるよう求める議長

就職説明会を実施

日本人職員増目指し 町次長ら原産で懇談

来と原子力」。キャッチフレ

▽募集テーマ=「明るい未

ーズを入れるのは自由。

▽部門―一般部門(中学生

ポスターの募集を開始した。 ほど、今年度「原子力の日」

科学技術庁と通産省はこの

科技广·通産省

募集要領は次のとおり。

東海事業所での研究と合わせ 阜県の東濃地科学センターや

している。ここでの成果は岐

処分の技術的な信頼性や技術

整備し、地下坑道を利用した 条件に関する情報を体系的に で、広域の具体的な地質環境

堆積岩層の研究を行うもの

動燃によると、この施設は

施設を建設するというもの。

建設費三百十億円 試験施設 得る「総合的研究センター」 国際的に中核となり

まで計画していた貯蔵工学セ シー計画を取り止め、 新た 深地層試験を行うため研究 **動燃事業団はこのほど、北** を予定。地上施設は室内試験 る試験坑道を主とし、連絡(ア 備施設、岩芯倉庫、管理棟な 設備を持つ研究施設、機器整 クセス)坑道、通気立坑など 施設からなる。地下施設は深 一では国際共同研究やアジア地 域の研究者の招聘にも積極的

| 見込み、地域雇用も多く期待 | 理要員に約三十名、保全要員 約三十名の合計約百六十名を 人員は約百名。この他に管

研究施設は地下施設と地上一しても期待されており、動燃一力していくことで合意した。 に開かれた学際的研究の場と

IAEA、印・パ核実験問題で

設などの予算に約三十億円を 定、また展示館、国際交流施 三十五億円の調査研究費を予 上施設約二百億円)、年間約 円(地下施設約百十億円、 ど。施設建設費は約三百十億

科技•文部が2回目

同検討チー 育科学技術省 等へ向けた協 庁の組織統合 ム」二回目の 議を行う「教 省と科学技術 編に伴う文部 会合が十八 に向けての合 官クラスを含めた六名ずつの るとともに、四月から実施の 具体化、来年度の予算措置へ 交流を行うことを確認した。 の人事交流を評価。近く審議 課長クラスを含めた七名ずつ の検討を進めることで一致す 施策での連携を強化し、その 理研理事長に 会合では、両省庁の事業や

も密接な連携・協力をおこな い行政改革を実らせるよう努 垣植一科技厅 かれ、今後と 長官のもと開 口、町村信孝 **人部大臣と谷** 小林氏が内定

政府は十七日、理化学研究

学部教授を経て、九三年同大 た。八月一日に発令する。 学部を卒業、八六年に東大理 小林俊一東大副学長を内定し 所の有馬朗人理事長の後任に 小林氏は六二年に阪大理学

一学部研究科修士課程修了、科 みや・かおる) 六九年京大工 間宮馨原子力安全局長(ま

佐 エネ庁審議官に

公益事業部計画課長、産業政

ネ庁長官官房総務課長、同庁 務部長) 木村耕太郎▽資源エ 問題担当(中小企業事業団総

か・かずまさ)東京大学法学 日下一正エネ庁次長(くざ 々木宜彦氏 通産省幹部人事

一たい」などと答えた。 の募集を考えている。インタ る人を選んで欲しい」「九九 年までに九十七名のスタッフ ーネット上で連絡をしていき 応募セクションと合致してい

記。応募点数は制限なし。た だし一用紙に作品一点とし、 ⑥電話番号⑦参加部門®簡単 キも可)。絵の具、パステル、 未発表のオリジナル作品に限 な制作意図の応募を知るきっ ④性別⑤職業(学校名·学年) 写真、CGなど。作品裏面(ハ かけとなったもの――を明 所②氏名(フリガナ)③年齢 ガキの場合は表面)に、①住 ▽応募単位=個人でも、家 ▽賞=入選者には賞金、賞状、 全国の主要新聞紙上にて発表 必着▽発表―十月二十六日、 大人、プロ、アマを問わず誰 もに応募することも可。 法人日本原子力文化振興財団 トロフィーが送られる。 でも可▽締切り=九月十一日 —8605東京都港区新橋1 ▽応募先―郵便番号105

安全局次長に 智謙二氏

岡崎俊雄事務次官(おかざ 越智謙二原子力安全局次長



審議官、九七年科技厅長官官 省入省、九一年基礎産業局鉄 九六年大臣官房 卒、通産

ていく構想もある

を活かし宇宙線ミュオンによ

| 年原子力局長、九七年科学審

・しげる)六八年岡大法学科

青江茂原子力局長(あおえ

技術振興局長、九七年研究開 卒、科技厅入厅、八五年原子 長官官房審議官、九六年科学 力局動力炉開発課長、九三年 内藤香長官官房審議官(原 子力安全

いとう・ 当 (な

八九年資源エネルギー庁長官

八七年通商政策局通商政策企

野吉成

(22日付) 原子力局研究技

燃料サイクル立地企画官)

部卒業後、七〇年通産省入省。

課程修了、科技厅人厅、八七 一七一年東大工学系研究科修士 歳。 長、九七年原研広報部長。53 年原子力安全局原子炉規制課 かおる)

政策局経済協力部長。50歳。 業技術院総務部技術調査課 学大学院土木工学科卒業後、 大臣官房審議官、九六年通商 長、九〇年資源エネルギー庁 (ささき・よしひこ) 京都大 佐々木宜彦長官官房審議官

七年東北通商産業局長。53歳。 科技庁人事(19日付)

策局商政課長)小川洋▽資源

ユネ庁長官官房企画調査課長

クル立地企画官(資源エネ庁 安全局原子力安全課防災環境 全審査官)黒木慎一▽原子力 原子力発電安全企画審查課安 対策室長(原子力局政策課核 原子力局政策課核燃料サイ

> 公益事業部新型炉開発企画 課長)安達健祐▽資源エネ庁

宮本武史▽資源エネ庁公益事 (中小企業厅指導部組織課長

・ポスターコンクール係(電 課長(日本貿易振興会デュッ ▽資源エネ庁公益事業部計画 子力局研究技術課長)中村進 技術庁長官官房付)木本徹。 伊藤宗太郎▽資源エネ庁公益 セルドルフ・センター所長) 官(科学技術厅長官官房付) 事業部統括安全審査官 ネ庁公益事業部統括安全審査 務課長補佐)

國吉浩▽資源エ 策局総務課長補佐兼貿易局総 資源エネ庁担当(科技庁原 (六月三十日まで)(通商政 (20日付) 大臣官房参事官

查国際協力課長、九五年長官 八六年原子力局調

動燃副理事長 中神氏を 都甲氏意向示す

学名誉教授は十九日、新法人

動燃事業団の次期理事長に 任命。竹内榮次副理事長は留 を充てる意向を示した。中神 氏は植松邦彦氏の後任として **神靖雄三菱重工業常務取締役** 副理事長に中

学部卒、九一年三菱重工業高 役。同社常務取締役。55歳。 すお)一九六一年東京大学工 砂製作所長、九五年同社取締 中神靖雄氏(なかがみ・や

・貿易局総務課長補佐に併任 通商政策局総務課長補佐 ALOKA Science & Humanity シャドーシールドタイプ ホールボディカウンタ

放射線管理区域の個人被ばく管理及び入・退域者の管理に

術課核融合開発室長(郵政省

(23日付)原子力局研究技

通産省人事(19日付)

▋ゲートモニタ・体表面モニタ **||モニタリングポスト ランドリーモニタ** 環境試料測定装置 ■ダスト・ガス・エリア・水モニタ 【保健用測定装置 ■各種サーベイメータ **【各種放射線測定装置**

●上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も収扱っております。詳細はお問い合わせください。

アロカ株式会社

〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6 丁目22番1号 社 第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131

ホームページアドレス IIR http://www.aloka.co.jp # J#(111)727-2205 411台(1022)262-7181 水戸(1029)255-1811 名古屋(052)203-0571 大阪(06)344-5391 広島(082)292-0019 高松(0878)66-6012 福間(092)633-3131 熊本(096)366-9201 (3)

スコットランドの北端に位置するドーンレイPFR。

なった。

九七年末時点で前年より若干

提供するために作成されてい

政策立案者に必要な情報を この報告は英国のエネルギ

目標を達成するためには、

排出規制目標値や英国の努力

に示された地球規模のCO 2

たな原子力発電設備の設置問

原子力設備容量の実績は、

NEAの長期予測では、原

の発電シェアは九六年実績の

四・八%からわずかに減少

一四・三%という結果に

一十八か国全体で見た原子力

ったものの、シェアは二〇〇 は昨年版の予測とほぼ同じだ る。発電量の伸び率について 二二%に下落するとしてい 二三・八%、二〇一〇年には

は九日、新規の原子力発電所

主導する同委員会は、昨年十

与党労働党が

二月の気候変動枠組み条約第

英国議会下院の通商委員会

画で検討するよう政府に提案 建設を国の長期エネルギー計

する報告書を取りまとめた。

時の増加となった。しかし、

合計で二兆六十六億。時、時を 十六か国では、昨年一年間に つち原子力発電を行っている

降傾向を辿り、二〇〇五年に ることから、シェアは逆に下

NEA加盟国二十八か国の

一十年間の稼働の後、

九四年三月に閉鎖された

ウラン、およびその他の契約

など、現在抱えている再処理

料会社(BNFL)は七日、

一物燃料再処理工場(THOR

最短設計寿命二十五年の酸化

だろう、と答えた。

これに関連して英国原子燃

栗再処理を停止することにな

ただし、九四年に閉鎖され

盟国

のシェア

、微減

ルジアの研究炉からの高濃縮

ることになるはずだと同公社

模再処理を専門としていたの レイが試験研究炉からの小規 強調した。その上で、ドーン

に対し、セラフィールドでは、

断したため、としており、グ

めないと同公社・理事会が判 業を継続しても経済性が見込 析した結果、今後長期的に操 外の市場動向などを詳細に分 工場の将来性に関連して国内

作業は海外、おそらくはフラ たことから、今後、これらの 規模な再処理事業を行ってき らの使用済み燃料を専門に小 れまで、材料試験用研究炉か

> 全に性質を異にしている点を や用途、および顧客筋まで完

セラフィールドでは処理能力

同社はまず、ドーンレイと

ンスの再処理工場に発注され

・エネルギー相とD・デュワ

・スコットランド相は五

済み燃料の再処理など、自社

業の完了を意味するものでも

処理の終了は再処理という事

速増殖炉原型炉)からの使用

分の廃棄物管理を今後どうす

業をもって終了すると発表し

ンレイの安全監査の結果を見

| 社がセラフィールドに所有す

国セラフィールドから戻った

ろし作業に従事した作業員に

の積み込み、もしくは積み下 らに、ヴァローニュ駅で容器 が確認された。OPRIはさ

十二基から容器外側に汚染が

発見された。さらに、このう

は、仏ラアーグから戻った空

の容器十四基から、また、英

めに帰って来た容器と車両で

料の輸送後、再積み込みのた

それによると、使用済み燃

場最寄りのヴァローニュ駅で

は汚染の形跡がなかったこと

器を積み下ろしたラアーグエ

UKAEAと政府の貿易

の予定で実施されているドー

同再処理工場の所有者であ

|産業部(DTI)との協議に

は、今後も順調に継続される る二つの再処理施設での作業

予定であることを強くアピー

いる。

より決定される予定だ。

ドーンレイ再処理工場はこ

ルした。

業再処理は現在契約済みの作 レイにある再処理工場での商 日、スコットランドのドーン

るかについては、現在三週間

コスト高だと証明したわけで なければ、再処理そのものが

もない」との声明を発表。同

の声明によると、ドーンレイ る英原子力公社(UKAEA)

「長期的経済性見込めず」

▽応募規定=タテ仕様でサ

まで。

国際原子力企画官(中小企業 総務課長補佐)五嶋賢二。

制作も可。また学校、学級単 位などで、

イズや紙質は自由(官製ハガ

理に経済性が見込めないとU 無関係、との考えを強調して 新にかかるコストを考慮して 盤に依存する中で、設備の更 いて、「極めて特殊な市場基 KAEAが判断した理由につ べ、再処理自体のコストとは のことと推察している」と述 ある点を指摘した。 工場は来世紀まで操業可能で ばかりのマグノックス再処理 BNF 上はまた、 商業再処 な統計調査の中間報告を公表 に関して、現在実施中の詳細

あるが、その時々のケースに は、ドーンレイの設備が特別 持っていた再処理事業をセラ より対応していくことになる かりな改造無しでは不可能で なるか?」との問いに対して フィールドで引き継ぐことに 仕様であったことから、 「今までドーンレイが受け とめたもの。

去数年間に輸送された二百五 かったことに改めて言及。過 用済み燃料がスイスを出発し

詳細な分析を加えているとこ での平均成長率は八・三%と 千五百九十万さらに達するま 年時点の予測値である三億二

画中だった。設備容量も発電 量と同様、長期的には増加し 六基、六百七十万き29分が計 までの長期予測でもシェアは ント下回る一四・三%となっ 下降していき、同年の数値は 前年予測をさらに〇・三ポイ 〇%に留まった。二〇一〇年 胞設の割合は前年 実績から○ 総発電設備に占める原子力

機関 (OECD/NEA) は

経済協力開発機構/原子力 | 子力による発電量はこのまま | で三百五十八基、三億九十万

二〇一〇年まで年率約〇・九

PER 97年の原子力発電実績

|日、加盟国の九七年の原子 | %、十三年間の平均で一一・

九百四十万。おが建設中、、 | *トワ゚が稼働中。そのほか十基、

八%で成長を続け、二〇一〇

称=ブラウン・ブック)を公

〇年以降、年平均一・七%の

割合で伸び続けると予想され

新規原発建設を提案

いと指摘している。

CO[°]抑制効果強調

が、全体の電力需要が二〇〇

ていくと予想され、二〇一〇

た「一九九八年版ニュークリ

きら時に達すると見込まれる

ア・エナジー・データ」(通

サイクル関係の数値をまとめ|年には二兆二千四百四十三億

貯蔵を重点研究 H L W 0 仏原子力庁

地 表

済み燃料を暫定貯蔵した経験

があることから、すでに技術

では廃棄物研究費の総額であ を決めており、九八年度予算 今後、高レベル放射性廃棄物 ランス原子力庁 (CEA) は ついて重点的に研究すること (HLW) の長期地表貯蔵に

> 間の貯蔵を念頭に置いた技術 る。このため近年は、五十年 さが研究の焦点になってい はなく、貯蔵する時間的な長 的なフィージビリティに問題

ら百年以上、廃棄物を人間環 を延長させることや、必要な

の中から、前年度の一五%増 することを予定していること 九年度にはさらに二〇%増し にあたる三億仏写(七十二億 円)を投入するのに続き、九 る七億仏写(百六十八億円)

は原子力発電所敷地内で使用 性廃棄物の地表貯蔵について を明らかにした。 CEA職員によると、

きさを明確に示した」とのコ 原子力産業が果たす役割の大 ギー政策の主要課題。通商委 排出規制目標を達成する上で 員会の報告は、温室効果ガス ことは、今やわが国のエネル 球温暖化防止などに取り組む 迎し、R・ホール会長が「地 IF)ではこの結果報告を歓 題を改めて直視せざるを得な 英国原子力産業会議(BN 気候変動など地球レベルのエ ていた。大統領はリチャード E・モラー次官が有力視され 連大使を指名した。 省 (DOE) 長官の後任とし いく上で同氏の多彩な外交経 十八日、今月末一杯で退任す て、ビル・リチャードソン国 るF・ペーニャ・エネルギー DOEの新長官には当初、 米国のクリントン大統領は

使用済み 燃料輸送 汚染調査。中間報告 スイス 対英容器でも検出

相当の契約を見込んでいるこ二十億ポンド(二兆八千億円) と、
昨年設備全体を
更新した 用済み燃料の輸送容器および 日、英仏に再処理に出した使 子力発電所の運転会社は八 スイスで稼働する四つの原

| ろだが、作業が完了していな

いため、数値は暫定的なもの

調べでは、

使用済み燃料の

線防護機関であるOPRIの

方、フランス政府の放射

超えていたことを明らかにし ある四ベクレル/平方が好を

である点を強調している。

カ公社 二〇〇三年頃メドに

|たPFR(二十五万き2、 高| 「ドーンレイにおける商業再

関係の把握のため五日に会合 OGEMA) 、同社のラアー 子力発電所、仏核燃料公社(C グ再処理工場らの代表が事実 この報告書は、スイスの原

ちラアーグからの一基および

送を再開するにあたっても、

ったと指摘しており、 も有為な被曝は認められなか

更なる除染作業や規制は必要

セラフィールドからの四基の

輸送車両の内側の汚染レベル一無いと主張している。

を持ったのに引き続き、スイ ス原子力協会(SVA)

た時点では汚染が検出されな 十六基の容器について、現在 同報告書はまず始めに、使

二日付けの報道によるとフ

フィージビリティや、長所と CEAに指示している。 目処に報告書をまとめるよう 半地下に長期貯蔵する施設の 短所についても、今年度末を 政府はこのほか、廃棄物を

チャードソン氏 DOE長官に

明らかにした。 概念が研究されていることを 境から隔離できる新たな貯蔵 IJ

手帳管理者の立場で作成したパッ

支援システ

特長 1. きれい、止催に自動記帳できる

2. いつでも被ばく前歴を引き出せる

3. 手帳と同じ画面なので操作が簡単

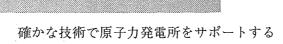
4. バッチでもオンラインでも使える*

5. 廉価なため合理化に貢献できる *オンラインでの使用はオプションにて取扱います

ーお問い合わせ先

本社 営業部 業務部 TEL 03(3217)1260,1265

> 東海事業所 TEL 029(282)1776 敦賀事業所 TEL 0770(26)1001



東京都千代田区大手町1丁目6番1号 (大手町ビル3階 案内360室)

(第三種郵便物認可)

E 3 WATE AT

W

W.

紹介する。 子力開発利用に対する国民の不安と不信」と、第四節「今、原子力政策に求められているもの」の一部を いる。今号では、原子力委の考えが率直に述べられている第一章「国民の信頼回復に向けて」の第三節 るものは何か、それらを払拭するには何をすべきかなどについて、分析・評価し、解決への糸口を探って で我が国に課せられた温室効果ガスの削減目標を達成するためには、原子力は必要不可欠であり、今後ま と すます原子力の果たす役割は重要だと強調している。しかし一方では、一連の動燃施設事故などを契機と 過去一年半の原子力の動きを中心にまとめるとともに、昨年十二月の地球温暖化防止京都会議(COP3) 面所報のとおり、原子力委員会が作成した「一九九八年版原子力臼書」が十九日、閣議で了承された。 原子力に対する国民の不安や不信が高まったとも指摘し、白書ではその不安感、不信感の背景にあ

原子力開発利用に対 《全」と「安心」に 意識差 一般に向けられた不安感②動一今日の状況が、原子力開発利 国民的視点で行動を」

高まった国民の原子力開発利 意識としての「安心」との乖 る技術的「安全」と、国民の 雕に起因する、原子力の安全一 する国民の不安と不信 「国民の不安と不信の構造」 の不安感や不信感の背景・ もんじゅ」事故を契機に ①専門家が主張す れる。 公開等行政システムの在り方 問題や将来像に対する国民の 徴ごれる原子力行政への不信 感③原子力政策の未解決の諸 報公開の徹底を求める声に象 燃の閉鎖的体質への批判や情 さらに、規制緩和や、情報 -などがあげら 安感や安全確保体制への不信 疑問や不信を浮き彫りにさせ 用に対して抱いていた国民の 力の安全性に対する国民の不 ついて記述する。 た面も否めない。 以下、特に上記のから③に ①安全と安心のはざまで 動燃の一連の問題は、原子

一が国民の関心事となっている 新しい合意形成の場となった「原子力円卓会議」 二写真は96年4月に開かれた第1回会議) に「安心」を確保しなければ 保は当然のこととして、同時 する理解を得るためには、こ 感を惹起した。動燃の一連の ならない。 うした技術的な「安全」の確 はないが、国民の原子力に対 という事態が起こったわけで を受けたり、災害に発展する Ŋ 事故及び不適切な対応によ 公衆が放射能による被害 えられる。

(中略)

射能という「非日常的なもの」 という非日常的な事故が起き | るための注意を持続しつつ、 る原子力に対して、少なから を伴う「巨大科学技術」であ とは事実である。そのよう 潜在的な不安を抱いている 燃料サイクルの要となる施 国民の多くが、放射線・放 ら、その発生を未然に防止す 事故はいつでも思わぬところ しては、事故は起こらないと 報告書はこの点に関し、「研 万全の対策を講じるととも から起こりうるものであるか いう態度で臨むのではなく、 究開発の途上にある技術に対

で見目しま音 当外 〇字、 検査を八日に短縮できるため

原子力生生

・環境への影響を与えないよ

動燃の扱ってきた技術・情報

会との乖離」は、動燃改革委

は安心感をもって受け止めら されていたとしても、

に乖離が生じている結果と考 と国民の意識としての「安心」 門家の理解する技術的「安全」 般に見られるが、これは、専 ルトニウムを軽水炉において よるものであるにもかかわら ことなど、原子力開発利用全 使用すること(ブルサーマル) による同一炉内での核分裂に に伴って生じたプルトニウム が、ウラン燃料の核分裂反応 炉による発電量の約三分の一 に対して国民が不安感を抱く 同様のことは、現在の軽水 きく

識が希薄なものとなっていな ば、これまで立地地域を中心 かったか。高速増殖炉懇談会 ろで起こりうるもの」との意 に安全性を強調するあまり 「事故はいつでも思わぬとこ さらに動燃に関して言え 共通するのではないかと受け も教訓として生かされなかっ 的体質は、他の原子力界にも して社会の大きな批判を招い となり、この閉鎖的体質に対 現場の「ビデオ隠し」が問題 んじゅ」事故の際にも、事故 を有する組織と映った。 任せるに足る「優秀な技術者 **隠敝工作という「閉鎖的体質」** 集団」ではなく、虚偽報告や 修燃料サイクルの研究開発を ŧ

原 から自らの行動を考えること わる者は、 開発に携わる関係者は、 と動燃問題からの教訓を踏ま なければならない。 指摘を改めて真摯に受け止め ②閉鎖的体質と情報公開 常に国民的な視点 特に原子力の研究

主、民主、公開の原則に則っ も不信感を増大させた要因で して、高いモラルと規律を国 研究開発機関であるが故に、 たことが上げられる。中核的 る動燃が不祥事を重ねたこと る中核的研究開発機関であっ 政に対する国民の不信感が広 て遂行されるべき原子力開発 核燃料サイクル政策を遂行す まった一つの要因は、動燃が 動燃問題を契機に原子力行 当然、他の機関にもま 公的機関であ

ある。国民の目に動燃の姿は、 なった。 我が国の立場を踏まえたグロ 性を改めて認識させる契機と 盤を脅かす問題に、原子力が 問題を考えていくことの重要 という枠を超えて、特にアジ 球温暖化という人類の生存基 な関心の高まりは、今後、 ーバルな視点から、今後この て、我が国の温暖化防止対策 いかに貢献できるかにつ また、一九九八年五月にイ 地球温暖化問題への国際的 地 これを行っていく必要があ

国の理念を明確にし、 和利用を大前提として、 対応については、原子力の平

の委員長談話及び二十九日の 原子力委員会は、同月十二日 実験を実施し、これに対して ンド及びパキスタンが地下核 の必要性を指摘した。 としたが、一方で、研究開発 てその研究開発を進めるべき は、将来の非化石エネルギー した高速増殖炉開発をめぐる 源の一つの有力な選択肢とし 「もんじゅ」事故を契機と

アプローチからの政策策定が

のような諸情勢の変化に適切 今日、原子力を取り巻く上述 その着手から四十年余を経た

ギー源としての原子力、

の意を表したところである 開発機関の責任分担や裁量権 原子力委員会、 国 ルギー源であること、 が国の総発電電力量の約三分 その際、原子力は、現在我

報公開マインドの醸成に影響 やもすれば外界との接点は乏 取り組みの遅れや、職員の情 を与えたとの指摘がある。や ルールに従うべきことは論を や核物質防護の観点から特別 らの反応を得ることが可能と 発組織にとって、 を得つつ、閉鎖性を打破し、 なる。さらに、グローバルな 民・社会を始めとする外界か ことは、動燃のような研究開 国際社会の理解

285.2

(未公表)

47.4

153

(報告対象外)

49

(未公表)

12

(未公表)

図るため、我が国が先導しクル計画の透明性の向上を

これた関係九か国のプルト

今年の白書で初めて掲載

一ウム保有量。核燃料サイ

と各国に呼びかけ、公表を

命な姿勢が必要です」と述べ

子力開発利用に対する国民の 信頼を得ることが困難である 閉じ込めていたとすれば、原 情報発信という手段に必要以 からの反応を得る上で必要な ばかりか、他の技術分野との しくなりがちになるが、外界 る 子力関係者の努力が重要であ 易い情報の提供について、原 り組みの一層の充実、わかり 全の確保はもとより、 信頼感の醸成のためには、 今後とも、国民の安心感、 (中略)

的不安の顕在化 ③原子力政策に対する潜在

交流の方途までをも閉ざすこ

とになりかねない。

期の段階から、原子力基本法 きた。情報公開は、原子力平 平和利用の一つの柱に据えて において、「公開」を原子力 我が国は、原子力開発の初 存在するとの指摘がある。 国民の潜在的な不安や疑問が に、原子力政策自体に対する 動燃問題による原子力への

報公開を通じて、はじめて国 和利用に対する国民の理解と 信頼を得るための手段として が、四十年余が経った今日、 発利用を着実に推進してきた 長期計画に基づき、原子力開 我が国は、一九五六年以来、

必須のものであり、また、

ニウム指針に基づき公表さ ウム保有量(1996年末現在) (単位:tPu) 使用済燃料中 プルトニウム

45.0

(未公表)

54.8

65.4

0

5, 0

(未公表)

2.7

今後ますま 安全性 IAEAの国際プルト れた各国のプルトニ 末 照 射 プルトニウム

国

国

国

本

イツ

ベルギー

ĸ

ロシァ

フランス

英

られていないと映っているこ の均衡ある発展は必ずしも図

国民の目には原子力開発利用

題に対する対応が十分で

いてきたため、

供給するという観点から、原 で稼働している原子力施設の レベル放射性廃棄物処分懇談 の一つに、高レベル放射性廃 安全性の確保や、電力を安定 棄物の処分問題があるが、 とも事実である。 会報告書においても、これま 残された重要課題 ったことが指摘されて

子力発電所の立地に重点を置

一拓かねばならない状況に我が一進めることは、将来のエネル一 見える。 ど、原子力政策に対する 対して、国民が不信を抱くな の信頼が揺らいでいるよ 換炉実証炉計画の中止などに 計画に位置づけられた新型転|スーパーフェニックスの放棄 て、自らフロンティアを切り さらに原子力先進国とし

こうした問題に加え、

起し、原子力など巨大科学技 かで安定した発展を遂げ

ては、国の行うことについて 方、我が国の社会におい 役割という観点を踏まる とが重要と考えられる。 人類が、早晩、 直面する人

を投じた。

(中略)

術開発のあり方について一石

く上で、原子力の果たす

ゼーションの進展の中、

力分野の国際協力や核不拡散

核軍縮への国際的な動きの

に説明する責任、

すなわちア

カウンタビリティーが求めら

れるようになってきている。

アカウンタビリティーが十分 過去において原子力に関する は、国民に情報を公開し、常 そのような状況の下で、 国際社会とともに考え、 解決に当たっては、我が していかなければならな 口問題、エネルギー問題、資 地球環境問題などの 歯は 行動 とが期待される。 見や革新技術の創出など、二 な科学技術分野での新たな知 十一世紀社会の基盤となる知 活への応用のみならず、広範

る核燃料サイクルは、資源論、 全体が、限られた資源を活用 遂げていくためには、エネル と調和した人類社会の発展を 実現しつつ、かつ、地球環境 わけ、プルトニウム利用によ 豊かで潤いのある生活を とり 人類 とした不安を抱いているとす を展開していくことが重要で らかにしつつ、具体的な政策 的資産の形成にも貢献するこ 力委員会が担っている資務で あり、また、このことは原子 子力開発利用の将来展望を明 球的な視点に立った幅広い原 も、このように長期的かつ地 れば、それを払拭するために 原子力開発利用に国民が漠

さるを得ない面もある。

我が国の原子力開発利用は

じあったかといえば、

| なか | 民に原子力の先行に不透明さ | を感じさせている。例えば、 国が置かれていることが、国 スイス (未公表) 対象:民生プルトニウム及び防衛目的にとり不要となったプルトニウム 注:上記はそれぞれ自国内にある量。 る。 区分毎に存在するブル量) などを含む民生プル管理の を共通の形で公表すること 針」は、

自国の民生プルト ニウムの管理状況(施設の **実現させた。「国際プル指**

として示されたところであ ギー確保の観点のみならず

義務」との認識が多数の意見 「我が国社会の人類に対する

長期一フランスが、高速増殖実証炉 | 速増殖炉懇談会では、まさに 一は高速増殖炉開発を進めるの か、といった疑問である。高 果、高速増殖炉の研究開発を るべく議論を尽くし、その結 を決定する中で、なぜ我が国 このような国民の疑問に答え である。 けつつ、 あり、広く国民の声に耳を傾 すのかを国民に明らかにして 議論を十分尽くすことが重要 あり、どのような解決を目指 前に示す中で、今何が問題で 過程では国民的視点に立った いく必要がある。また、その は、原子力の全体像を国民の 安感などに答えていくために (略) こうした国民の潜在的な不 「原子力政策への国

ていり組むことが肝要である。さ へき らに、原子力の有する総合科 学技術の側面に着目すれば、 最先端のがん治療など国民生 に、政策の策定等に努めるこ 民の負託」が何かを常に念頭 とが重要であると考える。

面の政策課題に取り組むとと の構築を念頭に、引き続き当 まえ、二十一世紀に向けた原 を取り巻く諸情勢の変化を踏 力委員会では、今後、原子力 もに、九八年度原子力開発利 子力開発利用の全体ビジョン 以上の認識を踏まえ、原子

用計画において述べたよう に、原子力に関し、国民各界

協力の上に初めて成り立つも あると考える。その際、原子 力開発利用が、国民の理解と のであることに鑑みれば、そ の足元をしっかり踏み固めつ 自らの問題としてともに考え という観点に立ち、原子力を ではなく「どうする原子力」

一原子力関係者は今、

資源小

は、原子力開発利用にあ

このような視点に立てば、 すものと考えられる。

また、

各層の参加を得て多角的に議 促進に向けた取り組みを一層 一人一人が「どうなる原子力」 論を行う「新円卓会議」(仮 強化することとする。国民の に対する国民の理解と協力の 称)を開催するなど、原子力

ナノ結晶(一

析の研究を九五年から行って

いる。金属中の異種原子介在

照射によって

晶中にイオン

推進している「原子力基盤技

金材研では、科学技術庁が

埋め込んだガ

入の出来る電子顕微鏡を用い

八日、金属結

一化する様子などを動的に観測

れを水中テレビカメラなど既

るという画期的なもの。画像

作業員の労力の大幅削減と燃 像処理を応用して自動化し、

検査期間 が大幅短縮

の導入を予定しているこ | ナス〇・一ッと、実用上十分 | も安価であるという。 また精 体利用の試験ではプラスマイ であることを確認している。 設置が容易な上、導入コスト システムのため、既存のシス 集中できるようになり作業員

| 外観と燃料棒隙間の両方への |の後ビデオで燃料棒の隙間測 | 用、従来の装置に比べて感度 いる。しかし今回の測定装置 定を実施する方法が取られて | 外観などを検査・撮影し、 そ | 半導体による固体検出器を採 | 終的に任意の断面のさまざま 足を未然に防ぐため、定検時 着目が求められていた従来方 に作業員が水中テレビを使っ 料棒のズレによる出力上昇不 現在の原子力発電所では燃 固体検出型スパイラルCTス の労力軽減につながるほか、 島津製作所 島津製作所は四日、高性能

|機能を担っており、発生した

開発を進めていたもので、現 原電が原子燃料工業と共同で

ていた燃料棒の隙間測定を画 仕検査作業員が目視で確認し 導入はわが国初のこと。

存の燃料検査装置と接続する一式の外観検査が、外観のみに一信し、これを電流に変換する は、人体を透過したX線を受

キセノンナノ結 晶のひずみが a bcの順に元のように回復している様子(六角 形内の黒部分が

し、低線量の撮影と短時間の |キャナー「Solution」 | に変換され、コンピュータで を一倍、また被曝線量を半減 (=写真)の発売を開始した。 CTスキャナーの検出器 ることにより、変換効率を大 きく高めることに成功した。 主に使用されていたが、新装 電流は、さらにデジタル信号 の画像計算・処理を経て、最 は、キセノンガスの検出器が な画像となる。従来の装置で 新装置はこれまでの他の固

していくことにしている。 研究や、新物質の創製に挑戦

務所を設置 賀原子力

う体制の構築を図る。 の新法人との調整を円滑に行 管理事務所と連絡調整官事務 兀自治体や動燃事業団改組後 務所」を七月にも設置し、地 所を統合した

「敦賀原子力事 現在、科技庁の「もんじゅ

初めて成功し

物が炉壁などの材料の寿命を

振る舞いを知ることは、材料

核融合炉では、これらの介在

舞いを、動的 ベルでの振る 晶)の原子レ **関の直径の結**

るため、社会・経済的にも意

の強度や延性の向上につなが

的価値だけでなく、構造材料

物の振る舞いの解明は、学術

に観察するこ

は、両施設の安全管理、それ に係わる地方自治体との連絡 ふげん安全管理事務所」で

(高さ十以、重さ三十小)に

金材研では今後、種々の元

一を会場として行う一サイエン 年の科学的創造力の育成を図 興事業団などと共催で、青少

ンプを実施 科技庁、参加者募集

|3212-2454) まで

形成することなどの必要から 全・監督面の体制を効率的に れることを受け、地元での安 合はこれら窓口の二元化を解 サ イエンスキ

||今夏は七、八月中の三日間、 り、現場を実体験するもので、 術者等から直接講義を受けた それぞれ六~二十五名計二百 により各会場ごとに参加者の 学校生を受け入れて行われ 団のほか、他省庁所管の研究 六十一名の高校生、高等専門 機関を含む計二十二機関で、 これは、青少年が研究・技

原子力発電所の稼働率向上・ 定検期間の短縮に結びつき、 検査を八日に短縮できるため コスト削減にも効果があるも

従来十四日かかっていた燃料一供与も検討する。 定しているほか、他の電力会 号機第九回定検への利用を予 九月予定の同社敦賀発電所2 原電ではこのシステムを、



||三秒で画像化を実現――によ 一装置の販売によりCTスキャ | は四億六千万円。年間五十台 トシェアを一五%に高めたい 成の安全性能も高めた。価格 るとともに検査効率を向上さ り患者の身体的負担を軽減す 一どを備え、スキャンを含めて ナーの日本におけるマーケッ 五台による強力な計算機能な きる②六十四ビットCPU 処理を短時間に行うことがで メーに比べて、のデジタル化 体検出器を用いたCTスキャ (コンピュータの演算装置) は七月十一日まで、原子炉の 長·熊谷信昭大阪大学教授) 問合わせは、科学技術庁廃

書案で意見募集 一つの部会報告 見募集担当」(電話03-3 581-5271) まで。 棄物政策課「原子力バックエ

原子力委員会の原子力国際

旦

用原子力技術に関する研究助 成総合報告会」を東京都港区 彰式と第二回(九七年度)「医 技術に関する研究助成」の表 医用原子力技術研究振興財

経過を報告するほか、国立療 委員会委員長が研究助成選考 ・脳神経外科医長による特別 報告会では、熊取敏之選考

また総合報告会では、①遠

整を行っているが、今回の統 | スキャンプ」の参加者を七月 原子力委員会の原子力バッ一協力専門部会(部会長・植松 来月一 助成総合報告会

新橋の航空会館で開催する。 線管理技術者を養成するのが 験・実習などを通して原子力 者および技術で、それぞれの 係の業務に従事している研究 目的。対象者は、保健物理関 合的に習得するもので、放射 に関する基礎知識と実務を総 施設における放射線防護全般 放射線防護課程」の研修生を

ター (電話029-282-業料は消費税込みで二十九万 問合わせ、申込みは同セン

見る 自力 一世 一世 一切 でする 市民運動のすすめ原子力推進。『

低レベル放射性廃棄物処分」 案に対する、国民の意見を求 について取りまとめた報告書 一見を求めている。 けて』)に対する、国民の意 書案(副題『新たな展開に向 ての審議を取りまとめた報告 図るために必要な事項につい

協力専門部会報告書案意見募 力・保障措置課「原子力国際 問合わせは、科技庁国際協 -5271) まで。

保健物理·放射線防

県東海村の同センターで実施 二十日から十月二日まで茨城 力総合技術センターは、八月 護」で研修生を募集 日本原子力研究所国際原子 原研・国際センター

| クエンド対策専門部会(部会 | 邦彦動燃事業団副理事長)は 利用を巡る国際協力の推進を の基礎的・臨床的研究②標準 発表される。 治療への応用③中性子捕捉療 モノクローナル抗体の診断・ ―をテーマとした成果が

-580N-1991)

原子力推進 かえるの声」編集局編、 市民運動のすすめ 張「論」とコラム「世情寸 に整理、編集したもの。約 来二百号を迎えたのを機会 言」などを、同紙が発行以 水口哲監修 の会の主 る水口哲氏 宰者でもあ 作品の全て 百八十編の へて謹慎している。しかし、

し・市民の会」の機関紙「か である「エネルギーと暮ら

の手になる ア開発研究所刊(電話03

三百円(税込)。ユートピ 話の必要性を訴える。(S) 揚策としても、原子力発電 高齢化が進む地域の開発の 立たせなければならない、 **論陣を張りつつ、双方向対** ブラントの建設を大いに役 いつまでも沈思黙考を続け い」と歯切れよいテンポで ているゆとりはない、地球 具献せねばならず、景気浮 翼も担わなければならな



事務系職員対象原子力セミナ in **発表沢** 開催のご案内

18:00

**講義プログラム

	7 /14 (火)	7 /15 (7k)	7 /16 (木)	7 /17 (金)
9:00		なぜ進まぬ電源立地	地球環境と原子力	もし、原子力発電が なくなったら
12:00	現地集合	今野修平氏 (大阪産業大)	中村政雄氏 (科学ジャーナリスト)	神山弘章氏 (電力中央研究所)
	昼食	昼 食	昼 食	昼 食
13:00	原子力発電の 昨日、今日、明日	21世紀のエネルギー	放射線利用の最近の働きから	現地解散
16:00	渡辺一雄氏 (原電工事)	内山洋司氏 (東京工業大)	萩原 幸氏 (日本原子力研究所)	
10.00		原子力開発と社会		
	懇談会	松木显音氏	参加者 意見交換	

(東京電力)

▶申込締切:7月3日金

員:35名(先着順)

場:ホテルメゾン軽井沢

(税込み)(講義資料、食事・宿泊代を含み

※お問合せは 日本原子力産業会議・事業部

2 03 (3508) 7931

11/1

だったが、す

残るものとして、平成五年二

は、毎年、米国ブルックヘブ

ン国立研究所に招かれている

ワークショップアドバイザ) る。西川勝・東大名誉教授(本

をやっているのが唯一といっ

てよい。地元との協定で学術

て坑を利用して、深地層研究

タイミングのよさで記憶に

月の「地震予知」についての

ミオカンデ り小型の「カ いたのは一回 稼動して

的にしているのもそのためで

ムは避けて通れない元素であ

ウラン探鉱のために掘った立

【平成四年度】

「東濃地科学センター」で、

核融合となると、トリチウ

線を見る(知る)」ことを目

ップが「先端技術施設の最前 るものが多い。本ワークショ

報を与えてくれた。

スーパーカミ メートル隣で でにその二百

もらったが、五ヶ月後に北海

題について報告して下さっ なっているトリチウム漏洩問

津波警報の出し方まで見せて 講演と気象庁の見学がある。

が、そこの地域住民と紛争に

資源、土木など、原子力では 研究に限られているが、地質、

異色の頭脳集団がいきいきと

地球観測プラットフォーム技術衛星 ADEOS)を視察する会員

て示唆に富む内容だった。

は、こうした科学者、研究者 ある現状だが、今後の原子力 つく学科は大学から消えつつ

の情熱とロマンに依存する面

が大きいと思う。

工業の動向と環境への課題」。

巡った。奥飛驒山 の大発見」のニュ 県高山発の「科学 線研究所の地下観 ースが世界を駆け 中にある東大宇宙 【世紀の大発見】

二回目は「先端技術ワークショップ」の尾崎正直コーディネータ(科学技術ジャーナリスト)から同研究 は四回シリーズでそれぞれのワークショップの活動状況を紹介しているが、 んでいくというユニークな研究会として知られるようになってきた。 本紙で しているが、その活動は原子力界以外の異業種の動向についても積極的に学 創設十周年を迎えた原産会議の研究会である「ワークショップ」は現在 「先端技術」「輸送問題」「加速器」の四つが活発に研究活動

会の回顧と展望を語ってもらった。 号)が、各一ページを割いて 報じた。週刊誌でも米誌「夕 刊一面に写真入りで大々的に イム」(6月12日号)、英誌 「エコノミスト」(6月13日 【素粒子論の見直しも】

された国際会議「ニュートリ 戸塚洋二・東大教授をリーダ ニュートリノに質量があるこ 日付夕刊トップで報じた以 によるもので、高山市で開催 とが最終的に確認された、と はテレビだけでなく、インタ なかった。だが、米国CNN -ネット上でもAP電を連報 各紙とも目立つ扱いでは かった。ニュートリノに質量 ら、素粒子論は見直しを迫ら ニュートリノの質量がゼロで の素粒子論の「標準理論」 非常に大きい。第一に、現在 があるとなると、その影響は しく、質量の有無がわからな た宇宙論論争も、後者に軍配 久に膨張し続けるのか、途中 膨張を続けている宇宙が、永 ある前提で成立しているか 第二に、ビッグバンいらい ニュートリノ・ビームを発射 、一カミオカンデに向けて 約二百五十キロ離れたス

> 建設現場に足を運び詳しい説 ニュートリノ振動実験装置の

の研 目究 的会

「新しい視座を身に」

子力分野などの応用にすぐ結

致運動が起こっているが、計 ある。ITERは日本でも誘 割を果たしているのが講演で

見学と並んで車の両輪の役

棄物の地層処分関連では、ネ

素粒子物理や宇宙論が、原

ムス」紙は、会議に本社から した。「ニューヨーク・タイ ヨーク・タイムスは「今回の 成果は、一つ以上のノーベル が上がることになる。ニュー の観測所を見学している。当 ョップは、平成三年十一月 し、質量を決める実験を来年 に地下千メートルにある東大 【未来の原子力の芽を探る】

> 先端の機器や手法には、原子 測や実験に駆使されている最 びつくとは思えない。だが観

> > りしなかった。そんなとき河

えられるが、それでもユッカ 元の反対で難航していると伝 ドの計画を紹介している。地 ューメキシコ州カールスバッ バダ州ユッカマウンテンとニ

力開発の有力な武器になりう

推進室)の講演は、当事者で

なければ知り得ない的確な情

いると、写真入で報じている。 トンネルが昨年夏に完成して マウンテンには、U字型の主

日本はどうだろう。動燃が

リノを前提に理論を構成する の私見を伝えている。 ネルギー加速器研究機構で 必要がある。つくば市の高エ 質受賞につながるだろう」と いう、欧米の有力科学者たち には、その質量を正確に知る 今後、質量を持つニュート ね、翌年三月には、つくばの ワークショップは平成八年十 トニクスでしか作れない。本 は超高感度の光センサーであ 口径のものは世界でも浜松ホ る光電子倍増管を使うが、大 ニュートリノを捕らえるに

聞

カミオカンデ」で、ミュー・

測装置「スーパー

する基本粒子だが、帯電粒子

ニュートリノは宇宙に充満

でないために観測が極めて難

またま沖縄・普天間の米軍飛 集める時期と重なり興味深か 設の工法の一つとして注目を 行場の代替海上ヘリポート建 なった。横須賀市追浜沖にあ 【未来のエネルギーに向け】

考に決めている。最後にまと めたように、時代とともにテ ーマや対象が変化しているの 最近の傾向として、レーザ 見学先や講演テーマは、毎 会員へのアンケートを参

CO。固定化、複合ごみ発電、 対策技術などへの関心が強ま ガス化溶融炉など地球温暖化 R)など未来エネルギー関連、 ー核融合、大型ヘリカル装置、 BWR)を高く評価し、 を行っているが、次世代炉に 発電所の改良型加圧水炉(A 誌は一九九七年十一月号で、

尻島が大被害を受けることに なメリットの一つだ。

E(米国電気・電子技術者協 最終処分技術の確立が、当面 発、高レベル放射性廃棄物の 全で経済的な次世代炉の開 子力を展望するとき、より安 の緊急課題であろう。IEE 会)発行の「スペクトラム」 ところで、二十一世紀の原

く誌面を割いている。

OKになることが多かった。 これもワークショップの大き 力産業会議として申し込めば ない。そんな場合、日本原子 見学を断られることが少なく 【カギ握る高レベル処分】

がもっと見学会に参加できる ような配慮が欲しいところ

ョップの主な足跡 先端技術ワークシ

貯蔵(公MES)」、「ニュ ガラス」、「人工ダイヤモ 講演― 「超電導エネルギー 【平成三年度】

状と課題」。 ク・ロボット工場、国立天文 術研究所、気象研究所·国立 環境研究所、東大宇宙線研究 演― 「人工現実感の世界」 「極限作業ロボット技術の現 「超高真空技術の最前線」、 見学—国際電気通信基礎技 ファナッ 【平成九年度】

複合材料応用の現状と将来」、 ス・エネルギープラント。 (ウルトラクリーンルーム)、 ター、東北大学電気通信研究 いて」、「航空宇宙分野への 長崎オランダ村ハウステンボ 所超微細電子回路実験施設 「大型加速器SSCをめぐる 講演=「COレーザーにつ 見学―地下無重力実験セン カル装置。 見学——大型放射光施設SP

似たところがあり、先端技術 ステムは、実証された技術し けられない。だからといって、 ように人命に深くかかわるシ の導入に慎重になる傾向が避 新幹線やジェット旅客機の 国際空港。

げているのは、「たこつぼ」 科学・技術分野まで範囲を広 力と一見無縁と思われる先端 しまっては困る。 技術者までが保守的になって 本ワークショップが、原子 【平成六年度】

る。その意味で、若い技術者 身につけてほしいからであ から飛び出して新しい視座を 化財研究所、新世代通信網実 研究炉HTTR、 研究センター、高温工学試験 見学―国際超電導産業技術 東京国立文

海上自衛隊開発指導隊群、名 _戸屋工業技術試験所、ファイ ンセラミックスセンター、 見学―防衛庁第5研究所 東 関係の最先端製造施設)、 **企無重量総合研究所**

技術研究所、文部省宇宙科学 研究所(電波天文衛星、 見学一科学技術庁金属材料

海洋構造物(メガフロート)、 ブン国立研究所の近況ートリ は二十一世紀の技術大国たり TER計画の動向」、「日本 省核融合科学研究所大型ヘリ アサヒビール茨城工場、文部 講演―「国際熱核融合炉I 「米国ブルックへ 超大型浮体式

【平成五年度】

しんかい2000」、関西新 設備)、「しんかい6500、 飛ウインドパーク(風力発電 見学=NHK放送技術研究 鉄道総合技術研究所、

近の動向」。 属材料のインテリジェント 米国と日本の比較論」、 講演― 「先端技術における 「高温超電導材料の最

貯蔵、「超高純度金属」 見学--郵政省通信総合研究 講演=「劣化ウランで電力 【平成七年度】

TVシャドウマスク、半導体 技術)、大日本印刷(カラー S等国土の測量に関わる先端 所、建設省国土地理院(GP 【平成八年度】

等)、高エネルギー物理学研 ター(無重量環境試験施設 宇宙開発事業団筑波宇宙セン トニクス、国立極地研究所、 室、電波無響室等)、地球環 講演—「傾斜機能材料」 管制

「フロン分解技術の最先端」。 「地球温暖化の最近の動向」

Human Access

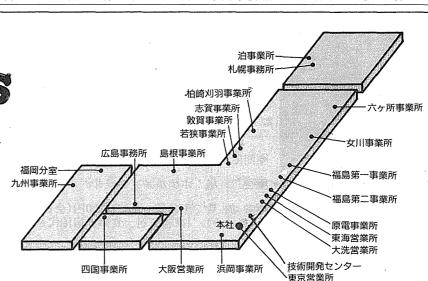
アトックスは情報ネットワークをいかし つねに人間の安全を優先した 技術開発を心がけています。



技術開発センター

社 東京都中央区新富2-3-4 TEL 03 (5540) 7950 千葉県柏市高田1408番地 TEL 0471 (45) 3330

FAX 03 (5541) 2801 FAX 0471 (45) 3649



原子力施設の安全を確保する -タルメンテナンス企業です